

2019事業年度に係る業務の実績に関する報告書

2020年6月

公立大学法人会津大学

1 全体評価

(1) はじめに

公立大学法人会津大学は、会津大学（以下「四大」という。）及び会津大学短期大学部（以下「短期大学部」という。）を設置・管理し、コンピュータ理工学、産業情報学、食物栄養学、幼児教育学の分野における人材の育成や研究等を通じて、学問や科学技術の進歩に寄与するとともに、産業・文化の振興に貢献することを使命とする。

これに加え、東日本大震災からの復興、地方創生に貢献するため、法人を挙げて次に掲げる基本目標の達成を目指すものとする。

（基本目標）

○四大

建学の精神として掲げる「to Advance Knowledge for Humanity」（人類の平和と繁栄に貢献する発明と発見）の実現を目指し、常に世界において先駆的な存在であることにより、我が国の将来と地域の発展に寄与する。

- 1 豊かな創造性と高い倫理観を備え、国際社会に通用する研究者・技術者、技術革新の指導者及び起業家精神を持つ人材を育成する。
- 2 国際社会をリードするコンピュータ理工学の研究開発を推進し、社会及び学術に貢献する。
- 3 教育、研究等様々な分野において、実用性・実効性を希求するとともに、地域特性をいかし、本県の産業・文化の振興に貢献する。

○短期大学部

深く専門の学芸を教授研究し、職業又は实际生活に必要な能力を育成し、もって地域社会の生活、文化及び産業の向上発展に寄与する。

- 1 専門知識・技術を身に付けることにより、社会貢献できる職業人を育成する。
- 2 幅広い教養と高い倫理観を備えた人材を育成する。
- 3 地域に密着した生涯学習機会の提供を図り、知識基盤社会の形成に貢献する。
- 4 地域の産学民官と連携し、地域振興に貢献する。

○共通

- 1 大学の特性をいかし、東日本大震災からの復興に貢献する。
- 2 人口減少や少子高齢化の進行を始め国内外の社会経済情勢の変化に伴う様々な課題に柔軟かつ能動的に対応していく。

1 全体評価

(2) 全体的な計画の進捗状況

年度計画に掲げる 170 項目について、各担当部門が自己点検・評価を行い、法人内部組織の「評価室」において内容を検証し、外部有識者を含む経営審議会の審議を経て、法人の評価結果として取りまとめた。

第3期中期計画期間(2018(平成30)年度～2023(令和5)年度)の2年度目である2019年度の取組は、年度計画に基づき、全体として着実な推進を図ることができた。

○全体自己評価結果

法人全体 (170 項目)

A	年度計画を上回って実施している	40 項目 (24%)
B	年度計画を予定通り実施している	123 項目 (72%)
C	年度計画を下回って実施している	7 項目 (4%)
D	年度計画を大幅に下回って実施している	0 項目 (0%)

評定をB以上とした項目は 170 項目中 163 項目(96%)であり、全体的に年度計画どおりに取り組み、概ね予定した成果を上げることができた。

《四大・短大別内訳》

四大 (97 項目)

A	年度計画を上回って実施している	24 項目 (25%)
B	年度計画を予定通り実施している	69 項目 (71%)
C	年度計画を下回って実施している	4 項目 (4%)
D	年度計画を大幅に下回って実施している	0 項目 (0%)

評定をB以上とした項目は 97 項目中 93 項目(96%)であり、全体的に年度計画どおりに取り組み、概ね予定した成果を上げることができた。

短大 (36 項目)

A	年度計画を上回って実施している	9 項目 (25%)
B	年度計画を予定通り実施している	26 項目 (72%)
C	年度計画を下回って実施している	1 項目 (3%)
D	年度計画を大幅に下回って実施している	0 項目 (0%)

36 項目中 35 項目が評定B以上であり、概ね年度計画で予定した成果を上げることができた。

四大・短大共通 (37 項目)

A	年度計画を上回って実施している	7 項目 (19%)
B	年度計画を予定通り実施している	28 項目 (76%)
C	年度計画を下回って実施している	2 項目 (5%)
D	年度計画を大幅に下回って実施している	0 項目 (0%)

37 項目中 35 項目が評定B以上で、全体的に年度計画どおりに取り組み、ほぼ、予定した成果を上げることができた。

1 全体評価

○中期目標・中期計画に関する指標の目標値及び実績値

四大

【「区分」欄の凡例】

ア 教育に関する指標

目標＝中期目標 計画＝中期計画

(ア) 入試志願倍率

区分	目標値	2019年度目標	実績
計画	5.0倍程度	5.0倍程度	6.3倍

(イ) 入学者に対する女子学生の割合

区分	目標値	2019年度目標	実績
計画	15%	14%	9.4%

(ウ) 大学院博士前期課程の入学定員充足率

区分	目標値	2019年度目標	実績
計画	80%	70%	67.5%

(エ) 学生の外国語力

区分	目標値	2019年度目標	実績
計画	2年次修了までに全員が TOEIC400点到達	学部1年生の60% がTOEIC400点到達	69.6% (学部1年)

(オ) 外国語による授業科目割合

区分	目標値	2019年度目標	実績
計画	学部 50.0% 大学院 96.7%	学部 50.0% 大学院 96.7%	学部 72.2% 大学院 97.3%

(カ) 情報処理技術者試験受験者の合格率

区分	目標値	2019年度目標	実績
計画	25%	25%	22.8%

(キ) 外国人及び外国の大学で学位を取得した専任教員等の割合

区分	目標値	2019年度目標	実績
計画	60.7%	57%	56.6%

(ク) 女性教員数の割合

区分	目標値	2019年度目標	実績
計画	10%	1名採用	1名採用 (7.1%)

(ケ) 就職希望者の就職率

区分	目標値	2019年度目標	実績
目標	学部 100% 大学院 100%	学部 100% 大学院 100%	学部 98.1% 大学院 98.1%

イ 研究に関する指標

(ア) 主要学術論文採択数

区分	目標値	2019年度目標	実績
計画	年間 300 件	300 件	313 件

(イ) 外部の公募型研究費の獲得件数

区分	目標値	2019年度目標	実績
計画	年間 50 件	50 件	66 件

(ウ) 外部資金獲得額 (四大・短大合計)

区分	目標値	2019年度目標	実績
計画	年間 1 億 5 千万円	1 億 5 千万円	365,137 千円

※うち四大 354,547 千円

(エ) 科学研究費の新規採択率

区分	目標値	2019年度目標	実績
計画	30%	30%	28.9%

(オ) 学術論文の被引用件数

区分	目標値	2019年度目標	実績
計画	年間 3,000 件	3,000 件	4,743 件

1 全体評価

(カ) 特許出願件数

区分	目標値	2019年度目標	実績
計画	年間 10 件	10 件	15 件

ウ 国際化に関する指標

(ア) 外国人留学生の割合

区分	目標値	2019年度目標	実績
計画	全学生の 6.3%	6.3%	9.5%

(イ) 日本人学生の留学経験者数

区分	目標値	2019年度目標	実績
計画	50 人	40 人	9 人

エ 地域貢献・復興支援に関する指標

(ア) パソコン甲子園参加者数

区分	目標値	2019年度目標	実績
計画	毎年 2,000 人	2,000 人	1,850 人

(イ) 会津大学発ベンチャー認定企業数

区分	目標値	2019年度目標	実績
目標	総数 30 社 (12 社増加)	2 社 (累計 23 社)	2 社 (累計 23 社)

(ウ) 女性 IT 人材育成事業による就労者数

区分	目標値	2019年度目標	実績
計画	3 年で 150 人	50 人	51 人

(エ) AOI 会議年間開催回数

区分	目標値	2019年度目標	実績
計画	年間 300 回	300 回	340 回

(オ) 先端 ICT ラボクラウド利用率

区分	目標値	2019年度目標	実績
計画	年間利用率 60%	60%	45.1%

オ 管理運営に関する指標

※ (ア) ~ (ウ) は四大・短大共通

(ア) 法人採用職員の割合

区分	目標値	2019年度目標	実績
計画	45%	42%	42.3%

(イ) 事務職員の女性管理職数

区分	目標値	2019年度目標	実績
計画	複数配置	女性職員の育成 県派遣職員確保	2 名

(ウ) コピー用紙購入量

区分	目標値	2019年度目標	実績
計画	5%以上削減	前年比▲1%	6.0%増

(エ) 施設使用料収入 (LICTiA・UBIC)

区分	目標値	2019年度目標	実績
計画	20,000 千円	24,000 千円	28,034 千円

(オ) 施設使用料収入 (その他大学施設)

区分	目標値	2019年度目標	実績
計画	3,000 千円	3,000 千円	2,934 千円

1 全体評価

(カ) 健康診断受診率（教職員）

区分	目標値	2019年度目標	実績
計画	100%	100%	92.5%

(キ) 健康診断受診率（学生）

区分	目標値	2019年度目標	実績
計画	100%	100%	90.7%

短大

【「区分」欄の凡例】

ア 教育に関する指標

目標＝中期目標 計画＝中期計画

(ア) 入試志願倍率

区分	目標値	2019年度目標	実績
計画	2.0倍程度	2.0倍程度	3.1倍

(イ) 免許・資格取得希望者の取得率

区分	目標値	2019年度目標	実績
計画	100%	各学科 100%	産業情報学科 82.9% 食物栄養学科 98.9% 幼児教育学科 100%

(ウ) 免許資格関連職の就職率

区分	目標値	2019年度目標	実績
計画	食物栄養学科 80%	80%	70.3%
	幼児教育学科 95%	95%	96.0%

(エ) 就職希望者の就職率

区分	目標値	2019年度目標	実績
目標	100%	100%	97.7%

イ 研究に関する指標

(ア) 外部資金獲得額（再掲）

区分	目標値	2019年度目標	実績
計画	年間1億5千万円	1億5千万円	365,137千円

※うち短大 10,590千円

(イ) 公表された研究活動数

区分	目標値	2019年度目標	実績
計画	年間100件	100件	129件

ウ 地域貢献・復興支援に関する指標

(ア) 地域との協働・連携事業数（地域貢献）

区分	目標値	2019年度目標	実績
目標	年間20件以上	20件以上	21件

(イ) 派遣講座数

区分	目標値	2019年度目標	実績
計画	年間80回	80回	204回

(ウ) 地域との協働・連携事業数（復興支援） ※（ア）の内数

区分	目標値	2019年度目標	実績
計画	年間5件	5件	12件

エ 管理運営に関する指標

(ア) 健康診断受診率（教職員）

区分	目標値	2019年度目標	実績
計画	100%	100%	100%

1 全体評価

(イ) 健康診断受診率 (学生)

区分	目標値	2019年度目標	実績
計画	100%	100%	98.4%

(3) 項目ごとの主な具体的取組

ア 大学の教育研究等の質の向上

四大

A	年度計画を上回って実施している	15項目 (21%)
B	年度計画を予定通り実施している	53項目 (75%)
C	年度計画を下回って実施している	3項目 (4%)
D	年度計画を大幅に下回って実施している	0項目 (0%)

評定B以上となった項目は71項目中68項目(96%)で、全体的に年度計画どおりに取り組み、概ね予定した成果を上げることができた。

短大

A	年度計画を上回って実施している	4項目 (15%)
B	年度計画を予定通り実施している	22項目 (88%)
C	年度計画を下回って実施している	1項目 (4%)
D	年度計画を大幅に下回って実施している	0項目 (0%)

27項目中26項目(96%)が評定B以上で、ほぼ予定した成果をあげることができた。

四大・短大共通

A	年度計画を上回って実施している	4項目 (57%)
B	年度計画を予定通り実施している	3項目 (43%)

C	年度計画を下回って実施している	0項目 (0%)
D	年度計画を大幅に下回って実施している	0項目 (0%)

全7項目が評定B以上で、ほぼ予定した成果を上げることができた。

(ア) 教育

大学の最大の社会的役割は、高等教育機関として学生を受入れ、育て上げ、社会人として、あるいは研究者として世に送り出すことである。

18歳以下人口の減少が顕在化する中、その遂行に不可欠な教育研究等の質を維持し、さらに向上させるためには、より多くの志願者を集め、かつ各大学が求める資質を有する入学者を確保することが重要である。

各大学は、それぞれの方針の下、入学者確保に取り組むとともに、教育内容の充実、適切な教育環境の提供、学生の学びを支える各種支援に取り組んでいる。

※以下、〈 〉内の数字は、細目表の項目No.を示している

四大

学部・大学院が求める学生像を広く周知するため、入学者受入方針(アドミッションポリシー)を、県内外の高校訪問やオープンキャンパス、進学説明会、各種広報媒体などあらゆる機会を活用し、その情報発信に努めている。〈1〉

同様に、学位授与方針(ディプロマポリシー)、教育課程編成・実施方針(カリキュラムポリシー)についても、進学志望者層及び在学生向け情報発信に努めている。〈21, 23, 25, 27〉

教育環境の充実に関しては、当初計画していた学生ホール、研究棟北棟、管理棟の屋上防水改修工事、研究棟エレベーター更新工事、講堂吊物機構改修工事、短期大学部外構舗装改修工事等を実施し、経年劣化が進む施設の改修を行った。さらに、四大構内の施設案内を刷新し、一般(学

1 全体評価

外)の利用者にもわかりやすい構内案内を整備した。

また、現在の長期保全計画(2023年度まで)に代わる大学施設全体の長寿命化計画の策定に着手し、短期大学の長寿命化計画を策定した。

さらに、講義室AV機器の計画的更新、演習室端末のOS更新の実施、24時間365日体制のネットワーク監視、学生向けサービスと情報セキュリティ対策を行った。〈55, 56, 58〉

教員採用に際しては国際公募を行っており、カリキュラムポリシーに沿った適切な教員組織を維持するため、2019年度は教員12名を採用し、欠員が生じないよう迅速な採用活動を行っている。〈60, 61〉

また、学生に対する支援の充実にも努めており、修学支援室、学生相談室、クラス担任制度等の日常的な支援体制の整備や、就職支援員によるきめ細かい就職活動支援など学生支援のサービス充実に努め、入学から卒業まで安心して学生生活を送れるよう取り組んでいる。〈66, 68, 70〉

2019(令和1)年度における主な取組は以下のとおり。

①学部課程

○優秀な学生の確保に向けて、オープンキャンパスや入試制度など各種情報の発信とともに、県内外の学校訪問実施、進学相談会参加などを積極的に展開した。その結果、2020年度一般入試志願倍率は目標を上回る6.3倍を確保した。〈10〉

○女子入学生の増加に向けて、理工系女子学生を増やす取組である内閣府の「理工チャレンジサイト」等を活用し本学の情報発信に努めるとともに、高校の進路指導担当教員への働きかけなど積極的なPR活動を行ったが、一般入試を含めた女子入学生の割合は、前年をやや下回る9.4%だった。〈11〉

○ICTグローバルプログラム全英語コース(全授業を英語で履修)の留

学生を増やすため、中国など重点地区へのリクルート活動を行うとともに、より多くの受験生を確保するため、出願要件を拡大し、同コースの在籍者は41名となった。〈9, 35〉

○大学院との教育の一貫性を高めるための4学期制を、体育や短期集中型講義が馴染まない専門科目の一部を除き継続した。学生及び教員の意見を聴取したが、特に意見はなかった。〈37〉

○2018年度入学者から対象となる留年制度により、英語要件であるTOEIC400点以上を満たさない学生に対して、支援のための英語教育を行った。留年制度を活用した学生への早期支援を行うことができた。〈38〉

○2019年度から、e-learningに新規コース(400点をクリアした学生が自分のレベルに応じてより高い点数を目指すためのコース)を開講し英語教育を充実させ、全学生の英語力育成に努めた結果、1年生の69.6%がTOEIC400点に到達した。また、2年生の94.8%がTOEIC400点を超え、3年生への進級判定(単位数及びTOEIC)のうち、TOEIC要件だけ満たさず進級できなかった学生はいなかった。〈42〉

○英語で行う授業科目の割合は、グローバル全英語コースの科目数を増やしたことにより目標の50%を上回る72.2%となった。また、各授業でも時代にあった教育を行うべく海外発出の最先端の内容を必要に応じて学生に資料配布するなど、教材として専門科目の多くの授業で積極的に活用した。〈43〉

○合同企業説明会、企業見学会の開催、就職支援員による年間を通じたきめ細かい支援により、就職希望者の就職率は98.1%(2019年5月1日現在)に達し、開学以来の高い就職率を維持した。〈78〉

②大学院課程

○学部生の大学院進学意識の醸成を図るため、学部1年次から講義や

1 全体評価

進路ガイダンスの時間を利用して制度周知に努めるとともに、「大学院進学フェア」を年2回開催し、大学院情報の提供や院生との交流機会を設け、学生及び保護者への理解促進に取り組んだ。〈12〉

○国費外国人留学生制度やデュアルディグリープログラムの活用により留学生確保に取り組み、留学生30名を受け入れた。〈14〉

○博士前期課程の入学定員充足率の向上に向けて、大学院進学フェア開催やオープンキャンパスでの情報提供、留学生の確保などに取り組み、定員充足率は67.5%となった。〈16〉

○大学院の英語による講義の授業科目数は、目標をやや上回る全体の97.3%となった。〈49〉

○コンピュータ・情報システム学専攻では、高度な専門科目に加え、「研究セミナー」、「創造工房セミナー」等のセミナー科目や、研究科目を設け、さらに高度で実践的な教育を実施した。〈50〉

○情報技術・プロジェクトマネジメント専攻では、産業社会を先導する国際的ICT専門家を育成するため、「ソフトウェア開発アリーナ」等の科目において、ICT産業に関わる実用的な問題をチーム協働で実際に解決する教育を実施した。〈51〉

○博士後期課程では、コースワーク整備に向けて、大学院教務委員会で新たに2020年10月入学からコースワークを適用することとした。〈52〉

③教育の実施体制

○最新の情報通信技術の動向を踏まえ、教育で必要となる演習室端末のOS更新を実施し、またネットワークシステム更新に併せたセキュリティ対策の常時監視体制維持などにより、教員・学生が安心して快適に利用できる環境を整備した。〈58〉

○教員の配置については、教育課程編成・実施方針、時代の要請、現行教員組織の整合性を検証して行うこととしており、これを踏まえて、2019年度は国際公募により教員12名を採用した。〈60〉

○海外に比べて少数であるICT分野の女性研究者の増加に向けて、客員研究員に女性優先枠を設けるなど、受入体制整備を進めて女性教員の採用に取り組み1名を採用した。〈65〉

④学生への支援

○県内就職を希望する学生に対して、個々の希望に即した求人情報を提供するとともに、県内の企業見学会などを通じて、県内企業及び県内に事業所を有する大企業等の情報に直接触れる機会を積極的に設けた。〈70〉

○経済困窮学生に対する支援を図るため、県から「高等教育の修学支援新制度」の機関認定を受け、真に経済的支援が必要な学生に対し、給付型奨学金や授業料等減免などの支援を強化する制度を構築するとともに、当該制度の対象から外れる大学院生等の学生に対しても、引き続き、授業料減免や給付型奨学金などの経済的支援ができるよう制度を整備した。また、震災での被災者に対する授業料の免除措置等を引き続き実施した。さらに、2019年4月から大学が積極的な経済的支援を行えるよう「会津大学学生生活支援基金」を設置し、会津大学学生生活支援寄附金の募集を開始し、修学が困難な学生に対し、学内売店で使用できるプリペイドカードを支給した。〈76, 144〉

短大

短期大学部各学科の入学受入方針(アドミッションポリシー)を進学説明会やキャンパスガイド、ウェブサイト等を活用して広く周知を図り、

1 全体評価

短期大学部が求める入学者の確保に努めている。キャンパスガイド、ウェブサイトについては、見やすいよう公開情報の表示方法見直しを行い、アドミッションポリシー、学位授与方針（ディプロマポリシー）、教育課程編成・実施方針（カリキュラムポリシー）を進学志望者層及び在学生へ向けて情報発信するよう努めている。〈2, 22, 26〉

教育環境の充実に関しては、1980年（昭和55年）建設の校舎を始めとする施設老朽化が顕在化している中、長期保全計画の下で施設・設備を計画的かつ効率的に修繕・維持管理を行い、構内の安全・安心を確保している。

実習実験機器の更新整備を行うほか、セキュリティに優れた学務システム、コンピュータネットワークシステムの安定的な運用を行い、学生の学習利便性を向上させている。〈57, 59〉

教員採用は、国内から広く公募を行っており、欠員が生じた際にも空白期間が極力生じないよう迅速に採用手続きを進めている。〈60〉

また、学生に対する支援の充実にも努めており、教務厚生委員会において修学支援、学生生活支援、進路支援の3つを柱とした学生支援方針を策定した。さらに、外部からの支援の活用についても積極的に検討を行っている。〈67〉

2019（令和1）年度における主な取組は以下のとおり。

○入試結果に係る各データを各学科で分析した結果、学科の方針に適した学生を多く確保するため、幼児教育学科では一般選抜定員を20人から15人に減らし、面接試験を行う学校推薦選抜定員を30人から35人に増やした。また、食物栄養学科では2021年度入試制度変更に合わせて、学生確保のためⅡ期入試を導入することとした。〈18〉

○優秀な学生の確保に向けて、オープンキャンパスや入試制度など各

種情報の発信、県内外の学校訪問実施、進学相談会参加などを積極的に展開した。その結果、2020年度一般入試志願倍率は目標を上回る3.1倍を確保した。〈20〉

○アドミッションポリシー、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーが時代及び新たな入試改革制度に適応しているか適宜検証を行った。幼児教育学科の教育課程編成・実施方針については、2021年度の社会福祉関連カリキュラム改編に備えて幼児教育学科内の方針を決定した。〈4, 24, 28〉

○各学科において、免許・資格取得希望者の取得率100%に取り組み、産業情報学科は82.9%、食物栄養学科は98.9%にとどまったものの、幼児教育学科は100%を達成した。〈53〉

○食物栄養学科及び幼児教育学科においては、免許資格関連職への就職率の目標を設定しており、その就職率実績は、食物栄養学科は栄養士資格取得者の70.3%と目標を下回ったものの、幼児教育学科は幼稚園教諭二種免許、保育士資格等取得者の96.0%となり、目標を上回った。〈54〉

○一箕寮について、現地視察や寮生への聞き取り調査等をもとに老朽化等による施設問題の改善について検討し、電気容量アップ工事、厨房改修工事、換気扇改修工事等を実施するなど、寮生の生活環境を改善した。〈73〉

○学生54名の授業料免除を講じる等、経済的困窮や東日本大震災・台風19号等の被災により修学が困難な学生への支援を行った。〈79〉

○学生向けに新たに相談窓口を設置し、カウンセラー、各学科教員及び職員が密接に連携しながら、学生の生活面のサポートや課題解決に取り組んだ。〈80〉

○進路指導教員、キャリアアドバイザー等による個別面談、講座・セミ

1 全体評価

ナー・模試、就職未決定者向けガイダンス等の支援により、就職希望者の就職率は97.7%（2020年5月31日現在）に達し、従来からの高い就職率を維持した。また、新たに編入希望者向けの学内講座、TOEIC学内講座を企画し実施した。〈81〉

(イ) 研究

四大

コンピュータ理工学専門の大学として、国際公募により国内外から採用された優秀な教員が研究に取り組み、ロボット、宇宙、生体情報、地球環境、AI、語学などの多様な分野において、先端的研究、萌芽的研究等の様々な段階の研究活動を積極的に推進している。

さらに本学は、コンピュータサイエンスにおけるソフト、ハード面のどちらの分野にも広く対応できる教員陣を擁してる点で国内の他大学に比べて優位性を確保している。

これら本学における研究活動は、各教員の専門分野における研究と併せて、特に重点的に推進すべき特定プロジェクトについて横断的に取り組むために2009年に設置した先端情報科学研究センター（CAIST）、社会的ニーズが近年急速に高まったことを受けて学内横断型組織として2018年に設置したAIセンター（X-Lab.-AI）を中核として展開されている。

2019年度は、文部科学省大学共同利用・共同研究拠点認定を受け、宇宙情報科学クラスターが、CAISTの1クラスターから宇宙情報科学研究センターに分離昇格し、全国の研究者と共同研究を進めている。

2019（令和1）年度における主な取組は以下のとおり。

○大学院研究科においては、コンピュータ理工学の基礎研究を深め、最新技術動向を把握し、産業界の社会的ニーズに応えるため、世界と社会生活を変貌させる可能性が高い分野である、AI、ロボット、セキ

ュリティ、分散システム、ビッグデータ、IoT（モノのインターネット）などを中心に研究活動に取り組んだ。〈82〉

○学部では、3部門（コンピュータサイエンス、コンピュータ工学、情報システム学）でコンピュータサイエンスに関するハード・ソフトの広範な分野、2研究センター（文化、語学）で人文・社会科学、語学の幅広い分野で研究を進め、それぞれがその成果として活発な論文発表、学会参加、外部資金獲得などの活動を行った。〈84～88〉

○研究組織の中核であるCAISTでは、ロボット、生体情報、クラウド、並列計算の分野で先端的研究を進めた。

2019年度より文部科学省大学共同利用・共同研究拠点認定を受けて、宇宙情報科学クラスターが、CAISTの1クラスターから宇宙情報科学研究センターに分離昇格した。同センターは宇宙プロジェクトHayabusa2の実施、MMX（火星衛星探査計画）や一連の次期月探査の準備、また新たに3年間のJAXA（宇宙航空研究開発機構）/ISAS（JAXA宇宙科学研究所）-会津大連携協定が締結発効し、共同研究を行った。〈89, 89-1〉

○各教員の研究活動の結果、2019年（暦年）における論文採択数313件、被引用論文件数は4,743件で、前年同様の高い水準となった。その論文採択には、Science、Nature電子版といった著名学術誌への掲載が含まれる。〈90, 93〉

短大

学内3学科の専担科目及び併担科目等の教育を深化させるために関連分野の基礎的及び応用的な研究活動を行っている。研究成果は「研究紀要」、「研究シーズ集」に取りまとめ、本学ウェブサイト等に公開し、地域

1 全体評価

や社会に還元している。

また、地域活性化センターを中心に、産官民と連携して実施する各種事業や、学生参画型実学・実践教育を活用した地域課題解決を目指す研究を通して、地域活性化にも貢献している。

2019（令和1）年度における主な取組は以下のとおり。

○基礎的研究、応用的研究及び地域実践的研究に幅広く取り組み、書籍執筆11件、論文採択24件、学会発表45件を始め活発な活動を行った。〈95〉

○研究紀要記載論文を含む129件の研究活動を公表した。〈96〉

（ウ）国際化

四大

開学以来の伝統である国際的環境を有する本学は、2014（平成26）年度に文部科学省スーパーグローバル大学創生支援事業に採択されたことを受け、国際戦略本部の発展的組織として2019（令和1）年度にグローバル推進本部を立ち上げ、建学以来の実践を踏まえながら、我が国のICT分野での先駆的大学として、グローバル教育を持続的に牽引する環境の確立を目指し国際化に取り組んでいる。

海外の大学等との交流協定については、2019（令和1）年度も新たな交流協定を締結し、中国、ベトナム、インド、米国を始め16の国・地域55校との協定の下、学生の海外研修、派遣の交流活動を展開している。

交流協定に基づく具体的な取組として、共同研究の実施やデュアルディグリープログラムの推進、国際学会等の開催、研究者及び学生の交流等を積極的に実施している。

2019（令和1）年度における主な取組は以下のとおり。

○インターンシッププログラム参加学生は、シリコンバレー拠点9名をはじめ18名の学生が参加した。

なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、大連DNA及びSOVOプログラムへの派遣は中止となった。〈101〉

○デュアルディグリープログラム、学部編入学等の協定締結大学との教育研究連携プログラムを通して、優秀な学生確保に取り組んだ結果、ICTGプログラム全英語コースの学部留學生が増加し、全学生1,269名に対する比率は目標を上回る9.5%に達した。〈103〉

○短期留学やインターンシッププログラムを含め、9名の学生を海外に派遣した。なお、募集定員45名のところ41名（募集定員の91%）の参加が決定していたが、そのうち32名が新型コロナ感染症拡大のため派遣中止となった。〈104〉

イ 地域貢献・東日本大震災等の復興支援

四大

A	年度計画を上回って実施している	6項目（29%）
B	年度計画を予定通り実施している	15項目（71%）
C	年度計画を下回って実施している	0項目（0%）
D	年度計画を大幅に下回って実施している	0項目（0%）

全21項目が評価B以上で、ほぼ予定した成果を上げることができた。

短大

A	年度計画を上回って実施している	4項目（80%）
B	年度計画を予定通り実施している	1項目（20%）
C	年度計画を下回って実施している	0項目（0%）

1 全体評価

D	年度計画を大幅に下回って実施している	0項目 (0%)
---	--------------------	-----------

全5項目が評定B以上で、ほぼ予定した成果を上げることができた。

四大・短大共通

A	年度計画を上回って実施している	0項目 (0%)
B	年度計画を予定通り実施している	1項目 (100%)
C	年度計画を下回って実施している	0項目 (0%)
D	年度計画を大幅に下回って実施している	0項目 (0%)

対象1項目は評定Bで、ほぼ予定した成果を上げることができた。

(ア) 地域社会等との連携・協力

四大

大学の有する知的資源を活用し、一般市民向けに公開講座を積極的に行うとともに、地域の要望を踏まえて学外に出向いて実施する教員派遣公開講座や、高等学校での出前講義等を行っている。

大学の社会的役割である産学連携・地域貢献を推進するために締結した各種団体との連携協定等に基づき、諸活動を実施するとともに、産学イノベーションセンター (UBIC) を中心として、大学における技術シーズを公開し社会ニーズとのマッチングを図るなど、様々な取組を展開している。

2019 (令和1) 年度における主な取組は以下のとおり。

- 一般市民向けに提供する TRY シリーズなど公開講座 17 件、各種団体の要望に応じた教員派遣公開講座 49 件を実施した。〈105〉
- ICT 分野で著名な競技大会「パソコン甲子園 2019」(16 回目) を開催し、全国から高校生等 1,850 名が参加した。この長年の人材育成の

取組が評価され、日本工学教育協会の第 23 回 (2019 年度) 工学教育賞表彰の文部科学大臣賞を受賞した (2019 年 9 月)。〈108〉

- 「コンピュータサイエンスサマーキャンプ会津大学」(23 回目) を地元諸団体と連携して開催した。募集枠の約 2 倍の応募者があったため、抽選で選出した県内外からの中高生 64 名が参加した。〈109〉

- 県内高校の要請に応え、延べ 33 校で出前講義を実施するとともに、会津学鳳高校を始め県内の中学・高校に教員を派遣し、理数系科目と英語の学力向上及び国際化を支援するため、模擬講義を実施した。〈110, 111〉

- 新たに只見町、西会津町と連携協定を締結し、只見町とは除雪に関する課題について、西会津町とは町内の事業者の製品検査に関する課題について、AOI 会議を通じた解決支援を行った。

その他、会津若松市、喜多方市、郡山市、白河市などとそれぞれの地域ニーズに応じた連携の取組を実施した。〈112〉

- 会津地区に限らず県内各地域の多方面の方々が参加して数多く開催する AOI 会議において、県内企業の生産活動におけるビッグデータを解析し、生産効率を向上させるためのモデル事業等を実施した。〈116〉

- 「スマートシティ AiCT」と連携して企業や地域の方々と本学学生が交流する機会を提供し、学生が ICT 技術を活用した実践的な課題解決の手法を学ぶ場として「実践ビジネス・テクノロジー教育事業 (オープンアップラボ)」を実施した。〈117〉

- 会津大学発ベンチャーに 2 社を認定した。そのうち 1 社からの受託研究を実施するなど、大学発ベンチャー認定企業と連携した研究活動を実施した。〈121〉

- 先端 ICT ラボのクラウド利用率は、目標を下回る年間平均 45.1%に

1 全体評価

止まったものの、産学官の課題解決を目的とする AOI 会議等のオープンイノベーション会議は、協定締結自治体やそれら地元企業等との協議を活発に実施した結果、県内の自治体、県内外の企業との間で、合計開催実績が 340 回を数えた。〈124〉

短大

大学が保有する知的資源を有効活用しながら、地域社会が抱える問題や課題を具体的に掘り起こし、地域社会のニーズに応じて大学と地域が協働することで、より活力ある地域社会づくりへの貢献に取り組んでいる。

3 学科における、産業、経営、デザイン、情報、環境、健康、栄養、食品、教育、保育及び福祉などの暮らしに密着した特色ある専門領域群の特徴を生かして、「地域活性化センター」を中核組織として地域研究、公開講座、派遣講座などの様々な取組を展開している。

2019（令和 1）年度における主な取組は以下のとおり。

- 地域活性化センター運営推進会議において、運営推進会議構成団体との協働・連携をより深めるため、ワークショップ形式による話し合いを新たに試みた。〈118〉
- 地域実践研究事業など地域との協働・連携の取組 21 件、地域プロジェクト演習を始めとする学生参画型実学・実践教育 36 件の実施など、地域活性化センターを中心に地域との連携活動を積極的に展開した。〈118〉
- 実施可能な派遣講座リストを積極的に広報した結果、派遣講座は目標及び昨年度実績を上回る 204 件実施した。〈119〉

（イ）東日本大震災等の復興支援

四大

ICT 専門の大学である会津大学の特徴を生かして東日本大震災からの復興支援を行うため、2013（平成 25）年 3 月に「会津大学復興支援センター」を設立、さらに 2015（平成 27）年 10 月にその活動拠点となる中核施設「先端 ICT ラボ（LICTiA）」を開設して、先端 ICT 研究の実行、イノベーションを生み出す「場」の提供、ICT 人材の育成に取り組んでいる。

2019（令和 1）年度における主な取組は以下のとおり。

- 福島県情報産業協会との連携の下、県内企業への就労を目指す県内外の女性を対象に「女性プログラマ育成塾事業」を実施し、第 2 期生 102 名、第 3 期生 104 名に e-learning 講座を提供した。受講修了者に対しては、同協会と連携して就職支援に取り組み、県内 ICT 企業等への就労者は計画を上回る 57 名の実績となった。〈120, 127〉
- 女性プログラマ育成塾事業において、会津大学発ベンチャー企業などを講師とするブロックプログラミング体験講座による人材育成を実施した。また、福島県と福島イノベーションコースト構想推進機構と連携協定を締結している企業との AOI 会議を踏まえ、「浜通りロボット人材育成事業（復興知事業）」において同社協力のもと、小高産業技術高校等の地元高校生を対象にロボットプログラミング講習会を実施した。〈128〉
- ふくしまロボット産業推進協議会のロボット・ソフトウェア検討会の開催、人材育成のための研修を通し、復興に向けた ICT 人材を育成した。特にロボットテストフィールドの立地する浜通りの企業と

1 全体評価

の連携を強化し、復興を支援した。

さらに、福島ロボットテストフィールドへの入居を実現させ、地元企業等との産学官連携によるロボット技術等先端 ICT 技術の実証・開発や人材育成、さらにはワールドロボットサミット 2020 参加に向けた取組など、イノベーションコースト構想実現に不可欠なロボットに関する人材育成を行った。〈129〉

短大

卒業研究などで復興課題の解決に繋がるテーマに取り組み、復興課題解決に実践的に取り組む人材の育成に努めている。

また、平成 25 年 1 月に大熊町教育委員会と本法人が締結した教育連携協定により講師派遣や施設の開放など大熊町の将来を担う人材の育成のため積極的に支援している。

2019（令和 1）年度における主な取組は以下のとおり。

○大熊町立小中学校からの要望に応じて、14 件の講師派遣を実施した。

また、敷地に隣接する大熊中学校向けに体育館、グラウンドの開放、図書館利用証を発行した。〈130〉

○地域活性化センターを中心に復興支援に関する協働・連携事業 12 件を実施した。〈131〉

ウ 管理運営の改善及び効率化

四大

A	年度計画を上回って実施している	3 項目（ 60%）
B	年度計画を予定通り実施している	1 項目（ 20%）

C	年度計画を下回って実施している	1 項目（ 20%）
D	年度計画を大幅に下回って実施している	0 項目（ 0%）

評定を B 以上とした項目は 5 項目中 4 項目（80%）であり、ほぼ予定した成果を上げることができた。

短大

A	年度計画を上回って実施している	1 項目（ 25%）
B	年度計画を予定通り実施している	3 項目（ 75%）
C	年度計画を下回って実施している	0 項目（ 0%）
D	年度計画を大幅に下回って実施している	0 項目（ 0%）

全 4 項目が評定 B 以上で、ほぼ予定した成果を上げることができた。

四大・短大共通

A	年度計画を上回って実施している	3 項目（ 10%）
B	年度計画を予定通り実施している	24 項目（ 83%）
C	年度計画を下回って実施している	2 項目（ 7%）
D	年度計画を大幅に下回って実施している	0 項目（ 0%）

評定を B 以上とした項目は 29 項目中 27 項目（93%）であり、ほぼ予定した成果を上げることができた。

2019（令和 1）年度における主な取組は以下のとおり。

(ア) 業務運営の改善・効率化

○法人運営を支える教職員の責任ある行動を促すため、会津大学行動規範を年度初めの教授会・部局長会議において説明し、規範遵守を求めたほか、サービス規律の厳正な保持に関して適宜注意喚起を行った。

1 全体評価

<132>

○法人の採用方針に基づき、組織・人員体制の点検を行い、法人職員については、若年層を採用することとし、大卒卒募集を実施して1名採用した。その結果、法人職員の割合は42.3%に増加した。

また、教員については、四大は国際公募により12名を採用した。

<135, 136, 137>

○事務職員の女性管理職複数配置の目標に向けて、公立大学協会等による研修機会の活用により法人職員の人材育成を図った。また、2020年4月1日付けで法人の女性職員1名を管理職に登用し、女性管理職は2名となった。<138>

(イ) 財務内容の改善

○先端 ICT ラボは、本学教員との共同研究を行う企業等によるプロジェクトルーム利用（満室）に加え、DCクラウドの大口案件獲得やDCラックの新規利用があり、年間使用料収入は25,532千円（対前年度109%）、UBICは、研究開発室とブース型オフィスは満室利用となり、使用料収入は2,502千円（対前年度114%）で、合計は年度計画を上回る28,034千円となった。<142>

○ 経済的理由により修学が困難な学生に対し、学生生活を支援するため、2019年4月から大学が積極的な経済的支援を行えるよう「会津大学学生生活支援基金」を設置し、会津大学学生生活支援寄附金により、修学が困難な学生に対し、学内売店で使用できるプリペイドカードを支給した。<144>

○事務職員が法人予算や会計制度の仕組みを正しく身に付けられるよう、各種の学内研修・説明会・勉強会の開催を通じて、職員の資質向上に積極的に取り組んだ。<146>

○改元や消費税の制度改正に対応したシステムに改修し、また、他法人のシステム仕様等の情報を活用しながら、次期システムへの更新に向けた改善計画を作成した。さらに、システムの更新に先駆け、本更新計画のうち、会計事務処理工程の改善に対応するためのシステム改修を年度内に実施し、早期の事務処理効率化を実現した。

<147>

(ウ) 自己点検・評価及び情報の提供

○第3期中期計画期間の実施状況について、四大・短大の各部署が自己点検・評価し、法人内の評価室、経営審議会で審議の上、役員会において自己評価を決定した。

また、第3期中計画期間においては、第2期中計画期間では行っていなかった数値目標の中間進行管理を新たに行うこととし、2019（令和1）年度も引き続き実施して法人内で進捗状況の共有などを行った。<149>

○事務職員等の人事評価について、制度の周知徹底と、厳正な運用を行った。教員の業績評価システム構築については、試行を継続し、データの移行・入力を進めた。<152, 153>

○四大・短大の認知度を高めるため、はやぶさ2プロジェクトへの参加やICPC国際大学対抗プログラミングコンテスト世界大会への出場等の優れた研究・教育成果を始め、教員及び学生の表彰受賞や実践的活動、産学連携、地域貢献などの幅広い活動について、大学公式ウェブサイトや外部媒体を通じて積極的に情報発信した。<155>

(エ) その他業務運営

○教職員の法令遵守、ハラスメント防止を徹底するため、年度初めの行

1 全体評価

動規範周知のほか、新任者研修や科研費・研究倫理・コンプライアンス研修会等において規範意識の醸成・定着に努めた。〈156〉

○老朽化した一箕寮については、入寮生の生活環境の改善を図れるよう、当初の計画のとおり必要な改修等を実施した。〈159〉

○四大図書館利用環境整備の一環として、蔵書点検、蔵書の配架調整やレイアウトの工夫、図書テーマ展示などを行った。また、学生リクエスト図書を募集するイベントの開催や教員への雑誌等購入優先度調査などにより、学生・教職員のニーズを踏まえた蔵書構築や電子リソースを提供するとともに、学術リポジトリにより本学の研究成果を学内外に発信した。さらに、文献検索講座や外部講師による Scopus（文献検索データベース）講習会を実施し、学術コンテンツの利用促進に努めた。その結果、Scopus の利用回数 24.4%増加した。〈162〉

○短大図書館の利用促進のため、図書館改修検討会で改修案（デザイン案）を作成した。また、電動書架の導入、研究紀要論文の一部電子化の推進のほか、「会津大学短期大学部附属図書館除籍要領」を策定し、長期的な計画に基づく除籍を開始した。〈163〉

○四大教職員・学生の健康診断受診は、教職員については、個別の受診通知や所属長による状況確認など取組を行ったが、前年度比微減の受診率 92.5%に止まった。また、四大学生に対する健康診断受診の積極的な呼びかけを始め、未受診者に対しては、外部機関での受診促進や授業期間内における健診実施日等の追加設定を行うなど、更に学生が受診しやすい環境を整えた結果、受診率が過去最高の 90.7%となった。〈164〉

○短大教職員・学生の健康診断受診は、教職員については、受診率 100%を維持した。また、学生については、予備日の受診や外部機関での受診呼びかけを行い、前年度比微増の受診率 98.4%となった。〈165〉

○全教職員を対象にメンタルヘルスチェックを実施し、その結果について分析・衛生委員会において検討し、3月に各部署へ周知した。また、メンタルヘルスセミナーを開催した。〈166〉

2 項目別評価 総括表

評価項目		公立大学法人の自己評価							評価委員会評価			
		計画達成の状況							項目別評価	評価における特記事項		
第1	大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	A	23	B	78	C	4	D	0			
		A	15	B	53	C	3	D	0			
		(会津大学) 全体的に年度計画どおりに取り組み、概ね予定した成果を上げることができた。										
		A	4	B	22	C	1	D	0			
		(会津大学短期大学部) 全体的に年度計画どおりに取り組み、ほぼ予定した成果を上げることができた。										
		A	4	B	3	C	0	D	0			
1	教育に関する目標を達成するための措置	A	8	B	69	C	4	D	0			
		A	4	B	46	C	3	D	0			
		(会津大学) 全体的に年度計画どおりに取り組み、概ね予定した成果を上げることができた。										
		A	3	B	21	C	1	D	0			
		(会津大学短期大学部) 全体的に年度計画どおりに取り組み、概ね予定した成果を上げることができた。										
		A	1	B	2	C	0	D	0			
(1)	入学者受入方針及び入試制度に関する目標を達成するための措置	A	4	B	14	C	2	D	0			
		A	1	B	11	C	2	D	0			
		(会津大学) 大学が求める入学者確保のため、入学者受入方針の周知、積極的な高校訪問、大学院の留学生確保などの取組を実施し、一般入試の志願倍率は目標値を上回った。しかしながら、高等専門学校向けの学校訪問が十分に行えず、また、入学者に対する女子学生の割合が、推薦入試での女子学生の割合は22.7%であったものの、一般入試では5.1%にとどまり、一般入試から2名が辞退したため全体では10%を割り込むこととなった。										
		A	3	B	3	C	0	D	0			
		(会津大学短期大学部) 大学が求める入学者確保のため、入学者受入方針の周知、積極的な高校訪問、入学生アンケートを踏まえた広報改善などの取組を実施し、一般入試の志願倍率は2.0倍の目標に対して3.1倍となった。										
		A	0	B	0	C	0	D	0			
(2)	教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置	A	2	B	31	C	1	D	0			
		A	2	B	23	C	0	D	0			
		(会津大学) 大学が目指す人物像を理解してもらうため学位授与方針、教育課程・実施方針の周知・検証、シラバスの英語化、英語での卒業論文と発表等を実施した。学部1年生のTOEIC到達度、ベンチャー・起業家精神や社会と地域の課題解決をテーマにした企業主催のコンテスト等の積極的な誘致活動、インターンシッププログラム及び英語による授業科目数などは目標を上回る実績となった。										
		A	0	B	8	C	1	D	0			
		(会津大学短期大学部) 大学が目指す人材像を理解してもらうため学位授与方針、教育課程・実施方針の周知・検証などを実施した。各学科の免許・資格取得希望者の取得率、幼児教育学科の免許資格関連職への就職率は目標値をほぼ達成した。食物栄養学科の免許資格関連職への就職率は資格とは別の業種への就職を希望する学生が多かったことで目標値を下回る実績となったものの、同学科の就職希望者の就職率は95%であった。										
		A	0	B	0	C	0	D	0			
(四大・短大共通)												

2 項目別評価 総括表

評価項目		公立大学法人の自己評価							評価委員会評価			
		計画達成の状況							項目別評価	評価における特記事項		
(3)	教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置	A	1	B	10	C	0	D	0			
		A	0	B	5	C	0	D	0			
		(会津大学) 学内ネットワークシステムの環境整備、教員研修、教員国際公募などを実施した。										
		A	0	B	3	C	0	D	0			
		(会津大学短期大学部) 学内ネットワークシステムの環境整備、実習機器の更新整備などを実施した。										
		A	1	B	2	C	0	D	0			
(4)	学生への支援に関する目標を達成するための措置	A	1	B	14	C	1	D	0			
		A	1	B	7	C	1	D	0			
		(会津大学) 学生支援に関する方針の検討、全学生への担当教員の配置、就職支援などを実施した。学生への経済的支援では、授業料減免等の支援を強化し、会津大学学生生活支援会からの寄附金を活用して食堂等で使用できるプリペイドカード支給などを行った。成績不振学生の減少については、教員、修学支援員、カウンセラーが面接等を行って学生を支援したが、成績不振判定基準の変更等により100名以下とする目標は達成できなかった。										
		A	0	B	7	C	0	D	0			
		(会津大学短期大学部) 学生支援に関する方針の検討、就職支援、一箕寮の運営改善などを実施した。一箕寮では厨房改修工事等、施設・設備改修を実施したほか、学生への経済的支援のため、授業料免除や会津大学学生生活支援会からの寄附金を活用してプリペイドカード支給などを行った。										
		A	0	B	0	C	0	D	0			
2	研究に関する目標を達成するための措置	A	12	B	7	C	0	D	0			
		A	8	B	5	C	0	D	0			
		(会津大学) 全体的に年度計画どおりに取り組み、ほぼ予定した成果を上げることができた。										
		A	1	B	1	C	0	D	0			
		(会津大学短期大学部) 全体的に年度計画どおりに取り組み、ほぼ予定した成果を上げることができた。										
		A	3	B	1	C	0	D	0			
(1)	研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置	A	10	B	6	C	0	D	0			
		A	8	B	5	C	0	D	0			
		(会津大学) 研究科、学部各部門、各センターにおいて研究に取り組み、予定した成果を上げることができた。論文被引用件数、外部資金獲得、科研費新規採択率は目標値を上回ったほか、CAISTの宇宙情報科学クラスターが文部科学省の「共同利用・共同研究拠点」の認定を受け、宇宙情報科学研究センターとして分離独立し、全国の研究者と共同研究等を行った。										
		A	1	B	1	C	0	D	0			
		(会津大学短期大学部) 基礎的研究、応用的研究、地域実践研究を行い、その成果を公表するなどに取り組んだ。公表活動数は目標値を上回る実績となった。										
		A	1	B	0	C	0	D	0			
(四大・短大共通) 公募型研究費等獲得の取組は目標を上回る実績となった。												

2 項目別評価 総括表

評価項目		公立大学法人の自己評価							評価委員会評価		
		計画達成の状況							項目別評価	評価における特記事項	
(2)	研究の実施体制等に関する目標を達成するための措置	A	2	B	1	C	0	D	0		
		A	0	B	0	C	0	D	0		
		(会津大学)									
		A	0	B	0	C	0	D	0		
		(会津大学短期大学部)									
		A	2	B	1	C	0	D	0		
(四大・短大共通) 全体的に年度計画どおりに取り組み、ほぼ予定した成果を上げることができた。											
3	国際化に関する目標を達成するための措置	A	3	B	2	C	0	D	0		
		A	3	B	2	C	0	D	0		
		(会津大学) 全体的に年度計画どおりに取り組み、ほぼ予定した成果を上げることができた。スーパーグローバル大学創生支援事業を活用した学生のインターンシップ事業では、現地企業にて開発を体験するプログラムを追加するなど、プログラムの質を向上させて実施した。									
		A	0	B	0	C	0	D	0		
		(会津大学短期大学部)									
		A	0	B	0	C	0	D	0		
(四大・短大共通)											

2 項目別評価 総括表

評価項目		公立大学法人の自己評価							評価委員会評価			
		計画達成の状況							項目別評価	評価における特記事項		
第2	地域貢献・東日本大震災等の復興支援に関する目標を達成するためにとるべき措置	A	10	B	17	C	0	D	0			
		A	6	B	15	C	0	D	0			
		(会津大学) 全体的に年度計画どおりに取り組み、ほぼ予定した成果を上げることができた。										
		A	4	B	1	C	0	D	0			
		(会津大学短期大学部) 全体的に年度計画どおりに取り組み、ほぼ予定した成果を上げることができた。										
		A	0	B	1	C	0	D	0			
1	地域社会等との連携・協力に関する目標を達成するための措置	A	7	B	8	C	0	D	0			
		A	4	B	7	C	0	D	0			
		(会津大学)一般市民向けの公開講座、パソコン甲子園等の開催、先端ICT人材育成、協定締結自治体や県立医科大学との連携した取組などを実施した。県立医大との共同研究の実施、会津若松市のICTオフィス(AicT)に対するICTの知見を生かした協力・支援、ロボットテストフィールドに開所した会津大学ロボットテストフィールド研究センターを活用した人材育成など、多くの取組が計画を上回った。										
		A	3	B	0	C	0	D	0			
		(会津大学短期大学部) 一般市民向けの公開講座、地域活性化センターを中心とした地域との協働・連携などに取り組んだ。派遣講座は年度計画を上回る実績となった。										
		A	0	B	1	C	0	D	0			
2	地域産業の振興に関する目標を達成するための措置	A	1	B	3	C	0	D	0			
		A	1	B	3	C	0	D	0			
		(会津大学) 「女性プログラマ育成塾」の運営を通じた県内就労支援、大学発ベンチャー認定企業への支援などを実施した。県内企業からの技術相談や意見交換を行う場としてA0I会議を県内で幅広く開催し、年間で236件実施した。										
		A	0	B	0	C	0	D	0			
		(会津大学短期大学部)										
		A	0	B	0	C	0	D	0			
3	復興支援に関する目標を達成するための措置	A	2	B	6	C	0	D	0			
		A	1	B	5	C	0	D	0			
		(会津大学)A0I会議の積極的な開催、県立医大や県警本部と連携した先端ICTラボの活用などに取り組んだ。先端ICTラボのクラウド利用率は目標値の8割未満だったものの、A0I会議の開催回数は目標値を上回る実績となった。また、イノベーションコースト構想の実現に不可欠なロボットに関する人材育成を行った。										
		A	1	B	1	C	0	D	0			
		(会津大学短期大学部) 大熊町立大熊中学校の支援、復興支援に関する地域と連携した活動を実施した。被災市町村及び帰還住民を対象とした派遣講座等に取り組み、目標5件に対し、12件の活動を実施した。										
		A	0	B	0	C	0	D	0			

2 項目別評価 総括表

評価項目		公立大学法人の自己評価							評価委員会評価			
		計画達成の状況							項目別評価	評価における特記事項		
第3	管理運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	A	7	B	28	C	3	D	0			
		A	3	B	1	C	1	D	0			
		(会津大学) 全体的に年度計画どおりに取り組み、概ね予定した成果を上げることができた。										
		A	1	B	3	C	0	D	0			
		(会津大学短期大学部) 全体的に年度計画どおりに取り組み、ほぼ予定した成果を上げることができた。										
		A	3	B	24	C	2	D	0			
1	業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置	A	0	B	8	C	2	D	0			
		A	0	B	0	C	0	D	0			
		(会津大学)										
		A	0	B	0	C	0	D	0			
		(会津大学短期大学部)										
		A	0	B	8	C	2	D	0			
(1)	組織運営の改善に関する目標を達成するための措置	A	0	B	7	C	1	D	0			
		A	0	B	0	C	0	D	0			
		(会津大学)										
		A	0	B	0	C	0	D	0			
		(会津大学短期大学部)										
		A	0	B	7	C	1	D	0			
(2)	事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置	A	0	B	1	C	1	D	0			
		A	0	B	0	C	0	D	0			
		(会津大学)										
		A	0	B	0	C	0	D	0			
		(会津大学短期大学部)										
		A	0	B	1	C	1	D	0			

2 項目別評価 総括表

評価項目		公立大学法人の自己評価							評価委員会評価		
		計画達成の状況							項目別評価	評価における特記事項	
2	財務内容の改善に関する目標を達成するための措置	A	3	B	4	C	0	D	0		
		A	2	B	0	C	0	D	0		
		(会津大学) 全体的に年度計画どおりに取り組み、ほぼ予定した成果を上げることができた。									
		A	0	B	1	C	0	D	0		
		(会津大学短期大学部) 全体的に年度計画どおりに取り組み、ほぼ予定した成果を上げることができた。									
		A	1	B	3	C	0	D	0		
(四大・短大共通) 全体的に年度計画どおりに取り組み、ほぼ予定した成果を上げることができた。											
(1)	外部研究資金等の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置	A	2	B	2	C	0	D	0		
		A	2	B	0	C	0	D	0		
		(会津大学) UBIC・先端ICTラボの施設使用料収入は目標を上回った。「会津大学学生生活支援基金」を設置し、寄附金の募集を開始するなど計画を上回る実績となった。									
		A	0	B	1	C	0	D	0		
		(会津大学短期大学部) 紅翔奨学金の活用や税制上の優遇措置について周知したほか、学生支援のための寄附金確保に取り組んだ。									
		A	0	B	1	C	0	D	0		
(四大・短大共通) シーズ集作成や展示会等での技術紹介など保有技術の周知を行った。											
(2)	経費の抑制に関する目標を達成するための措置	A	1	B	2	C	0	D	0		
		A	0	B	0	C	0	D	0		
		(会津大学)									
		A	0	B	0	C	0	D	0		
		(会津大学短期大学部)									
		A	1	B	2	C	0	D	0		
(四大・短大共通) 法人会計制度の研修、財務状況分析などを実施した。「財務会計システム更新計画」を策定し、システムの更新に先駆け、会計事務処理工程の改善に対応するためのシステム改修を実施するなど計画を上回って実施した。											

2 項目別評価 総括表

評価項目		公立大学法人の自己評価							評価委員会評価			
		計画達成の状況							項目別評価	評価における特記事項		
3	自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置	A	0	B	7	C	0	D	0			
		A	0	B	0	C	0	D	0			
		(会津大学)										
		A	0	B	0	C	0	D	0			
		(会津大学短期大学部)										
		A	0	B	7	C	0	D	0			
(四大・短大共通) 全体的に年度計画どおりに取り組み、ほぼ予定した成果を上げることができた。												
(1)	評価の充実に係る目標を達成するための措置	A	0	B	5	C	0	D	0			
		A	0	B	0	C	0	D	0			
		(会津大学)										
		A	0	B	0	C	0	D	0			
		(会津大学短期大学部)										
		A	0	B	5	C	0	D	0			
(四大・短大共通) 法人の自己点検評価等を実施した。第3期からは新たに数値目標の中間進行管理を行うこととし、実施した。												
(2)	情報発信の推進に関する目標を達成するための措置	A	0	B	2	C	0	D	0			
		A	0	B	0	C	0	D	0			
		(会津大学)										
		A	0	B	0	C	0	D	0			
		(会津大学短期大学部)										
		A	0	B	2	C	0	D	0			
(四大・短大共通) 適切な情報公開、大学の幅広い活動の情報発信を実施した。												

2 項目別評価 総括表

評価項目		公立大学法人の自己評価							評価委員会評価			
		計画達成の状況							項目別評価	評価における特記事項		
4	その他業務運営に関する目標を達成するための措置	A	4	B	9	C	1	D	0			
		A	1	B	1	C	1	D	0			
		(会津大学) 全体的に年度計画どおりに取り組み、概ね予定した成果を上げることができた。										
		A	1	B	2	C	0	D	0			
		(会津大学短期大学部) 全体的に年度計画どおりに取り組み、ほぼ予定した成果を上げることができた。										
		A	2	B	6	C	0	D	0			
(四大・短大共通) 全体的に年度計画どおりに取り組み、ほぼ予定した成果を上げることができた。												
(1)	法令遵守に関する目標を達成するための措置	A	1	B	1	C	0	D	0			
		A	0	B	0	C	0	D	0			
		(会津大学)										
		A	0	B	0	C	0	D	0			
		(会津大学短期大学部)										
		A	1	B	1	C	0	D	0			
(四大・短大共通) 教職員のコンプライアンス遵守を確保する取組などを実施した。												
(2)	施設設備や情報通信基盤の整備活用等に関する目標を達成するための措置	A	3	B	3	C	0	D	0			
		A	1	B	1	C	0	D	0			
		(会津大学) 学内ネットワークシステムの24時間365日体制の監視などを実施した。2020年度の学務システム更新に向けて検討・構築を計画どおり実施した。										
		A	1	B	1	C	0	D	0			
		(会津大学短期大学部) 新たな学務システムやコンピュータネットワークシステムの導入、教職員の情報セキュリティ意識向上に取り組んだ。図書館改修委員会を立ち上げ、図書館のあるべき姿を検討する等、計画を上回って実施した。										
		A	1	B	1	C	0	D	0			
(四大・短大共通) 四大・短大の経年劣化が進む施設の改修、短大の長寿命化計画を策定し計画どおり実施した。												
(3)	健康管理・安全管理に関する目標を達成するための措置	A	0	B	5	C	1	D	0			
		A	0	B	0	C	1	D	0			
		(会津大学) 教職員の健康診断受診率は概ね目標値どおりであったが、要精検該当者の再検査受診率は目標100%に対し45.9%と目標を下回った。										
		A	0	B	1	C	0	D	0			
		(会津大学短期大学部) 教職員の健康診断受診率を高める取組を計画どおり実施した。										
		A	0	B	4	C	0	D	0			
(四大・短大共通) 教職員のメンタルヘルスチェック、メンタルヘルスセミナーの実施、防災・防犯確保などの取組を計画どおり実施した。												

2 項目別評価 総括表

評価項目	公立大学法人の自己評価								評価委員会評価	
	計画	達成	成	の	状	況	項目別評価	評価における特記事項		

○総計	A	40	B	123	C	7	D	0	170
・四大	A	24	B	69	C	4	D	0	97
・短大	A	9	B	26	C	1	D	0	36
・共通	A	7	B	28	C	2	D	0	37

3 項目別評価 細目表 (2019年度計画)

第3期中期計画		2019年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (1) 入学者受入方針及び入試制度に関する目標を達成するための措置	項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (1) 入学者受入方針及び入試制度に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由								
					A	23	B	78	C	4	D	0	2019 評価
					A	8	B	69	C	4	D	0	
A	4	B	14	C	2	D	0						
<学部・大学院・短期大学部共通>		<学部・大学院・短期大学部共通>		<学部・大学院・短期大学部共通>									
ア	入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)を入学者募集要項やガイドブック、本学のWEBサイトなどに掲載することで広く周知し、本学が求める入学者の確保につなげる。	ア	ア-1 入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)を高校訪問、オープンキャンパス、進学説明会の機会やガイドブック・本学WEBサイトなどを用いて広く周知を図り、本学が求める入学者の確保に努める。〈学部〉 ア-2 入学者受入方針を入学者募集要項や本学WEBサイトを用いて広く周知を図り、本学が求める入学者の確保に努める。〈大学院〉	1 学生募集	ア-1 入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)を高校訪問(82校)、オープンキャンパス、進学説明会(参加回数57回)の機会や各種広報媒体を用いて広く周知を図り、年度計画を予定どおり実施した。〈学部〉 <志願倍率実績> 2020年度 6.3倍 ア-2 2020年度入学者受入方針を定め、入学者募集要項及び本学ウェブサイトに掲載・周知し年度計画を予定どおり実施した。〈大学院〉 <入学定員充足率> 2019年度 67.5%(春・秋入学含む)								B
			ア-3 入学者受入方針を高校訪問、オープンキャンパス、進学説明会等やキャンパスガイド、本学WEBサイトを用いて広く周知を図り、本学が求める入学者の確保に努め、必要に応じてキャンパスガイド、本学WEBサイトの見直しを行う。〈短大〉	2 短大	入学者受入方針を高校訪問、オープンキャンパス、進学説明会等やキャンパスガイド、本学WEBサイトを用いて広く周知を図り、本学が求める入学者の確保に努め、必要に応じてキャンパスガイド、本学Webサイトについて、トップバナーやニュース、お知らせの表示方法を見直す等、年度計画を上回って実施した。 <志願倍率実績>2020入学(一般I期・II期入試) 3.1倍								A
イ	入学者受入方針が時代の変化等に適切しているか毎年度定期的に検証を行う。	イ	イ-1 入学者受入方針が時代の変化等に適切しているか、学部入試委員会において検証を行う。〈学部〉 イ-2 2018年度策定の入学者受入方針が適正であるかどうか、大学院入試委員会において検証を行う。〈大学院〉	3 学生募集	イ-1 入学者受入方針が適正であるかどうか、また時代の変化等に適切しているか学部入試委員会において検証を行ったところ、適正であると判断された。〈学部〉 イ-2 大学院入試委員会において、入学者受入方針が適正であるかどうか検証を行ったところ、適正であると判断された。今後キャンパスガイド等を用いて広く周知を図り、本学が求める入学者の確保に努める。〈大学院〉								B
			イ-3 各学科において、入学者受入方針が時代の変化等に適切しているか検証する。〈短大〉	4 短大	各学科において、学科の入学者受け入れ方針が新たな入試改革制度に適切しているかを検証した。その結果、現方針は新たな制度に適切していると判断し、維持することとした。								B

3 項目別評価 細目表 (2019年度計画)

第3期中期計画		2019年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (1) 入学者受入方針及び入試制度に関する目標を達成するための措置	項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (1) 入学者受入方針及び入試制度に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由								
					A	23	B	78	C	4	D	0	2019 評価
					A	8	B	69	C	4	D	0	
A	4	B	14	C	2	D	0						
<学部>		<学部>		<学部>									
ウ	県内を始め近隣県、関東圏を中心にこれまでの志願実績や入学実績を踏まえて積極的、戦略的に高校訪問を行う。	ウ	これまでの実績を検証し、県内においては重点高校、県外においては重点地域を選定して、効果的に高校訪問を行う。	5 学生募集	県内においては、過去の受験実績などを検証し受験者が増加している高校や、オープンキャンパスに参加実績のある高校に対し積極的に高校訪問し、ガイダンス等を行った。また県外においても受験実績のある高校や地区合同説明会への参加依頼があった地域において、重点的に高校訪問等を行った。 【進学相談会】57回 【高校訪問】延べ82校 【出前講義】延べ33校 【県内高等学校長との懇談会】10月4日実施 62校参加 【オープンキャンパス】入試相談及び在校生との受験相談等を実施								B
エ	公正かつ適切に入学者選抜を実施する。	エ	試験問題の作成、試験監督、採点を厳正に行う。	6 学生募集	試験問題の作成、試験監督及び採点について、いずれも入試委員会において人選や方法について検討し、厳正に行っている。								B
オ	多くの志願者を集め、かつ本学が求める入学者を確保するため、前年度の志願・入学実績、受験者へのアンケート結果に基づき、毎年度入学者選抜方法が適切であるかの検証を行い、必要に応じて改善する。	オ	平成31年度一般入試の志願者、合格者の状況及び受験生へのアンケート結果の検証を行うとともに、次年度一般入試の実施方策を定める。	7 学生募集	2019年度一般入試後に、受験生へのアンケート結果の集計を行った。 アンケートで得られた志願理由や大学情報の収集方法等のデータを踏まえて2020年度一般入試の実施方法について検証した結果、適切であることが確認された。								B
カ	大学入試センター試験改革の動向を早くかつ正確に把握し、制度改革に対応した本学の入試制度改革を進める。	カ	大学入試センター試験改革に伴い変更される本学の入試制度について、学内外に広く周知する。	8 学生募集	大学入試センター試験改革に伴い変更される本学の入試制度について、学部入試委員会の決定に基づき変更事項についてホームページにより周知した。								B

3 項目別評価 細目表 (2019年度計画)

第3期中期計画		2019年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (1) 入学者受入方針及び入試制度に関する目標を達成するための措置	項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (1) 入学者受入方針及び入試制度に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由								
					A	23	B	78	C	4	D	0	2019 評価
					A	8	B	69	C	4	D	0	
A	4	B	14	C	2	D	0						
キ	ICTグローバルプログラム全英語コースの学生を確保するため、戦略的・重点的なリクルーティングと適切な入試制度の確立に取り組む。	キ	中国、ベトナム、香港など重点地域を中心としたリクルーティング活動を行う。また、ICTグローバルプログラム全英語コースの入学試験の分析・評価を行い、入学者選抜方法を改善する。 ※ICTグローバルプログラム全英語コース・・・学部初年次から、英語のみで教養科目と専門科目を履修することにより卒業が可能なコース	9 学生募集 CFG	<p>重点地域の中国など、国内外における留学フェアへの参加や高校訪問等により学生募集活動を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外における留学フェア参加:タイ(1回)、ネパール(1回)、香港(資料参加 1回) ・高校訪問等:中国(1回)、マレーシア(1回)、タイ(1回) ・国内における進学フェア参加:2回 ・インターナショナルスクール訪問等:4回 <ul style="list-style-type: none"> ・海外フェア本学ブース訪問者数:82人 ・国内フェア本学ブース訪問者数:22人 <p>学生募集サイトを經由し、あるいは直接、本学へ問合せのあった学生に対し、英語試験のレベル状況や単位修得状況等について確認するなど、丁寧で戦略的なフォローアップを実施した。</p> <p>また、全英語コースの学生確保には、多くの国から受験生を受け入れる体制を整える必要があり、出願要件の拡大を行った。新たにAISSCE(インド)とGCE A-level(シンガポール)をICTG一般選抜の出願要件に追加した。</p> <p>加えて、入試制度に一般選抜及び編入学海外居住者選抜秋入学に加え、香港特別推薦入試と編入学海外居住者選抜4月入学(スリランカ)の2件を施行した。</p> <p>※新しい出願要件を導入する根拠 :Keystone (AY2018) 国別</p> <ul style="list-style-type: none"> ・閲覧順位:①中国、②米国、③インド、④マレーシア ・本学リンクをクリック順位:①マレーシア②米国③日本④インド⑤中国 ・問合せ順位:①モロッコ②インド③パキスタン④エジプト⑤マレーシア 	B							
ク	優れた入学者を確保するため、志願倍率5.0倍程度を維持する。	ク	全国各地の進学相談会への参加や出前講座の実施により、受験生や保護者等に対し広報活動を行う。また高校訪問を通じ進路指導担当教員へ積極的に情報提供を行い、志願倍率5.0倍程度を維持する。	10 学生募集	<p>本学WEBサイトにおいては、本学に関心を持つ受験生及びその保護者に向けて、オープンキャンパス等のイベント情報や入試情報をはじめとする各種情報の提供を行った。また過去の受験実績を参考として全国の学校訪問や進学相談会に積極的に参加し優秀な学生の獲得に努めた結果、2020年度一般入試の志願倍率は、全体で6.3倍となり、年度計画を上回って達成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般A 7.3倍 ・一般B 2.3倍 	A							

3 項目別評価 細目表 (2019年度計画)

第3期中期計画		2019年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (1) 入学者受入方針及び入試制度に関する目標を達成するための措置	項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (1) 入学者受入方針及び入試制度に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由								
					A	23	B	78	C	4	D	0	2019 評価
					A	8	B	69	C	4	D	0	
A	4	B	14	C	2	D	0						
ケ	入学者に対する女子学生の割合15%を目指す。	ケ	本学に入学・受験実績のある女子高校や女子の割合が高い高校等の重点訪問や各地の進学相談会への参加や、理工系の女子学生を増やす取組である内閣府の「理工チャレンジ」サイトにオープンキャンパス情報を提供するなどして、入学者に対する女子学生の割合14%を目指す。	11 学生募集	高校訪問の際に女子生徒の本学受験について、進路指導担当の教諭に対し積極的に働きかけを行った。また、理工系の女子学生を増やす取組である内閣府の「理工チャレンジ」サイトや大学案内サイト等を利用し、本学の情報発信に努めたが、入学者に対する女子学生の割合は9.4%(女子学生23名/入学者244名)に留まった。 2020年度 入学者における女子学生(学部)の割合 9.4%(女子学生23名/入学者244名) …2020.5.1現在 <参考> ・2020年度推薦入試合格者における女子生徒の割合 22.72%(女子生徒15名/全体66名)推薦AB合計 ・2020年度一般入試合格者における女子生徒の割合 5.15%(女子生徒10名/全体194名一般AB合計)								C
<大学院>		<大学院>		<大学院>									
コ	学部の学生に対して早い時期から大学院進学の特典や効果、奨励策を周知し、学内からの進学率向上につなげる。	コ	学部1年次から講義や進路ガイダンス、大学院進学フェア等で積極的にオナーズプログラム等に関する情報提供や説明を行うとともに、保護者にも大学院進学に対する理解促進のための説明会等を開催する。	12 学生募集	学部の学生に対し1年次から講義や進路ガイダンスの時間を利用して制度の周知に努めた。また学内において年2回大学院進学フェアを開催し(5月、11月)、積極的に情報提供や説明を行うとともに先輩学生と交流できる機会を作ることで理解の拡大を図った。 <大学院進学フェア> ・開催日:2019年5月31日及び11月20日 ・参加者:約64名								B
サ	他の大学や高等専門学校からの入学者を確保するため、戦略的な学校訪問や大学間連携を推進する。	サ	他の大学や近隣の高等専門学校を中心に大学院案内等の送付を行うとともに、本学の教員による学校訪問等を行うことにより、本学への理解促進を図り入学者の確保に取り組む。	13 学生募集	全国の高等専門学校にオープンキャンパス等の案内や大学院案内の送付等を行うなどの周知活動に努めた。学校訪問については教員のスケジュール調整がつかず東京高等専門学校のみであったが、教員が訪問し広報活動と進路相談を行うなど積極的に大学院に関する情報提供を行い、入学者の確保に努めた。								C

3 項目別評価 細目表 (2019年度計画)

第3期中期計画		2019年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (1) 入学者受入方針及び入試制度に関する目標を達成するための措置	項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (1) 入学者受入方針及び入試制度に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由								
					A	23	B	78	C	4	D	0	2019 評価
					A	8	B	69	C	4	D	0	
A	4	B	14	C	2	D	0						
シ	スーパーグローバル大学創成支援事業を活用し、海外からの留学生を確保する。	シ	国費外国人留学生制度の更なる活用やデュアルディグリープログラム(DDP)及びグローバル3+2プログラム等の活動による協定連携校との連携により、優秀な留学生確保に努める。 ※デュアルディグリープログラム(DDP)博士前期課程学生対象:協定大学(博士前期課程1年間)+本学(博士前期課程1年間)=協定大学、本学のそれぞれの博士前期課程を修了 ※グローバル3+2プログラム(3+2)博士前期課程学生対象:協定大学(学士課程3年間)+本学(博士前期課程2年間)=本学の博士前期課程を修了	14 学生募集 CFG	協定連携校との密接な関係を継続させ、協定校の推薦により留学生の確保に努めた。 ※DDP及びグローバル3+2プログラムは、協定校の推薦を受けた学生のみが出願できるため、より優秀な学生を獲得するためには、協定連携校との密接な関係による信頼関係の構築が重要となる。 2019年度受入留学生数:30名 <内訳> ・大使館推薦 4名 ・大学推薦 2名 ・DDP 5名 ・グローバル3+2 2名 ・SGU 5名 ・学習奨励費 12名 ※2019年度入学者数とそのうちの諸々の奨学金等の受給者数 奨学金枠 DDP学生数: 5名 グローバル3+2学生数: 2名 SGU事業枠: 10名	B							
ス	公正かつ適切に入学者選抜を実施するとともに、毎年度入学者選抜方法を検証し、必要に応じて改善する。	ス	入学者選抜試験を厳正かつ適切に実施するとともに、入学試験における英語能力の確認方法等を検証し、必要に応じて改善する。	15 学生募集	入学者選抜試験を厳正かつ適切に実施した。 入学試験における英語能力の確認についてはTOEIC等の成績スコアの他に面接による確認も実施しているところだが、大学院入試委員会において確認方法等を検証し、改善が必要か検討を行ったところ適切であると判断された。	B							
セ	大学院博士前期課程の入学定員充足率80%を目指す。	セ	オナーズプログラム学部・修士一貫型プログラムの活用や高等専門学校への広報活動、DDPの活用による留学生の確保などにより、大学院博士前期課程の入学定員充足率70%を目指す。	16 学生募集	大学院進学フェアやオープンキャンパス及び高等専門学校への広報活動等を積極的に行った結果、2019年度の定員充足率は67.5%(春・秋入学含む入学者81名/定員120名)となり、年度計画を概ね達成した。 <入学定員充足率> 2018年度 63.3%(入学者76名/定員120名) 2019年度 67.5%(入学者81名/定員120名)	B							

3 項目別評価 細目表 (2019年度計画)

第3期中期計画		2019年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (1) 入学者受入方針及び入試制度に関する目標を達成するための措置	項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (1) 入学者受入方針及び入試制度に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由								
					A	23	B	78	C	4	D	0	2019 評価
				A	8	B	69	C	4	D	0		
A	4	B	14	C	2	D	0						
ソ	入試・広報センターを中心に高校訪問、進学説明会、オープンキャンパス等の広報活動を実施し、優れた入学者確保につなげる。	ソ	入試・広報センターを中心に、高校訪問、進学説明会、オープンキャンパス、本学のWEBサイトなどの広報活動をきめ細かく行う。また、入学生へのアンケートを行い、実施した広報活動を検証し、必要に応じて改善する。	17 短大	入試・広報センターを中心に、高校訪問、進学説明会、オープンキャンパス、本学のWEBサイトなどの広報活動を予定とおり実施した。また、入学生アンケートと受験者アンケートを一本化して行うことで本学入学者以外のデータも活用できるようにする等、実施した広報活動を検証し、また設問項目も見直した。推薦入試受験者アンケートの結果より、推薦入試受験者に対しては2年生の3月頃にも積極的に広報活動を展開する必要性が明らかになったため、Google Adwordsなど広報ツールの活用時期の検討を始める改善策を講じる等、年度計画を予定どおり実施した。								B
タ	一般入試及び推薦入試結果と入学者の入学後の状況を分析し、選抜方法の改善に役立てる。	タ	入試結果、高校訪問報告書、入学生への入学後アンケート結果および入学者の入学後の状況を分析し、各学科において選抜方法を検証し、必要に応じて改善する。	18 短大	・入試結果に係る各データを各学科で分析した。 産業情報学科では昨年度見直しを行ったため、今年度は特に改善は行わないことにした。 幼児教育学科では2020年度入試から一般選抜定員を20人から15人に減らし、面接を行う学校推薦型選抜の定員を30人から35人に増やすことで、より本学(学科)の方針に適した学生を増やす対策を行った。 ・食物栄養学科では2021年度からの入試制度変更に合わせて、学生確保の観点からⅡ期入試を導入することとした。								A
チ	公正かつ適切に入学者選抜を実施する。	チ	試験問題の作成、試験監督、採点を厳正に行う。	19 短大	・試験問題の作成については、各学科において、推薦入学者選考等、Ⅰ期、Ⅱ期入試のいずれもチェックシートをもとに複数委員でのチェック体制を組み、出題ミスのないように万全を期して対応した。 ・試験監督に関する実施要項の見直しを行い、これまで記載がなかった試験中の質問対応等について具体的に明記したほか、文章の整理などを行い、ミスの無い試験実施に努めた。								B

3 項目別評価 細目表 (2019年度計画)

第3期中期計画		2019年度計画		担当	法人自己評価																						
項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (1) 入学者受入方針及び入試制度に関する目標を達成するための措置	項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (1) 入学者受入方針及び入試制度に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由																						
					A	23	B	78	C	4	D	0	2019 評価														
					A	8	B	69	C	4	D	0															
ツ	優れた入学者を確保するため、志願倍率の2.0倍程度を維持する。	ツ	高校訪問、進学説明会、オープンキャンパス、ホームカミング・レポーター、キャンパスガイドやWEBサイト、LINE、ラジオ・TV等のメディアを用いた広報活動によって志願倍率2.0倍程度を維持する。また、各学科の特徴や魅力をさらにアピールする。	20 短大	高校訪問、進学説明会、オープンキャンパス、キャンパス見学、ホームカミング・レポーター、キャンパスガイドやWEBサイト、LINE、ラジオ・TV等のメディアを用いた広報活動によって志願倍率2.0倍程度を維持でき、年度計画を上回った。 またキャンパスガイドは他大学のものと比較検討し、来年度に向けての構成を変更することにより、より本学の特徴や魅力をアピールすることにした。 一般Ⅰ期・Ⅱ期入試 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td><td>2018</td><td>2019</td><td>2020</td><td>2021</td><td>2022</td><td>2023</td></tr> <tr> <td>倍率</td><td>3.1</td><td>3.1</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>									年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023	倍率	3.1	3.1				
年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023																					
倍率	3.1	3.1																									

3 項目別評価 細目表 (2019年度計画)

第3期中期計画		2019年度計画		担当	法人自己評価									
項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (2) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置	項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (2) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由								2019 評価	
					A	—	B	—	C	—	D	—		
					A	2	B	31	C	1	D	0		
<学部・大学院・短期大学部共通>		<学部・大学院・短期大学部共通>		<学部・大学院・短期大学部共通>										
ア	学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)を入学希望者向けのガイドブックや在校生向けのキャンパスガイド、本学のWEBサイトなどに掲載することで本学がどのような人材を育てようとしているか広く周知する。	ア	ア-1 学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)を高校訪問、オープンキャンパス、進学説明会の機会や、キャンパスガイド、本学WEBサイトを用いて広く周知する。また、受験生へのアンケートを行い周知度を確認し、公開情報も適宜更新する。〈学部〉 ア-2 学位授与方針をキャンパスガイド、本学WEBサイトを用いて広く周知する。〈大学院〉	21 教務 学生募集	ア-1 学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)を高校訪問、オープンキャンパス、進学説明会の機会に説明するとともに、キャンパスガイド、本学WEBサイトに掲載して広く周知し、また、受験生へのアンケートを行い周知度を確認し、公開情報も適宜更新した。これにより、年度計画は予定どおり実施した。〈学部〉 ア-2 学位授与方針をキャンパスガイド、本学WEBサイトに掲載して広く周知し、年度計画は予定どおり実施した。〈大学院〉									B
			ア-3 学位授与方針を高校訪問、オープンキャンパス、進学説明会等やキャンパスガイド、本学WEBサイトを用いて広く周知をする。また、オープンキャンパスや入学時アンケートを通じて周知度を確認し、公開情報も適宜更新する。〈短大〉	22 短大	学位授与方針を高校訪問、オープンキャンパス、進学説明会等やキャンパスガイド、本学WEBサイトを用いて広く周知を行った。また、オープンキャンパスや入学時アンケートを通じて周知度を確認し、公開情報もキャンパスガイドの表示方法を見やすくする等、適宜更新し、年度計画を予定どおり実施した。									B
イ	学位授与方針が時代の変化等に適応しているか毎年度定期的に検証を行う。	イ	イ-1 学位授与方針が時代の変化等に適応しているか、教務委員会及びFD推進委員会において検証を行う。〈四大〉 イ-2 学科会議及び教務厚生委員会において学位授与方針が時代の変化等に適応しているか定期的に検証する。〈短大〉	23 教務	イ-1 学部、博士前期課程及び博士後期課程における学位授与方針は、時代の変化等に適応しているか教務委員会及びFD推進委員会において検証した結果、2018年度末に大幅に見直しを行っている。2019年度においては前年度に見直した事もあり、時代の変化等に適応していることから、変更は必要ないと判断した。〈四大〉									B
				24 短大	学科会議及び教務厚生委員会において学位授与方針が時代の変化等に適応しているかを定期的に検証した。現方針は現在の状況に適応していると判断したため、現状を維持することにした。									B
ウ	教育課程編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)を入学希望者向けのガイドブックや在校生向けのキャンパスガイド、本学のWEBサイトなどに掲載することで本学がどのような人材をどのように育てようとしているか広く周知する。	ウ	ウ-1 教育課程編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)を高校訪問、オープンキャンパス、進学説明会の機会や、キャンパスガイド、本学WEBサイトを用いて広く周知する。在学生には入学時や学期開始時のガイダンスで再認知させる。受験生へのアンケートを行い周知度を確認し、公開情報も適宜更新する。〈学部〉 ウ-2 教育課程編成・実施方針を本学WEBサイトを用いて広く周知する。在学生には入学時や学期開始時のガイダンスで再認知させる。〈大学院〉	25 教務 学生募集	ウ-1 教育課程編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)を高校訪問、オープンキャンパス、進学説明会の機会に説明するとともに、キャンパスガイド、本学WEBサイトに掲載して広く周知し、在学生には入学時や学期開始時のガイダンスで資料を配付し説明をして再認知させた。受験生へのアンケートを行い周知度を確認し、公開情報も適宜更新した。これにより、年度計画は予定どおり実施した。〈学部〉 ウ-2 教育課程編成・実施方針を本学WEBサイトに掲載して広く周知した。在学生には入学時や学期開始時のガイダンスで資料を配付し説明をして、年度計画は予定どおり実施した。〈大学院〉									B

3 項目別評価 細目表 (2019年度計画)

第3期中期計画		2019年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (2) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置	項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (2) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由								2019 評価
					A	—	B	—	C	—	D	—	
					A	2	B	31	C	1	D	0	
			ウ-3 教育課程編成・実施方針を高校訪問、オープンキャンパス、進学説明会等やキャンパスガイド、本学WEBサイトを用いて広く周知する。 在学生には入学時や前・後期開始時ガイダンス、学科行事等で再認知させる。 入学生へのアンケートを行い周知度を確認し、公開情報も適宜更新する。〈短大〉	26 短大	教育課程編成・実施方針を高校訪問、オープンキャンパス、進学説明会等やキャンパスガイド、本学WEBサイトを用いて広く周知を行った。在学生には入学時や前・後期開始時ガイダンス、学科行事等で再度周知を図った。入学生へのアンケートを行い周知度を確認し、公開情報もキャンパスガイドの表示方法を見やすくする等適宜更新し、年度計画どおり実施した。								B
エ	教育課程編成・実施方針がICT分野の最新技術の動向や社会・時代の変化等に適応しているか毎年度定期的に検証を行い、必要な見直しを適時適切に行う。	エ	エ-1 教育課程編成・実施方針がICT分野の最新技術の動向や社会・時代の変化等に適応しているか、教務委員会及びFD推進委員会において検証及び見直しを行う。 博士前期課程と博士後期課程の教育課程編成・実施方針については前年度中に議論が開始されたが策定に到らなかったため、2019年度も課程ごとに方針を策定するための議論を継続、年度内での策定を目指す。〈四大〉	27 教務	エ-1 教育課程編成・実施方針がICT分野の最新技術の動向や社会・時代の変化等に適応しているか、教務委員会及びFD推進委員会において検証を行い、学部の方針については、検証の結果、変更の必要がないと判断された。年度計画を予定どおり実施した。 大学院については、博士後期課程において新たに単位制及び授業科目を導入するのに合わせ、博士後期課程の教育課程編成・実施方針を新たに策定することとし、前年度から時間を掛けて大学院教務委員会、FD推進委員会及び研究科委員会において議論を積み重ねた結果、多くの意見を取り入れることができたため充実した内容となった。さらに、課程ごとの違いを整理するため博士前期課程の方針についても見直しを行い、研究科目に関する項目等を整理した。 これにより、これまで課程ごとに分かれていなかった方針が課程ごとに策定され、年度計画を予定どおり実施した。〈四大〉								B
			エ-2 学科会議において教育課程編成・実施方針が社会・時代の変化等に適応しているかを様々な角度で検証し、必要な見直しを適時適切に行う。〈短大〉	28 短大	各学科会議において教育課程編成・実施方針が社会・時代の変化等に適応しているかを様々な角度で検証し、学科課程表を再確認した。幼児教育学科では2021年度の社会福祉関連カリキュラム改編に備えて学科内の方針を決定する等、必要な見直しを適時、適切に行うことができ、年度計画どおり実施した。								B
オ	学位授与方針や教育課程編成・実施方針に基づき教育課程を編成し、常に改善のための検討を行う。	オ	オ-1 教務委員会において、学位授与方針や教育課程編成・実施方針に基づき、教育課程の検証を行い、次年度に反映させる。〈学部〉 オ-2 大学院教務委員会において、学位授与方針や教育課程編成・実施方針に基づき、教育課程の検証を行い、次年度に反映させる。〈大学院〉	29 教務	オ-1 教務委員会等に2018年度カリキュラム改定に対する改善提案が教員からあり、学位授与方針や教育課程編成・実施方針に基づき教育課程の検証を行い、コンピュータアーキテクチャ論やVLSI設計技術などの科目については授業の進度に合わせて講義室と演習室のどちらでも使用できるような時間割を作成し次年度に反映させ、年度計画を予定どおり実施した。〈学部〉 オ-2 大学院教務委員会等において、博士後期課程へのコースワーク導入に併せて、教育内容の前期・後期の違いを明確にするなど、次年度の各教育課程に反映させ、年度計画を予定どおり実施した。〈大学院〉								B

3 項目別評価 細目表 (2019年度計画)

第3期中期計画		2019年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (2) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置	項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (2) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由								2019 評価
					A	—	B	—	C	—	D	—	
					A	2	B	31	C	1	D	0	
			オ-3 学科会議において、学位授与方針や教育課程編成・実施方針に基づき、各学科の教育課程の検証を行い、次年度に反映させる。〈短大〉	30 短大	学科会議において、学位授与方針や教育課程編成・実施方針に基づき、各学科の教育課程の検証を行い、科目内容や学科課程表の変更点について検討し、また学生への教育効果の一層の向上につながるよう担当教員の配置を見直す等、次年度に反映させることにより年度計画どおり実施した。								B
カ	教育の内容や方法、成績評価の方法など教育を行う上で必要な事項はすべてシラバスに明記し、公表する。	カ	カ-1 各回の授業内容や成績評価方法を明記することを徹底する。〈学部・大学院〉	31 教務	すべてのシラバス(学部167件、大学院98件)に各回の授業内容や成績評価方法を明記し、年度計画を予定どおり実施した。								B
			カ-2 シラバスに明記すべき事項を必要に応じて見直し、また新たに加える内容を検討して、学内への周知を徹底する。〈短大〉	32 短大	シラバスに明記すべき事項を必要に応じて見直し、また実務経験に関する事項等、新たに加える内容を検討して学内への周知を徹底するなど、年度計画どおり実施できた。								B
キ	学生による授業評価を継続するとともに、不断の見直し・改善を図り、教員の評価等への将来的な活用も検討する。	キ	キ-1 学生による授業評価回答率を上昇させるためマークシート実施を継続する。また、回答率を下落させずに集計処理の省力化を図るためWeb方式について、大学院での実施内容を参考に検討を行う。〈学部〉 キ-2 学生によるWEB方式での授業評価を継続し、回答率を向上させるための実施方法を検討する。〈大学院〉	33 教務	キ-1 FD推進委員会において、例年60%~70%程度の回答率である学生による授業評価について、web方式を導入せず、マークシートによる実施のまま回答率上昇を目指すこととされた。これは、過去に本学がweb方式を採用した際の実績や、web方式に切り替えた他大学の実績から、マークシート時よりweb時の方が回答率が著しく低下する事が実証されたことによる。また、従来集計に時間が掛かっており問題となっていた集計方法を見直し、その要因となっていた自由記述の集計を、それ以外の点数評価の集計と切り離すことで、点数評価の集計時間の短縮を図るようにした。〈学部〉 キ-2 大学院の授業評価は2016年度後期から実施されており、FD推進委員会において、より規模が大きい学部授業評価を効率的に実施する参考とするためWEBにより実施している。 回答率は40%程度と学部より低いため、実施方法を検討した結果、あらためて、授業の最後にアンケート記入時間を設けて、その場で学生に回答してもらう事を周知徹底することとし、年度計画は概ね予定どおり実施した。なお、大学院の授業はそもそも履修者が数人という科目も多く、回答した学生がある程度分かってしまうことから、積極的に回答しづらいことが考えられる。今後もWEB方式での授業評価を継続しながら回答率向上に繋がる実施方法を引き続き検討する。〈大学院〉								B

3 項目別評価 細目表 (2019年度計画)

第3期中期計画		2019年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (2) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置	項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (2) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由								2019 評価
					A	—	B	—	C	—	D	—	
					A	2	B	31	C	1	D	0	
			キ-3 学生による授業評価を行い、その結果等を検証し、教員の評価等へ活用も含め検討する。〈短大〉	34 短大	<p>学生による授業評価を前期、後期の期末に各学科で計画的に行った。その結果を公表するとともに、評価に対する教員からの回答を学生に伝えることで、授業改善に関して重要な役割を担った。</p> <p>評価結果は各学科長に学科科目担当教員の全評価が提示され、学科長は評価内容を確認した上で、必要に応じて対象教員に助言等を行い、授業の改善を進めた。</p> <p>教員の評価への活用については、継続して検討する。</p>								B
	<会津大学>		<会津大学>		<会津大学>								
ク	大学のさらなる国際化を推進することで国際対応力の高い人材を育成する。	ク	日本人学生が、入学後にICTグローバルプログラム全英語コースへ変更を可能とする柔軟な制度の検討を進め、同コースの在籍者数を増やして40人を目指す。また、同コース出身学生に対し、大学院博士前期課程への進学を促す。	35 CFG (教務) (学生募集)	<p>「会津大学コンピュータ理工学部コンピュータ理工学科ICTグローバルプログラム全英語コース実施要領」を制定した。それにより、日本人学生が、入学後にICTグローバルプログラム全英語コースへ変更することを可能とした。</p> <p>2019年度ICTグローバルコース在籍者数:41人 1年生:2人、2年生:16人(うち日本人学生9人)、3年生:14人、4年生:9人 日本人学生在籍制度開始:2019.10.01 (2020.04.01:17人の日本人学生が新たに2年生として参加予定) 同コース在籍学生に対し、大学院博士前期課程への進学を促した結果、2019年9月に卒業した7名のうち、2名が大学院博士前期課程に進学した。</p>								A

3 項目別評価 細目表 (2019年度計画)

第3期中期計画		2019年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (2) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置	項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (2) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由								
					A	—	B	—	C	—	D	—	2019 評価
					A	—	B	—	C	—	D	—	
ケ	スーパーグローバル大学創成支援事業等を活用し、学部から大学院まで連続的なベンチャー起業精神・方法の教育、社会と地域への貢献の教育を推進し、社会と地域の課題解決と発展に貢献する人材を育成する。	ケ	ベンチャー起業精神や社会と地域の課題解決をテーマとした企業主催のコンテスト等の積極的な誘致活動を行う。これらのイベント開催の支援と学生の参加を促すことにより、学生が社会と地域への貢献について考える機会を増やす。また、海外・国内・地域インターンシッププログラムの整備と継続実施を通して、社会と地域の課題解決と発展に貢献する人材を育成する。	36 CFG (教務)	ベンチャー起業精神や社会と地域の課題解決をテーマとした企業主催のコンテスト等の積極的な誘致活動を行い、現地の企業や外部機関と連携した公認イベントを実施した。また、海外・国内・地域インターンシッププログラムの整備を継続、3段階インターンシップの実施ができた。なお、インターンシップでは、開発業務も行っている。 ○公認イベント申請数:11 ・ATOM(Aizu Transportation Open-data Marathon) (2019.5.27-9.27) 16人 ・面白法人カヤックによるプレスト研修2019 in 会津大学 (2019.7.24) 18人 ・大連東軟情報学院 夏期短期留学プログラム(2019.9.2-9.15) 8人 ・ナンデモ開発合宿(2019.9.24-26) 9人 ・介護デジタルハッカソン(2019.9.28-2020.1.18) 15人 ・宇宙ハッカソン(2019.10.19-20) 0人 ・会津ゼネラル健康ハッカソン(2019.10.26-27) 8人 ・AICarハンズオン & レース 2019 (2019.11.16-17) 10人 ・Pepperプログラミング体験会(2019.11.20) 6人 ・コトバデザインのバッジ公認イベント(2020.01.15-22) 9人 ・Web App KAIZEN Challenge (2020.2.29-3.1) 1人 ○インターンシッププログラム:参加学生数:32人 新規プログラム:3件(海外:①SV-B、②大連SOVO、地域:③TIS) 海外:SV-A:7人、大連短期DNA:0人、 SV-B(TDK):2人、大連SOVO:0人、 国内:アルパイン:1人、サイバートラスト:5人、アルプスアルパイン:1人、 サイバーエージェント:0名 地域:TIS:2人 【参考】 学生の能力研鑽がカリキュラムのみ依存しているのではなく、地域課題解決型のテーマの下、外部団体との連携の中で、スマートスピーカーやAI、ロボットプログラミングなど、より先進的な内容での能力育成が行われている。チャレンジャーバッジを積極的に獲得している学生が、仙台(「推しキャラハッカソン@ヒーローズ・リーグ2019byMA(20191103-04)」)での優勝や全国の大会(「MA(Mashup Awards)リーグ2019決勝 #ヒーローズ・リーグ(20191207)」)への出場するなど、チャレンジャーバッジシステムが課題解決力や国際競争力向上のための実践的な能力育成に繋がっている。 ○チャレンジャーバッジ発行枚数:171枚 累積発行枚数: 345枚(2017年度:41枚、2018年度:133枚) 取得学生数: 177人	A							
<学部>	<学部>	<学部>	<学部>	<学部>									
コ	大学院での教育との一貫性を高めるため、4学期制を導入する。	コ	一部科目を除いた4学期制を継続するとともに、教員及び学生の意見を聞き、必要に応じて検討の上、改善する。	37 教務	体育や専門科目の一部など、4学期制による短期集中が馴染まないとされた16科目(全127科目)を除き、4学期制を継続した。また、学生意見交換会で教員及び学生から4学期制に関する意見を聴取したが、特になく、計画どおり実施した。	B							

3 項目別評価 細目表 (2019年度計画)

第3期中期計画		2019年度計画		担当	法人自己評価																	
項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (2) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置	項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (2) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由																	
					A	—	B	—	C	—	D	—	2019 評価									
					A	—	B	—	C	—	D	—										
サ	学修支援を必要とする学生を早期に見つけ、適切な支援を行うためにいわゆる留年制度を設けるとともに、より効果的な運用が可能となるよう、毎年度制度の検証を行い、必要に応じて改善する。	サ	2018年度入学生から対象となる留年制度の導入に伴い、当該制度の基準を満たさない学生を対象に新たな英語教育等を行う。2019年度末に留年制度導入後初めて3年生に進級できない学生が出るようになるが、学生の状況をみながら必要に応じて基準見直し等についても検討し、制度を適切に実施する。	38 教務	<p>いわゆる留年制度により、英語要件であるTOEIC400点以上を満たさない学生に対して支援のための英語教育を行った。学部2年生から3年生へ進級できなかった学生は28名であった。例年、標準修業年限である4年で卒業できない学生が60名程度いることを考えると、これまでは4年間で卒業できなかった時点で支援対象となっていたような学生の一部が早期に現れたと考えられる。留年制度を活用した学生への早期支援を行うことができ、年度計画は予定どおり実施した。</p> <p>2年生から3年生への進級状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">(人)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>2019年度未判定</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3年生進級決定者数</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>2年生留年決定者数</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>うち単位のみ未達</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>うちTOEICのみ未達</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち単位及びTOEICの両方とも未達</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>250</td> </tr> </tbody> </table>	(人)			2019年度未判定	3年生進級決定者数	222	2年生留年決定者数		28	うち単位のみ未達	15	うちTOEICのみ未達	0	うち単位及びTOEICの両方とも未達	13	計	250
(人)																						
	2019年度未判定																					
3年生進級決定者数	222																					
2年生留年決定者数	28																					
うち単位のみ未達	15																					
うちTOEICのみ未達	0																					
うち単位及びTOEICの両方とも未達	13																					
計	250																					
シ	シラバスすべてを英文でも作成する。	シ	日本語で行われている科目及び外部の講師が行う科目のシラバス英語化を継続することで、シラバス全体の英語化を継続する。	39 教務	<p>本学教員が担当する科目はすべて英語化した。また、学外講師作成のシラバスについても英文による説明を記載し、シラバス全体の英語化を図り、年度計画は予定どおり実施した。</p>	B																
ス	唯一の必修科目である卒業論文については、英語による作成と発表を今後も継続する。	ス	卒業論文の作成と発表は英語で実施する。	40 教務	<p>卒業論文の作成と発表は英語で実施した。年度計画は予定どおり実施した。</p>	B																
セ	幅広い教養を身につけ、健康な心身を育むため、教養科目(人文・社会科学科目・体育実技科目)の充実に取り組む。	セ	大学で学ぶための基礎(論理的に考える、問題を自分で解決する)となる科目「アカデミックスキル」を継続して開講するほか、外部講師を活用して教養科目の充実に取り組む。	41 教務	<p>1年生向けにアカデミックスキルを開講し、大学で学ぶ際に基礎となる考え方の授業を実施した。また、芸術学や文学など、多様な人文系科目を提供することにより幅広い教養を身に付けることができるように外部講師を招へいして教養科目の充実に取り組んだ。年度計画は予定どおり実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">履修者数 (人)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>2019年度</th> <th>2018年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アカデミックスキル1</td> <td>258</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td>アカデミックスキル2</td> <td>240</td> <td>236</td> </tr> </tbody> </table>	履修者数 (人)				2019年度	2018年度	アカデミックスキル1	258	260	アカデミックスキル2	240	236	B				
履修者数 (人)																						
	2019年度	2018年度																				
アカデミックスキル1	258	260																				
アカデミックスキル2	240	236																				

3 項目別評価 細目表 (2019年度計画)

第3期中期計画		2019年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (2) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置	項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (2) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由								
					A	—	B	—	C	—	D	—	2019 評価
					A	2	B	31	C	1	D	0	
ソ	卒業論文の作成・発表や英語による専門科目の授業に対応できる英語力の育成に努め、第3期中期目標期間内に、2年次修了までに全員がTOEIC400点に到達することを旨とする。	ソ	2018年度に導入したe-learningを活用した英語教育を充実させることによって、全学生が英語での論文作成・発表や英語で行う専門科目の授業に対応できる力を育成するとともに、1年生の60%がTOEIC400点に到達することを旨とする。また、2年生全員がTOEIC400点に到達することを旨とする。	42 教務 (CLR)	2019年度から、e-learningに新規コース（400点をクリアした学生が自分のレベルに応じてより高い点数を目指すためのコース）を開講し英語教育を充実させ、全学生の英語力育成に努めた結果、1年生の69.6%がTOEIC400点に到達した。また、2年生の94.8%がTOEIC400点を超え、3年生への進級判定（単位数及びTOEIC）のうち、TOEIC要件だけ満たさず進級できなかった学生はいなかった。年度計画は概ね予定どおり実施した。								
タ	英語で行う授業科目数の割合50%を目指すとともに、海外の先進的教材を積極的に活用する。	タ	前年度からICTグローバルプログラム全英語コースにおける科目数を増やしたことにより英語の授業科目割合が50%を超えたため、これを継続する。また、コンピュータ理工学においては先進的な内容は海外から発出されることが多く、技術革新の進度も速いことから、各授業でも時代にあった教育を行うべく海外教材を積極的に活用する。	43 CFG (教務)	ICTグローバルプログラム全英語コースを継続しており、全科目数162中、英語で行う授業科目は117と、72.2%となった。また、各授業でも時代にあった教育を行うべく海外発出の最先端の内容を必要に応じて学生に資料配布するなど、教材として専門科目の多くの授業で積極的に活用した。 2019年度 全科目：英語で行う授業科目117/全科目数162(72.2%) 専門科目：英語で行う授業科目71/全科目数83(85.5%)								B
チ	大学固有の教材(教科書、参考資料、講義資料など)を積極的に作り、本学の特長をいかす。	チ	「コンピュータリテラシー」等の講義で使用するため、担当教員が実際の授業に適した教材を作成する。	44 教務	「コンピュータリテラシー」の講義において、科目コーディネーター教員が授業内容に適した会津大学独自の教材を作成し、全6クラスで使用した。これにより年度計画は予定どおり実施した。なお、会津大学では演習室他の教室でネットワークに接続されたUNIXベースのコンピュータ環境を提供しているため、多くの講義がこの環境の利用を前提とした内容を持っている。そのため「コンピュータリテラシー」においては、会津大学のコンピュータ環境の利用方法を学び、そこを足掛かりにより一般的なコンピュータ、ネットワークの各種機能の利用方法、文書作成と管理の方法、ネットワークを介したコミュニケーションの原則とマナー、プログラミング及びデータ処理のための各種ツールの使用方法について学ぶ必要がある。								B

3 項目別評価 細目表 (2019年度計画)

第3期中期計画		2019年度計画		担当	法人自己評価															
項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (2) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置	項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (2) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由															
					A	—	B	—	C	—	D	—	2019 評価							
					A	—	B	—	C	—	D	—								
ツ	PBL(課題解決型学習)、反転授業などのアクティブ・ラーニングを通してデザイン力や実践力を養成する。	ツ	「ソフトウェアスタジオ」「ベンチャー体験工房」等の授業やenPiTにおいてアクティブ・ラーニングを取り入れた教育を行い、デザイン力や実践力を養成する。	45 教務	<p>「ソフトウェアスタジオ」「ベンチャー体験工房」等の授業やenPiTにおいて、アクティブ・ラーニングを取り入れ、デザイン力や実践力を養成するための教育を行い、計画どおり実施した。 ※アクティブ・ラーニングの例としては、履修学生でチームを組み、顧客が求めるソフトウェアの開発を行い、各チームは、顧客の要望を聞き取るヒアリングから始め、開発すべきソフトウェアの要件を決定。その後、設計、開発、テストといった各工程を実施し、授業内で開発作業の概要及び成果物の発表を行った。</p> <p>履修者数(2019年度) (人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ベンチャー体験工房</th> <th>ソフトウェアスタジオ</th> <th>enPiT(修了者数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前期 73</td> <td rowspan="2">8</td> <td rowspan="2">23 うち本学の学生 6</td> </tr> <tr> <td>後期 47</td> </tr> </tbody> </table>									ベンチャー体験工房	ソフトウェアスタジオ	enPiT(修了者数)	前期 73	8	23 うち本学の学生 6	後期 47
ベンチャー体験工房	ソフトウェアスタジオ	enPiT(修了者数)																		
前期 73	8	23 うち本学の学生 6																		
後期 47																				
テ	ICTグローバルプログラム全英語コースの学年進行に合わせて、英語の授業のみで単位取得が可能となるようカリキュラムを整備する。	テ	ICTグローバルプログラム全英語コースのため整備されたカリキュラムを維持・改善するとともに、専門科目の英語化もさらに進める。	46 CFG (教務)	<p>専門科目の英語化を進めて、英語のみで卒業できる環境の整備を進めた。</p> <p>2019年度: 英語で行う専門科目数71/全専門科目数83(85.5%) (セッション数え:文科省カウント) 英語で行う専門科目数167/全専門科目数453(36.9%)</p> <p>2018年度: 英語で行う専門科目数68/全専門科目数83(81.9%) (セッション数え:文科省カウント) 英語で行う専門科目数117/全専門科目数410(28.5%)</p>								B							
ト	情報処理技術者試験受験者の年間合格率25%を目指す。	ト	集中講義として情報処理試験対策講座を開講するとともに、修学支援室において自学自習システムe-learningの操作方法や利活用方法を指導する。また、後援会と連携して助成を行うなど、継続して受験者の合格率25%以上を目指す。	47 教務 学生支援	<p>集中講義として情報処理試験対策講座を開講し、修学支援室において自学自習システムe-learningの操作方法や利活用方法を指導した。また、合格率向上のため後援会と連携して奨励金を助成し、春期試験(4月21日)の合格率は25.6%(10人/39人)、秋期試験(10月20日)は20.8%(11人/53人)。受験者の合格率22.8%(合格者21名/受験者92名)を達成した。</p>								B							

3 項目別評価 細目表 (2019年度計画)

第3期中期計画		2019年度計画		担当	法人自己評価												
項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (2) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置	項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (2) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由												
					A	—	B	—	C	—	D	—	2019 評価				
					A	—	B	—	C	—	D	—					
					A	2	B	31	C	1	D	0					
<大学院>		<大学院>			<大学院>												
ナ	教授する科目を基礎科目と応用科目に分類・整理し、世界トップレベルの大学院のコア科目設計を参考にカリキュラムを改善する。	ナ	今年度は応用(アドバンス)科目についての改善点を検討し、次年度カリキュラムに反映する。	48 教務	博士前期課程において、応用(アドバンス)科目についての改善点を検討した結果、学部「オペレーティングシステム論」との接続性の観点から博士前期課程で開講される上位科目「Advanced Operating Systems」の内容を、基礎的な内容のコア科目と、専門性を高めたアドバンス科目とに分割することとし、次年度カリキュラムに当該科目の授業内容の一部変更を反映することを決定した。								B				
ニ	英語で行う授業科目数の割合96.7%を目指すとともに、その教育環境を通して各自の更なる英語力向上の自己研鑽を促す。	ニ	英語で行う授業科目数の割合が96.7%を超えたため継続する。また、引続き博士前期課程においてTOEIC受験を奨励する。	49 CFG (教務)	大学院科目113科目の内、110科目を英語で実施しており、英語で行う授業科目数の割合が97.3%となった。TOEICについては、入学時オリエンテーションでの説明や、研究室の指導教員から受験を勧めるなど受験を奨励し、年度計画を予定通り実施した。 2019年度英語による授業科目数110/全科目数113 (97.3%) セッション数え：235科目/238科目 (98.7%) [参考] 2018年度英語による授業科目数126/全科目数132 (95.5%) 2019年度 大学院生TOEIC受験実績：61名/199名								B				
ヌ	コンピュータ・情報システム学専攻では、高度な専門科目に加え、セミナー科目、研究科目を設け、より高度で実践的な教育を行う。	ヌ	「研究セミナー」「創造工房セミナー」等のセミナー科目、研究科目を設け、実施する。	50 教務	博士前期課程コンピュータ・情報システム学専攻では、「研究セミナー」「創造工房セミナー」等のセミナー科目、研究科目を設け、高度で実践的な教育を実施した。例えば、複数コースがある「創造工房セミナー」のうち一つのコースにおいては、小天体探査データの解析・可視化を行うためのツール・ユーティリティの開発、既存のツールの改良や、ツールで利用するのに適したデータの選定・収集・調整を行うといった高度な実践教育を実施するなど、年度計画を予定どおり実施した。 履修者数 (人) <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td>創造工房セミナー</td> </tr> <tr> <td>2019年度</td> <td>34</td> </tr> </table> ※「研究セミナー」は配属された各研究室での研究活動									創造工房セミナー	2019年度	34	B
	創造工房セミナー																
2019年度	34																

3 項目別評価 細目表 (2019年度計画)

第3期中期計画		2019年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (2) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置	項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (2) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由								
					A	—	B	—	C	—	D	—	2019 評価
					A	—	B	—	C	—	D	—	
ネ	情報技術・プロジェクトマネジメント専攻では、問題解決やマネジメント能力の涵養を目的とした独自の科目によって、産業社会を先導する国際的ICT専門家を育成する。	ネ	「ソフトウェア開発アリーナ」等の科目において、ICT産業に関わる実用的な問題をチーム協働で実際に解決することにより、国際的ICT専門家を育成する。	51 教務	博士前期課程情報技術・プロジェクトマネジメント専攻では、「ソフトウェア開発アリーナ」等の科目において、ICT産業に関わる実用的な問題をチーム協働で実際に解決することにより、国際的ICT専門家を育成するための教育を実施した。例えば、人間の思考過程において知識を効率的に表現し活用する手法を、自然言語に依存せず知識を再現するよう記号により印象や感情を直感的に表すプログラムにより実現するなど、年度計画を予定どおり実施した。 ※「ソフトウェア開発アリーナ」は配属された各研究室での研究活動								
ノ	博士後期課程では、リサーチワークを通じて研究力を育成するとともに、博士前期課程からの一貫した教育課程の中で博士後期課程のコースワークを充実し、知識の活用力を養う。	ノ	前年度から引続き大学院教務委員会において検討し、博士後期課程のコースワークを整備する。	52 教務	前年度から引続き大学院教務委員会及び研究科委員会において議論を積み重ね、博士後期課程では新たに2020年10月入学者からコースワークを適用することとした。 さらに、時間をかけて内容について検討を重ね、「研究者倫理」「博士後期課程向けキャリアデザイン」などの科目設置を決定するなど、授業内容について多くの教員意見を取り入れることができた。年度計画を予定どおり実施した。								B

3 項目別評価 細目表 (2019年度計画)

第3期中期計画		2019年度計画		担当	法人自己評価																																		
項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (2) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置	項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (2) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由																																		
					A	—	B	—	C	—	D	—	2019 評価																										
					A	—	B	—	C	—	D	—																											
				A	2	B	31	C	1	D	0																												
<短期大学部>		<短期大学部>																																					
ハ	免許・資格取得希望者の取得率100%を目指す。	ハ	産業情報学科:色彩検定、2級建築士受験資格の免許・資格取得希望者の取得率100%を目指す。 食物栄養学科:栄養士免許資格、フードスペシャリスト資格認定試験受験資格、NR・サプリメントアドバイザー認定試験受験資格の免許・資格取得希望者の取得率100%を目指す。 幼児教育学科:幼稚園教諭二種免許、保育士資格の免許・資格取得希望者の取得率100%を目指す。	53 短大	産業情報学科では、色彩検定の資格取得希望者の取得率80.0%、2級建築士受験資格の資格取得希望者の取得率100%、食物栄養学科では、栄養士免許資格、フードスペシャリスト資格認定試験受験資格、NR・サプリメントアドバイザー認定試験受験資格の免許・資格取得希望者の取得率98.9%を、幼児教育学科では、幼稚園教諭二種免許、保育士資格の免許・資格取得希望者の取得率100%を達成し、年度計画どおり実施できた。								B																										
				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>産業情報学科</th> <th>食物栄養学科</th> <th>幼児教育学科</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2018</td> <td>72.3%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>82.9%</td> <td>98.9%</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2021</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2022</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					産業情報学科	食物栄養学科	幼児教育学科	2018	72.3%	100.0%	100.0%	2019	82.9%	98.9%	100.0%	2020				2021				2022				2023							
	産業情報学科	食物栄養学科	幼児教育学科																																				
2018	72.3%	100.0%	100.0%																																				
2019	82.9%	98.9%	100.0%																																				
2020																																							
2021																																							
2022																																							
2023																																							
ヒ	免許資格関連職への就職率について食物栄養学科では80%、幼児教育学科では95%を目指す。	ヒ	食物栄養学科:栄養士資格取得者の免許資格関連職への就職率80%を目指す。 幼児教育学科:幼稚園教諭二種免許、保育士資格等の免許資格関連職への就職率95%を目指す。	54 短大	食物栄養学科では、栄養士資格の免許資格関連職への就職率70.3%、幼児教育学科では、幼稚園教諭二種免許、保育士資格等の免許資格関連職への就職率96.0%で、幼児教育学科は達成できたが食物栄養学科は達成まで至らなかった。								C																										
				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>食物栄養学科</th> <th>幼児教育学科</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2018</td> <td>91.2%</td> <td>98.0%</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>70.3%</td> <td>96.0%</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2021</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2022</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					食物栄養学科	幼児教育学科	2018	91.2%	98.0%	2019	70.3%	96.0%	2020			2021			2022			2023													
	食物栄養学科	幼児教育学科																																					
2018	91.2%	98.0%																																					
2019	70.3%	96.0%																																					
2020																																							
2021																																							
2022																																							
2023																																							

3 項目別評価 細目表 (2019年度計画)

第3期中期計画		2019年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (3) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置	項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (3) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由								2019 評価
					A	—	B	—	C	—	D	—	
					A	1	B	10	C	0	D	0	
<学部・大学院・短期大学部共通>		<学部・大学院・短期大学部共通>											
ア	教育課程の実施に必要な施設・設備を適切に維持管理し、機能が低下しないよう計画的に修繕を行う。	ア	長期保全計画に基づき策定している施設修繕計画により、施設・設備の計画的・効率的な修繕、維持管理を行う。 (実施予定) 学生ホール、研究棟北棟、管理棟の屋上防水改修工事、研究棟エレベーター更新工事、講堂吊物機構改修工事、短期大学部外構舗装改修工事ほか また、現在の長期保全計画は、第3期中期計画期間(2023年度)までの計画であるため、大学施設全体の中長期的な長寿命化計画の策定に着手し、短期大学部の長寿命化計画を策定する。	55 施設 (短大)	当初計画していた学生ホール、研究棟北棟、管理棟の屋上防水改修工事、研究棟エレベーター更新工事、講堂吊物機構改修工事、短期大学部外構舗装改修工事等を実施し、経年劣化が進む施設の改修を行った。さらに、四大構内の施設案内を刷新し、一般(学外)の利用者にもわかりやすい構内案内を整備し、年度計画を上回って実施した。 現在の長期保全計画(2023年度まで)に代わる、大学施設全体の長寿命化計画の策定に着手し、短期大学部の長寿命化計画を策定した。								A
イ	授業等で使用する機器等を計画的に更新するとともに機器の性能の向上を図る。	イ	イ-1 講義室AV機器(プロジェクター、アンプ等)が老朽化しているため、更新する。〈四大〉	56 教務	イ-1 年次計画により講義室AV機器(プロジェクター、アンプ等)を更新し、年度計画を予定どおり実施した。〈四大〉								B
			イ-2 実習実験等で使用する動物個別飼育制御装置や卓上型物性測定器等の機器(13件)について、更新整備を行う。〈短大〉	57 短大	・動物個別飼育制御装置等の機器(13件)を更新・整備して教育研究環境を充実させたことにより、実習実験の教育的効果や安全性が向上し、より効果的・効率的な授業・研究が可能となった。								B
ウ	実習室等で使用する端末機器を始めコンピュータ、ネットワークシステムの更新時には最新のものを導入するとともに、セキュリティの確保を含めた万全の使用環境を常に提供する。	ウ	ウ-1 最新の情報技術の動向を踏まえ、教育で必要となるフリーソフトウェア等の整備を行い、継続的に安定した教育環境を提供するとともに、演習室等に導入済の端末のOSを更新して最新の教育・研究環境を提供する。 また、大学内及び学外のネットワーク通信を24時間365日体制で監視し、大学の教育・研究及び大学業務全体のセキュリティを維持するほか、ユーザの利用状況に応じたサーバ資源等の最適化により、教育環境の整備とサービスの向上を図る。〈四大〉	58 ISTC	演習室、実験室等の端末のOS更新を実施し、OS更新に伴うフリーソフトウェア等の整備と、教育で必要となるソフトウェアの整備を行い、継続的に安定した教育環境の提供を行った。 また、大学内及び学外のネットワーク通信を24時間365日体制で監視し、大学の教育・研究及び大学業務全体のセキュリティを維持し、必要に応じてウィルス感染端末の隔離と対策等を実施した。 利用者の使用状況に応じて頻度が高いサービスにサーバ資源を向ける等の最適化を行い、教育環境を整備した。								B
			ウ-2 現行の情報基盤環境の安定運用を図るとともに、次世代のICT活用教育に向けて、設備や機器、運用管理方法についての情報を調査し、実現可能性について検討する。〈短大〉	59 短大	現行の情報基盤環境の安定運用を図るとともに、次世代のICT活用教育に向けて、設備や機器、運用管理方法についての情報を調査し、実現可能性について検討し、クラウドストレージ等を施行する等実施した。また、センター長会議等で情報共有するなど、年度計画を予定どおり実施した。								B

3 項目別評価 細目表 (2019年度計画)

第3期中期計画		2019年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (3) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置	項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (3) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由								2019 評価
					A	—	B	—	C	—	D	—	
					A	1	B	10	C	0	D	0	
エ	教育課程の実施に必要な現行の教員数を確保しながら、新たな人材を獲得する際には、時代の変化や技術の進歩に対応できるよう広く優れた人材を募っていく。	エ	教育課程に対応した配置とするため、四大についてコンピュータ・サイエンス部門1名、文化研究センター1名を採用する。なお、教員に欠員が生じた場合には、四大については国際公募により、短大については国内から広く教員を募集し、空白期間が生じないように迅速に採用手続きを進める。	60 総務 (短大)	四大においては、国際公募により年度始めにコンピュータ・サイエンス部門1名、情報システム学部門1名、語学研究センター1名、文化研究センター3名、産学イノベーションセンター1名を採用したほか、10月～12月に語学研究センター2名採用、2月～3月にコンピュータ工学部門1名、情報システム学部門2名を採用した。短大においては、公募により年度初めに食物栄養学科1名を採用した。								B
オ	教育課程編成・実施方針と教員組織編成の整合を図り、時代の変化や方針の見直しに対応した教員組織を編成していく。	オ	教育課程編成・実施方針と現行の教員組織を検証し、必要に応じて組織編成に反映させる。	61 総務 (短大)	教員の採用にあたっては、教育課程編成・実施方針を検証した結果、本年度においては、見直しの必要はないと判断し、これまで同様の教員組織を編成した。								B
カ	ファカルティ・ディベロップメント(教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組)を重視し、教員研修を充実させる。	カ	カ-1 FD推進委員会での検討に基づき、教員向け講演会や学生による授業評価を継続して実施することで教員の自己研鑽を促す。〈四大〉	62 教務	カ-1 LMSに関する教員向け研修会を導入前に実施。10月導入直後から授業で活用できるよう支援を行った結果、LMSを利用する教員数は増加しており、導入後半年で全体の50%を超えた。また、学生による授業評価を実施。評価結果はホームページへ掲載して学生・教員へ周知するとともに、他科目と比較して評価がかなり低い科目等については、担当教員の自己分析を教務委員会へ報告させ、教務委員会においても改善点について検討を行った。さらに教員の自己研鑽のため授業参観を実施し、各教員が自分以外の教員が行う授業で良い部分があれば自身の授業に新たに取り入れるなど、授業実施の参考とした。年度計画を予定どおり実施した。								B
			カ-2 少人数教育や多様な学科構成など本学の特性をふまえたFD活動を講演会開催を中心に、多様な学習指導法を展開するための研修の充実を図る。〈短大〉	63 短大	11月29日にFD研修会で「教育・研究活動における著作物の利用と倫理」の演題で講演会を行い、著作権に関する理解を深めた。								B

3 項目別評価 細目表 (2019年度計画)

第3期中期計画		2019年度計画		担当	法人自己評価								
					年度計画の達成状況及び評価の理由								
項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置		A	—	B	—	C	—	D	—	2019 評価
	1 教育に関する目標を達成するための措置		1 教育に関する目標を達成するための措置		A	—	B	—	C	—	D	—	
	(3) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置		(3) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置	A	1	B	10	C	0	D	0		
<会津大学>		<会津大学>											
キ	国際公募によって人材を集めるとともに、外国人及び外国の大学で学位を取得した専任教員等の割合60.7%を目指す。	キ	国際公募による公平公正な教員募集を通して、外国人及び外国の大学で学位を取得した専任教員等の割合57%を目指す。	64 総務	国際公募により外国人教員4名、外国の大学で学位を取得した専任教員を2名採用した結果、専任教員の割合は56.6%(64/113人)になった。								B
ク	女性教員数10%を目指す。	ク	ク-1 女性教員1名採用を目指す。 ク-2 女性研究者を増やすことを目的として2018年度に引き続き客員研究員に女性枠を設け、その確保に努める。	65 総務	教員及び客員研究員に女性優先枠を設けて国際公募等を実施し、女性教員1名を採用した。 2020年5月1日現在 女性教員割合7.1%(8人/112人)								B

3 項目別評価 細目表 (2019年度計画)

第3期中期計画		2019年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (4) 学生への支援に関する目標を達成するための措置	項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (4) 学生への支援に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由								2019 評価
					A	—	B	—	C	—	D	—	
					A	1	B	14	C	1	D	0	
<学部・大学院・短期大学部共通>		<学部・大学院・短期大学部共通>											
ア	学生支援に関する方針を定め、キャンパスガイドや本学のWEBサイトに掲載し、周知を図る。	ア	ア-1 学生支援に関する方針を定め、本学WEBサイト、キャンパスガイド、フォーラム等への掲載やガイダンス等により周知する。また、設置予定の会津大学学生生活支援基金(仮称)を活用し、学生生活の支援を行う。〈四大〉	66 教務 学生支援	ア-1 学生支援委員会において、学生に対する支援内容を検討し決め、その内容を本学WEBサイト、キャンパスガイド、フォーラム等への掲載やガイダンス等により周知した。また、2019年4月に会津大学学生生活支援基金を設置し、会津大学学生生活支援寄附金により、学生にプリペイドカードを配付して学生生活の支援を行った。〈四大〉								B
			ア-2 教務厚生委員会において支援方針を定める。また外部からの支援の活用についても積極的に検討する。〈短大〉	67 短大	教務厚生委員会において修学支援、学生生活支援、進路支援の3つを柱とした支援方針を定めた。また学術振興財団や民間団体等の外部からの支援の活用についても積極的に検討し、年度計画を達成した。								B
イ	教員による担任制、卒論指導教員による総合的な指導、オフィスアワーやメンター制度によって学修を支援する。	イ	イ-1 学修を支援するための担当教員が不存在とならないよう、1、2年生はクラス担任、3、4年生は卒論指導教員が指導する。〈学部〉 イ-2 研究指導教員が主として指導する。〈大学院〉	68 教務 学生支援	イ-1 必要に応じて修学支援室、学生相談室及び学生課等とも連携して学修支援を行い、年度計画を予定どおり実施した。〈学部〉 イ-2 入学時に決定した研究指導教員が主として指導を行い、必要に応じて学生相談室及び学生課等とも連携して学修支援を行った。年度計画を予定どおり実施した。〈大学院〉								B
			イ-3 教務厚生委員、ゼミ担当教員、学生相談員が、学生の相談に随時応じ指導を行うとともに、連携して支援を行う。	69 短大	イ-3 教務厚生委員、ゼミ担当教員、学生相談員が連携して、学生の相談に随時応じ指導を行い、年度計画どおり実施できた。								B
ウ	県内就職を希望する学生を積極的に支援し、学生の希望と地域のニーズの両立を図る。	ウ	ウ-1 県内の企業見学会や県内企業を含めた合同企業説明会を開催し、県内企業を周知する。県内就職を希望する学生に対しては、個々の希望に即した求人情報を提供する。〈四大〉	70 学生支援	ウ-1 県内就職を希望する学生に対し、個々の希望に即した求人情報を個別にメールで提供した。また、県内の企業見学会や県内企業を含めた合同企業説明会を開催し、県内企業を周知した。(県内企業見学会2019実績)福島キヤノン、エフコム(福島市)。9名参加。〈四大〉								B

3 項目別評価 細目表 (2019年度計画)

第3期中期計画		2019年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (4) 学生への支援に関する目標を達成するための措置	項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (4) 学生への支援に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由								
					A	—	B	—	C	—	D	—	2019 評価
					A	—	B	—	C	—	D	—	
			ウ-2 キャリア支援センターを中心に県内の求人情報を集約し、県内や学内で 行われる企業説明会への参加を促すとともにハローワークを活用する。〈短大〉	71 短大	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア支援センター及び進路指導委員等での求人開拓を実施した。 ・事業所、ハローワーク、ふくしま就職応援センターとの情報交換および企業訪問等を実施した。 ・卒業生就職先アンケートの実施により企業ニーズ等の情報収集に努めた。 ・福島県私立幼稚園・認定こども園連合会と連携し学内就職セミナーを開催した。 								
エ	学生支援の方針に沿って、また、施設の老朽化や留学生の増加等、状況の変化に対応し、学生寮を適切に設置・運営していく。	エ	<p>エ-1 創明寮の運営については、社会性や国際性を身につけ、修学意欲を向上させるため、引き続き日本人学生と留学生の交流促進を図りながら、学生課職員及び同居する上級生(SRA)の指導の下で適切に管理する。〈四大〉</p> <p>エ-2 一箕寮の運営について、老朽化等のため改善を要する施設・設備の改修を順次行っていく。〈短大〉</p>	72 学生支援	<p>エ-1 計画どおり実施した。〈四大〉</p>								B
				73 短大	<p>エ-2 一箕寮の運営について、老朽化等による施設問題の改善検討のために、職員による現地視察や寮集会等での寮生への直接の聞き取り等を行った。改修内容を検討の結果、電気容量アップ工事、厨房改修工事、換気扇改修工事等の施設・設備改修を行い、年度計画どおり実施した。</p>								B
〈会津大学〉		〈会津大学〉											
オ	修学支援員等による修学支援や留年制度導入等によって成績不振学生を早期に把握し、早期に対処する。	オ	導入した留年制度及び成績不振学生の基準に照らして成績不振学生の早期把握に努めるとともに、指導教員や学生相談室等、関係者からの情報も参考に定期的に成績不振学生本人及び保護者と面談を実施する。	74 教務 学生支援	<p>いわゆる留年制度や成績不振基準などの制度を活用し、成績不振学生の早期把握に努め、指導教員や学生相談室等、関係者からの情報も参考に面談対象者を決め、定期的に成績不振学生本人及び保護者との面談を実施し、年度計画を予定どおり実施した。</p> <p>[担当職員による面談] 面談人数:53人(実人数) 面談回数:66件 この他に教員による面談も実施している。</p>								B

3 項目別評価 細目表 (2019年度計画)

第3期中期計画		2019年度計画		担当	法人自己評価																												
項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (4) 学生への支援に関する目標を達成するための措置	項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (4) 学生への支援に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由																												
					A	—	B	—	C	—	D	—	2019 評価																				
					A	—	B	—	C	—	D	—																					
カ	正規の就学年限で卒業、修了する学生の割合を増加させる。	カ	半期毎に成績不振学生をリストアップして指導教員(3、4年生)及びクラス担任(1、2年生)と情報を共有し、教員、保護者、学生、学生課職員による4者面談の実施を始めとして、カウンセラー、修学支援員も協力して修学や生活に関してきめ細かい助言を行うことにより、成績不振学生100名以下を目指す。	75 教務	<p>・成績不振学生の発生を抑えるため、クラス担任による個人面談を年2回程度実施した他、履修登録時点で登録単位数が極端に少ない場合や、卒業要件となっている単位数より不足しているなどの学生に追加履修登録を促した。</p> <p>・半期毎の成績不振判定により成績不振となった学生(実人数53人)及びその保護者に対して、教員、修学支援員、カウンセラー、学生課職員が協力して、延べ64回の面談等の中で助言を行ったが、成績不振学生100名以下とする目標の達成には至らなかった。</p> <p>・なお、3年生への進級要件であるTOEICの点数が不足している2年生に対しては、TOEIC特別対策講座の受講を促した。(※TOEIC点数要件のみで進級できなかった学生はいなかった。)</p> <p>【参考】 2018年度以降入学生に導入した留年制度に合わせる内容で、成績不振判定基準を2018年度以降入学生から従前より厳しい内容(主に1年後期、2年前後期にTOEIC点数要件を追加)に変更した。これにより、2019年度の成績不振学生判定から新基準が適用された。</p> <p>成績不振学生数 (人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2019年度</th> <th>2018年度</th> <th>2017年度</th> <th>2016年度</th> <th>2015年度</th> <th>2014年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4月時点</td> <td>138 (118)*</td> <td>120</td> <td>123</td> <td>134</td> <td>159</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>10月時点</td> <td>145 (131)*</td> <td>111</td> <td>116</td> <td>133</td> <td>158</td> <td>160</td> </tr> </tbody> </table> <p>* (参考) 括弧書は旧基準での対象者数</p>										2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度	4月時点	138 (118)*	120	123	134	159	161	10月時点	145 (131)*	111	116	133	158
	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度																											
4月時点	138 (118)*	120	123	134	159	161																											
10月時点	145 (131)*	111	116	133	158	160																											

C

3 項目別評価 細目表 (2019年度計画)

第3期中期計画		2019年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (4) 学生への支援に関する目標を達成するための措置	項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (4) 学生への支援に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由								2019 評価
					A	—	B	—	C	—	D	—	
					A	1	B	14	C	1	D	0	
キ	授業料免除、各種奨学金、TA・SA・RA制度等を活用し、かつ後援会とも連携を図り、経済的な側面からの支援を充実させる。	キ	キ-1 経済困窮学生に加え、震災での被災者に対する授業料の免除措置等を引き続き実施する。 キ-2 博士後期課程の学生に対してRA制度を活用した支援、博士前期課程の学生に対してオナーズプログラムやDDP等の奨学金制度を活用した支援を引き続き行う。 キ-3 学部生に対して後援会と連携して学修活動や就職活動に必要な費用の支援を継続して行う。 キ-4 民間団体等の各種奨学金募集の情報を学生に対して引き続き周知する。	76 学生支援	キ-1 経済困窮学生に対する支援を図るため、県から「高等教育の修学支援新制度」の機関認定を受け、真に経済的支援が必要な学生に対し、給付型奨学金や授業料等減免などの支援を強化する制度を構築するとともに、当該制度の対象から外れる大学院生等の学生に対しても、引き続き、授業料減免や給付型奨学金などの経済的支援ができるよう制度を整備した。また、震災での被災者に対する授業料の免除措置等を引き続き実施した。さらに、2019年4月から大学が積極的な経済的支援を行えるよう「会津大学学生生活支援基金」を設置し、会津大学学生生活支援寄附金の募集を開始し、修学が困難な学生に対し、学内売店で使用できるプリペイドカードを支給した。 実績: 31名(四大16名、短大15名) キ-2 博士後期課程の学生に対してRA制度を活用した支援、博士前期課程の学生に対してオナーズプログラムやDDP等の奨学金制度を活用した支援を計画どおり行った。 キ-3 学部生に対して後援会と連携して学修活動や就職活動に必要な費用の支援を計画どおり行った。 キ-4 計画どおり民間団体等の各種奨学金募集の情報を学生に対して広く周知した。	A							
ク	学生相談室や保健室、苦情相談室等が連携し、きめ細かく生活相談を行う。	ク	学生からの相談内容を踏まえ、担当職員に加えて、カウンセラー、看護師、修学支援員、就職支援員、ハラスメント相談員等が情報を共有し、それぞれの学生の課題に対応したきめ細かな対応を行う。	77 学生支援	学生からの相談内容に応じて、担当職員に加えて、カウンセラー、看護師、修学支援員、就職支援員、ハラスメント相談員等が学生の相談情報を共有し、それぞれの学生の課題に対応したきめ細かな対応を行った。 [相談件数](2020年3月末) 学生相談室768件 就職支援室774件 修学支援室2909件	B							
ケ	進路選択に必要な情報を早期に得られるよう開設した科目の受講を推奨するとともに、就職支援室を中心にきめ細かな支援を行う。	ケ	ケ-1 企業説明会や企業見学会の開催、就職支援員によるきめ細かい支援等により、就職希望者の就職率100%を目指す。 ケ-2 入学ガイダンスで「コンピュータ理工学のすすめ」の受講を勧め、1年生全員の履修を目指すとともに、1年生から3年生までにはキャリアガイダンスI・IIの受講を推奨する。 また、学生の進路希望調査結果に基づき、学生の求める情報の提供、面談指導を適時適切に行う。	78 学生支援	ケ-1 合同企業説明会や企業見学会の開催、年間を通じた就職支援員による個人面談や企業への働きかけなど、きめ細かい支援等により、学部の就職希望者の就職率98.1%(大学院98.1%)となった。 ケ-2 入学ガイダンスで「コンピュータ理工学のすすめ」の受講を勧め、1年生全員の履修を促進した(履修率99.2%)。また、従来は3年生のみであったものを1年生から3年生を対象を拡大しキャリアガイダンスI・IIの受講を推奨した結果、学生のキャリア意識の向上に繋がった。 また、学生の進路希望調査結果に基づき、学生の求める情報の提供、面談指導を就職相談員等を通じて行った。	B							

3 項目別評価 細目表 (2019年度計画)

第3期中期計画		2019年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (4) 学生への支援に関する目標を達成するための措置	項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (4) 学生への支援に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由								
					A	—	B	—	C	—	D	—	2019 評価
					A	—	B	—	C	—	D	—	
					A	1	B	14	C	1	D	0	
	<短期大学部>		<短期大学部>										
コ	授業料免除、各種奨学金制度を活用し、かつ教育後援会とも連携を図り、経済的な側面からの支援を充実させる。	コ	経済的困窮や東日本大震災の被災等により修学が困難な学生を支援するため、授業料免除を引き続き実施する。また、教育後援会と連携し、学生食堂利用への補助を継続する。	79 短大	経済的困窮や東日本大震災・台風19号等の被災等により修学が困難な学生を支援するため、学生54名の授業料免除を実施した。さらに、会津大学学生生活支援寄附金を活用した学生生活支援制度により、経済的に困難な学生に対し、学生食堂で使用できるプリペイドカードを支給した。また、教育後援会と連携し、学生食堂利用への補助を継続して実施した。								B
サ	教職員が連携し、きめ細かく生活相談を行う。	サ	学科各ゼミ、学生相談、学生係等が連携して、学生が相談しやすい環境整備に努める。さらに、カウンセラーや各学科の学生相談員をはじめ、教員及び事務職員が密接に連携しながら、学生からの相談に親身に対応するとともに、学生部長が集約し、生活面のサポートや課題解決にあたる。	80 短大	学科各ゼミ、学生相談、学生係等が連携して学生が相談しやすい環境整備に努め、また新たに窓口を設置した。さらに、カウンセラーや各学科の学生相談員をはじめ、教員及び事務職員が密接に連携しながら、学生からの相談に親身に対応するとともに、学生部長が集約し、生活面のサポートや課題解決に取り組み、年度計画を予定どおり実施した。								B
シ	キャリア支援センターを中心に、企業情報やインターンシップ関連情報の収集・提供・相談を実施し、きめ細かな進路支援を行う。	シ	個別面談や進路アンケートによる学生一人ひとりの進路カルテを作成するとともに、希望する進路に関する求人情報の提供や進路相談を個別に実施し、就職希望者の就職率100%を目指す。	81 短大	<ul style="list-style-type: none"> ・進路アンケートに基づき、進路指導教員、キャリアアドバイザー等による個別面談を実施した。 ・進路指導計画による講座・セミナー・模試等を実施した。 ・就職未決定者対象のガイダンス、面談を適宜実施した。 ・新たな試みとして、編入希望者向けの短期学内講座を企画し実施した。 ・新たな試みとして、TOEIC短期学内講座を企画し実施した。 ・就職希望者の就職率は97.7%だった。 								B

3 項目別評価 細目表 (2019年度計画)

第3期中期計画		2019年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 研究に関する目標を達成するための措置 (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置	項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 研究に関する目標を達成するための措置 (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由								
					A	—	B	—	C	—	D	—	2019 評価
					A	12	B	7	C	0	D	0	
A	10	B	6	C	0	D	0						
<会津大学>		<会津大学>											
ア	コンピュータ理工学の基礎研究を長期的な視野に立って進めるとともに、世界の最新技術の動向や産業界、社会、地域のニーズを的確に把握して研究の方向性を適切に定める。	ア	基礎研究を深め、最新技術動向を把握し、産業界の社会的なニーズに対応するために、世界と社会生活が変貌する可能性の高い分野を中心に調査と研究を進め、CAISTの各クラスターにおける研究と戦略的研究(SR)をさらに推進する。特に、①人工知能の基礎研究とその応用、②ロボティクスの基礎とその応用、③セキュリティや分散システムの基礎と応用、④ビッグデータとIoT(モノのインターネット)に関する研究を進める。 また、AIセンターや産学イノベーションセンターの活動を通じて、社会・地域・企業からの個別ニーズに対応する研究にも取り組む。	82 研究科長 (専攻長)	基礎研究を深め、最新技術動向を把握し、産業界の社会的なニーズに対応するために、世界と社会生活が変貌する可能性の高い分野を中心に調査と研究を進め、CAISTの各クラスターにおける研究と戦略的研究(SR)をさらに推進した。特に、①人工知能の基礎研究とその応用、②ロボティクスの基礎とその応用、③セキュリティや分散システムの基礎と応用、④ビッグデータとIoT(モノのインターネット)に関する研究を進めた。 また、AIセンターや産学イノベーションセンターの活動を通じて、社会・地域・企業からの個別ニーズに対応する研究にも取り組んだ。本学で11月に開催した第3回AIセンターシンポジウム(約50名参加)では、本学教員及び国内外の研究者がプレゼンテーションと議論を行った。 2019年4月、文部科学省の「共同利用・共同研究拠点」の認定を受け、CAISTの宇宙情報科学クラスターが宇宙情報科学研究センターとして全国の研究者と共同研究を進めている。	A							
イ	世界のトップクラスの大学を含めた研究機関との研究交流や異分野融合による研究交流を積極的に推進する。	イ	交流協定を締結している大学との研究交流を深める。特に世界のICT先進地区の大学等との連携を確立・強化し、会津大学の研究成果を世界に発信するとともに相互に交流・理解出来るように努め、交流と連携を通じて本学の研究レベルと知名度の向上を図る。国内では材料分野及び医学分野との連携を強化し、社会や地域のニーズを反映させた異分野交流を推進する。	83 研究科長 (専攻長)	交流協定を締結している大学との研究交流を深めた。特に世界のICT先進地区の大学等との連携を確立・強化し、会津大学の研究成果を世界に発信するとともに相互に交流・理解出来るように努め、交流と連携を通じて本学の研究レベルと知名度の向上を図った。国内では材料分野及び医学分野との連携を強化し、社会や地域のニーズを反映させた異分野交流を推進することを検討した。高度な研究と社会における人工知能に関する2019年国際ワークショップが開催され、台湾の提携大学のAIセンターとの共同研究関係をさらに強化することについて議論した。	B							
ウ	コンピュータサイエンス部門では、量子計算と次世代計算素子のモデリング、情報・サイバー・IoT・セキュリティの新しい理論と技術に関する考察、複雑な問題を解決する数理モデル・計算モデル・シミュレーションと新しい方法論の開発、人工知能システム・知的サービス・知的環境を構築するための中核技術の開発などの様々な研究・開発に取り組む。	ウ	①量子計算のモデリングと次世代計算・通信デバイス、②情報・サイバーセキュリティのための新しい理論と技術、③複雑な問題(例:社会的・集合的行動、環境、進化、ビッグデータ、深層学習、察知、認知などのモデリング)を解決するための数理モデル、計算モデル、シミュレーション、方法論、④人工知能、特に機械学習工学、知的サービス、及び知的環境を構築するための中核技術、などの研究開発に取り組む。	84 CS部門	研究における貢献は、主に以下の研究分野に係るものである。スパース学習、ブラインド信号源分離、クラウドコンピューティング、量子多体系解析、確率論、確率過程、ホモトピー、組み合わせ論、コーディング理論、不安定なシステムに対する人間の制御、暗号化とステガノグラフィー、大規模データの管理と分析、コンピュータシミュレーション・アウェアネス、最適制御、最適化のメタヒューリスティクス、ニューラルネットワークアンサンブル等。教育と研究の両面について計画した目標を達成した。 なお、2019年度においてコンピュータサイエンス部門の教員は、論文72本(内主要学術誌論文33件、それ以外の学術誌論文6件、主要国際学会論文31件、ブックチャプター2本)を発表し、3冊の書籍を編集した。また、3件の特許を申請または登録し、19回の招聘講演や基調講演を行い、5回の国際会議の開催に深く携わり、1千万円以上の外部研究資金を獲得した。	B							

3 項目別評価 細目表 (2019年度計画)

第3期中期計画		2019年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 研究に関する目標を達成するための措置 (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置	項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 研究に関する目標を達成するための措置 (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由								
					A	—	B	—	C	—	D	—	2019 評価
					A	12	B	7	C	0	D	0	
A	10	B	6	C	0	D	0						
エ	コンピュータ工学部門では、無線通信ネットワーク技術、ソフトウェアラジオ、ソフトウェア・デファインド・センサネットワーク、クラウド利用技術や最先端計算技術、安全な組込システム、ニューラルネットワークに基づくシステムや計算機プラットフォーム、ビッグデータを活用したネットワーク及びその応用技術、軽量で低消費電力のウェアラブルデバイス及びそれを利用した計算技術などの様々な研究・開発に取り組む。	エ	HPC(高性能コンピューティング)、高度なネットワーク技術、IoT(モノのインターネット)用のデバイスやプラットフォームなど、コンピュータ工学の進歩を促進する革新的なコンピューティングの研究開発を行う。特に、無線通信ネットワーク、ソフトウェア無線、ソフトウェアデファインドセンサーネットワーク、クラウド及びエッジコンピューティング、安全組み込みシステム、ニューロインスパイアドコンピューティングシステム、AIチップ、ビッグデータ駆動型ネットワーク及びその応用、そしてウェアラブルコンピュータ機器に関する研究開発に取り組む。	85 CE部門	CE部門は高性能計算器(HPC)、モノのインターネット(IoT)、そしてエッジ・コンピューティングのデバイスをサポートする為の先進ネットワーク技術、コンピュータ・アーキテクチャ、そしてシステムの研究開発を行った。 具体的には無線通信ネットワーク、ソフトウェア無線(SDR)、ソフトウェアセンサーネットワーク、ウェアラブル・デバイス、AIのハードウェアとアーキテクチャに関する研究を行った。 CE部門の教員は30本の学術誌論文、59本の国際学会論文、11本の国内学会論文を発表し、6件の特許出願、ベスト・ペーパー賞を7回受賞し、 公開招聘講演を数回行い、多くの外部資金を獲得し、数多くの科学系会議に参加した。また、パソコン甲子園2019運営に協力した。	B							
オ	情報システム学部門では、音響信号処理、生物医学用計測と信号処理、コンピュータグラフィック、視覚と画像処理、企業向けウェブシステム、データベースとデータマイニング、ビッグデータと深層学習、クラウドコンピューティング、知的サービスと知的環境、IoT、モバイルコンピューティング、セキュリティなどの様々な研究・開発に取り組む。	オ	視覚、映像、音声、文字、音楽、数値情報を取得、処理、格納、配布するための新しい取り組み、手法、ソフトウェア及び装置の開発を通じて、グラフィックス、ビジョンとマルチメディア、生体医学情報技術、データベース及びデータマイニング、ソフトウェア工学、ヒューマンコンピュータインタフェース、機械学習、産業用アプリケーションの課題に取り組む。具体的には、ビッグデータ分析、コンピュータ支援診断のクラウドデータベース、救助ロボットの支援システム、パーソナルコントロールとパブリックディスプレイを統合するモバイル環境システム、惑星科学、津波のモデリングとシミュレーション、様々な応用のための多目的分散環境向けプラットフォームの開発が含まれる。	86 IS部門	情報システム学部門では、視覚、映像、音声、文字、音楽、数値情報を取得、処理、格納、配布するための新しいアプローチ、手法、ソフトウェア及び装置についての研究開発を行った。その具体例として、グラフィック、ビジョンとマルチメディア、生体医学情報技術、データベース及びデータマイニング、ソフトウェア工学、ヒューマンコンピュータインタフェース、機械学習、産業用アプリケーションを含めた研究開発に取り組んだ。部門のメンバーの活動として、惑星科学における「はやぶさ2」プロジェクトへの貢献や宇宙情報科学研究センターの立ち上げ、イノベーション・コースト構想に関連した福島ロボットテストフィールド研究センターの開設に始まり、ビッグデータ分析のそのAIへの利活用、医療システムを支援するデータベースシステムやインタフェースの構築、救援人材支援のためのロボットやドローンの制御技法、視聴覚を統合するバーチャルリアリティシステム、多目的分散環境に基づく津波シミュレーションプラットフォーム構築などが挙げられる。 2019年度において情報システム学部門の教員は、論文128件(内学術誌論文52件、国際学会論文76件)を発表し、著書5冊(分担任含む)の出版や、国際論文誌特集号1件、会議録(プロシーディングス)6件の編集に携わった。また学会受賞5件、会議・ワークショップ企画12件、招待講演23件などの成果を得た。加えて、学部および大学院の授業科目の教材準備及び整備を進めた。以上により、教育と研究の双方の目標が達成された。	A							

3 項目別評価 細目表 (2019年度計画)

第3期中期計画		2019年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 研究に関する目標を達成するための措置 (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置	項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 研究に関する目標を達成するための措置 (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由								
					A	—	B	—	C	—	D	—	2019 評価
					A	12	B	7	C	0	D	0	
A	10	B	6	C	0	D	0						
カ	文化研究センターでは、哲学、社会学、法学、教育学、心理学、体育学などの人文・社会科学の視点から、現代社会で求められる教養教育の内容・方法を充実させるための研究、情報社会における文化のあり方についての研究に取り組む。	カ	哲学、法学、経済学、社会学、心理学、教育学などの人文・社会科学並びに健康・スポーツ科学の視点から、現代社会で求められる教養教育の内容・方法を充実させるための研究と、情報社会における文化のあり方についての研究に取り組む。	87 CCRS	日本語運用能力を育成する「アカデミックスキル1」においては、履修状況及び評価などから一定の成果が認められた。特に、学生に対してパラグラフライティングの重要性を認識させるとともに、そのスキルの習得の促進ができた。その一方で、問題解決力を育成する「アカデミックスキル2」においては、教養科目の学びを十分に活かしていない状況であった。学生の履修状況等に考慮した教育方法を検討する必要がある。また、本センター教官の異動(3名)のために、情報社会における文化のあり方を検討するには至らなかった。								B
キ	語学研究センターでは、日本語と英語の発音の違いについての研究、第二言語としてのスピーキング評価の導出ツールの開発、聴覚と発音についての第二言語音韻論、マンガを使用した第二言語の書き方、技術強化学習ツールの開発、第二言語としての社会言語学的実践など、語学教育と言語学の様々な分野における研究に取り組む。	キ	テクニカルコミュニケーションや情報デザイン、英語発話評価/誘出ツール開発、ICTと教育の相互作用、マンガを使用した英語ライティング、技術が促進する学習、語用論的/相互行為的発信能力、綴りと発音の対応、声調と発声、第二言語音韻論と音声認識、会津方言などを始めとする多様な研究に取り組む。	88 CLR	CLR教員全員が国際会議での発表を行い、研究に関する論文を執筆した為、計画どおりに目標を達成した。CLR教員は30以上の国際会議で発表を行い、30本以上の出版物を執筆した。5人のCLR教員が研究代表者として科研費に採択され、4人のCLR教員が研究分担者として1件以上の科研費に採択された。また、本学において国際会議(ETLTC 2020)を一件開催した(2020年1月)。								A
ク	CAISTにおいて、コンピュータ理工学を融合した最先端の学際的研究を推進するとともに、時代の変化に即応するため、毎年度クラスターの改廃に係る審査を実施する。	ク	ク-1 各クラスター間の連携を強め、学際間の研究推進に相乗効果を生み出すため、研究動向等の情報交換を推進する。年度シンポジウム開催と国内外学会の主催・共催などを通じて、CAISTの学術成果を紹介し、国内外のパートナーと学術交流を行い、各専門領域の世界最新動向を把握する。 また、学内外から研究開発費を確保し、最先端の研究開発を強力に推進するとともに、特許出願と知的財産権保護を重視し、産学官金間の連携を一層強化し、学術成果の産業化と社会還元を進める。 ク-2 社会情勢変化に伴い、CAIST運営と組織編成を最適化し、クラスター改廃審査を実施する。	89 CAIST	ク-1 ・積極的に産学官金連携を推進し、官公庁や産業界からの研究資金獲得に努めたとともに、研究成果の製品化と社会貢献に励み、国内学会・国際学会・第3回CAISTシンポジウムの開催等の学術交流や著名学術雑誌への論文掲載などにより、CAISTの研究成果と存在感を国内外に示した。 学術研究論文:82件「学術誌論文30件、国際学会論文24件、国内学会論文28件」 特許:6件「出願4件、登録2件」 外部資金計:216,772千円「科研費9,672千円、その他207,100千円(県補助金含む)」 ・宇宙情報科学クラスターは、本学が文部科学省の「共同利用・共同研究拠点」に認定されたことに伴い、2019年4月1日付けで宇宙情報科学研究センターとして学内で独立を果たした。 ・CAISTクラスター間と学内交流を強化するため、学内自由参加の情報交換会を毎週開催し、最新研究動向の把握と情報交換を活発化させた。 ク-2 CAIST審査委員会による各クラスターの活動成果の審査を5月に実施し、教育・研究・学内・学外活動など各分野に関して評価した結果、全クラスターの継続が支持され、部局長会議において全クラスター継続を決定した。								A

3 項目別評価 細目表 (2019年度計画)

第3期中期計画		2019年度計画		担当	法人自己評価																																																					
項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 研究に関する目標を達成するための措置 (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置	項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 研究に関する目標を達成するための措置 (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由																																																					
					A	—	B	—	C	—	D	—	2019 評価																																													
					A	12	B	7	C	0	D	0																																														
A	10	B	6	C	0	D	0																																																			
				89-1 ARC- Space	2019年度より6年間の文部科学省大学共同利用・共同研究拠点認定を受けて、CAISTの1クラスターから宇宙情報科学研究センターに分離昇格した。国のスタートアップ事業費と会津若松市からの補助を得て、産学連携の学内外公募事業11件を行った。会津IT秋フォーラム「宇宙 X ICT」で同センター発足を周知した。宇宙プロジェクトHayabusa2とたんぼぼ/たんぼぼ2の実施、MMXや一連の次期月探査を準備し、探査データ解析実習会を実施した。また同年度から新たに3年間のJAXA/ISAS-会津大連携協定が締結発効し、共同研究を行った。世界第1級の高I/F論文業績を指導学生と共著で挙げた。気象庁噴火予知連絡会衛星解析グループへの参加を継続した。								A																																													
ケ	年間の主要学術論文採択数(国際会議を含む)300件(主な学部教員一人当たり平均4件)を目指す。	ケ	書誌・引用文献データベースScopusにおける主要学術論文採択数300件を目指し、各教員の情報をとりまとめ学内で共有する。	90 OPM	Scopusにおける2019年(暦年)主要学術論文採択数:313件(2020年5月22日現在)。主要学術論文採択数については、毎月、実績を集計し、大学HP(学内)にて公開している。								B																																													
コ	年間で、外部の公募型研究費の獲得件数50件、産学官連携関係を含む外部資金獲得額1億5千万円(短期大学部を含む)を目指す。	コ	外部の公募型研究費の獲得件数50件、産学官連携関係を含む外部資金獲得額1億5千万円(短期大学部を含む)を目指す。	91 連携支援 (短大)	<p>獲得件数、金額とも目標を上回った</p> <p>・外部資金獲得件数と金額(短期大学部を含む)</p> <p>合計 130件 365,137千円</p> <p><内訳> ※括弧内は公募型、単位:千円</p> <p>〈四大分〉</p> <table border="0"> <tr><td>共同研究</td><td>41(0)</td><td>39,469</td></tr> <tr><td>受託件数</td><td>6(4)</td><td>55,712</td></tr> <tr><td>奨学寄附金</td><td>7(0)</td><td>26,130</td></tr> <tr><td>科研費</td><td>59(59)</td><td>41,511</td></tr> <tr><td>県財団</td><td>1(1)</td><td>984</td></tr> <tr><td>県補助金</td><td>1(1)</td><td>172,070</td></tr> <tr><td>拠点事業</td><td>1(1)</td><td>18,671</td></tr> <tr><td>小計</td><td>116(66)</td><td>354,547</td></tr> </table> <p>〈短大分〉</p> <table border="0"> <tr><td>受託事業</td><td>1(0)</td><td>130</td></tr> <tr><td>科研費</td><td>10(10)</td><td>8,690</td></tr> <tr><td>県財団</td><td>1(1)</td><td>850</td></tr> <tr><td>一般財団</td><td>1(1)</td><td>500</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>(市町村助成)</td><td>1(1)</td><td>420</td></tr> <tr><td>小計</td><td>14(13)</td><td>10,590</td></tr> </table> <p>※分担者29件含む</p> <p>※分担者7件含む</p>								共同研究	41(0)	39,469	受託件数	6(4)	55,712	奨学寄附金	7(0)	26,130	科研費	59(59)	41,511	県財団	1(1)	984	県補助金	1(1)	172,070	拠点事業	1(1)	18,671	小計	116(66)	354,547	受託事業	1(0)	130	科研費	10(10)	8,690	県財団	1(1)	850	一般財団	1(1)	500	その他			(市町村助成)	1(1)	420	小計	14(13)	10,590	A
共同研究	41(0)	39,469																																																								
受託件数	6(4)	55,712																																																								
奨学寄附金	7(0)	26,130																																																								
科研費	59(59)	41,511																																																								
県財団	1(1)	984																																																								
県補助金	1(1)	172,070																																																								
拠点事業	1(1)	18,671																																																								
小計	116(66)	354,547																																																								
受託事業	1(0)	130																																																								
科研費	10(10)	8,690																																																								
県財団	1(1)	850																																																								
一般財団	1(1)	500																																																								
その他																																																										
(市町村助成)	1(1)	420																																																								
小計	14(13)	10,590																																																								

3 項目別評価 細目表 (2019年度計画)

第3期中期計画		2019年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 研究に関する目標を達成するための措置 (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置	項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 研究に関する目標を達成するための措置 (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由								
					A	—	B	—	C	—	D	—	2019 評価
					A	12	B	7	C	0	D	0	
A	10	B	6	C	0	D	0						
サ	科学研究費の年間の新規採択率30%を目指す。	サ	科学研究費の新規採択率30%を目指す。	92 連携支援	2019年度(2018応募)の採択率は28.9%(採択13件/申請45件)で概ね目標を達成した。2020年度(2019応募)の採択に向けては、教員と協力し、7/31に申請に関するガイダンスを、10/1には申請手続きに関する学内説明会を実施し、個別の申請書類については、事前チェックをするなどの支援を行った(採択率38.9% 申請数36件)。								A
シ	年間の学術論文引用件数3,000件(主な学部教員一人当たり平均35件)を目指す。	シ	Scopusにおける論文引用件数3,000件を目指し、各教員の情報をとりまとめ学内で共有する。	93 OPM	Scopusにおける2019年(暦年)論文引用件数:4743件(2020年5月22日現在)。論文引用件数については、毎月、実績を集計し、大学HP(学内)にて公開した。								A
ス	年間の特許出願件数10件を目指す。	ス	年間の特許出願件数10件を目指す。	94 連携支援	出願完了15件で目標を上回って達成した。								A

3 項目別評価 細目表 (2019年度計画)

第3期中期計画		2019年度計画		担当	法人自己評価																																																																																					
項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 研究に関する目標を達成するための措置 (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置	項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 研究に関する目標を達成するための措置 (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由																																																																																					
					A	—	B	—	C	—	D	—	2019 評価																																																																													
					A	12	B	7	C	0	D	0																																																																														
A	10	B	6	C	0	D	0																																																																																			
セ	<p><短期大学部> 各学科の専門分野において、基礎的研究や地域の課題解決を目指す研究を行う。その研究成果を社会と地域に還元する。</p>	セ	<p><短期大学部> 基礎的研究及び応用的研究、地域実践研究を行い、その成果を学術誌や学会等への発表、本学短期大学部学術機関リポジトリやWEBサイトで公表することで地域や社会に還元する。</p>	95 短大	<p>シーズ集の配布、Webサイトへ掲載、運営推進会議開催、地域実践研究事業及び地域プロジェクト演習をはじめとする学生参画型実学・実践教育を実施し、市町村をはじめ地域の様々な団体との協働連携の可能性を広げた。さらに、運営推進会議においては、運営推進会議構成団体との連携協働をより一層深めるために、ワークショップ形式による話し合いを試みた。また、地域連携機関(産官民学)からの委託事業を積極的に受け入れた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>2018</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> <th>2022</th> <th>2023</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 著書</td> <td>12件</td> <td>11件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>② 総説</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>③ 学術論文</td> <td>26件</td> <td>24件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>④ 学会発表</td> <td>45件</td> <td>45件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>⑤ 作品発表</td> <td>31件</td> <td>18件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>⑥ 調査・報告</td> <td>11件</td> <td>9件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>⑦ 特許・実用新案</td> <td>1件</td> <td>0件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>⑧ 受賞</td> <td>1件</td> <td>2件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>⑨ 地域実践研究事業</td> <td>5件</td> <td>4件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table>	内容	2018	2019	2020	2021	2022	2023	① 著書	12件	11件	件	件	件	件	② 総説	0件	0件	件	件	件	件	③ 学術論文	26件	24件	件	件	件	件	④ 学会発表	45件	45件	件	件	件	件	⑤ 作品発表	31件	18件	件	件	件	件	⑥ 調査・報告	11件	9件	件	件	件	件	⑦ 特許・実用新案	1件	0件	件	件	件	件	⑧ 受賞	1件	2件	件	件	件	件	⑨ 地域実践研究事業	5件	4件	件	件	件	件	B														
内容	2018	2019	2020	2021	2022	2023																																																																																				
① 著書	12件	11件	件	件	件	件																																																																																				
② 総説	0件	0件	件	件	件	件																																																																																				
③ 学術論文	26件	24件	件	件	件	件																																																																																				
④ 学会発表	45件	45件	件	件	件	件																																																																																				
⑤ 作品発表	31件	18件	件	件	件	件																																																																																				
⑥ 調査・報告	11件	9件	件	件	件	件																																																																																				
⑦ 特許・実用新案	1件	0件	件	件	件	件																																																																																				
⑧ 受賞	1件	2件	件	件	件	件																																																																																				
⑨ 地域実践研究事業	5件	4件	件	件	件	件																																																																																				
ソ	公表された研究活動数(研究紀要記載論文含む)年間100件を目指す。	ソ	公表された研究活動数(研究紀要記載論文を含む)100件を目指す。	96 短大	<p>著書や論文等の研究活動について、計画を上回って実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>2018</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> <th>2022</th> <th>2023</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 著書</td> <td>12件</td> <td>11件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>② 総説</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>③-1 学術論文(研究紀要)</td> <td>13件</td> <td>9件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>③-2 学術論文(研究紀要を除く)</td> <td>13件</td> <td>15件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>④ 学会発表</td> <td>45件</td> <td>45件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>⑤ 作品発表</td> <td>31件</td> <td>18件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>⑥ 調査・報告</td> <td>11件</td> <td>9件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>⑦ 特許・実用新案</td> <td>1件</td> <td>0件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>⑧ 受賞</td> <td>1件</td> <td>2件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>⑨ 獲得外部資金(科学研究費補助金を含む)</td> <td>14件</td> <td>20件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141件</td> <td>129件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table>	内容	2018	2019	2020	2021	2022	2023	① 著書	12件	11件	件	件	件	件	② 総説	0件	0件	件	件	件	件	③-1 学術論文(研究紀要)	13件	9件	件	件	件	件	③-2 学術論文(研究紀要を除く)	13件	15件	件	件	件	件	④ 学会発表	45件	45件	件	件	件	件	⑤ 作品発表	31件	18件	件	件	件	件	⑥ 調査・報告	11件	9件	件	件	件	件	⑦ 特許・実用新案	1件	0件	件	件	件	件	⑧ 受賞	1件	2件	件	件	件	件	⑨ 獲得外部資金(科学研究費補助金を含む)	14件	20件	件	件	件	件	合計	141件	129件	件	件	件	件	A
内容	2018	2019	2020	2021	2022	2023																																																																																				
① 著書	12件	11件	件	件	件	件																																																																																				
② 総説	0件	0件	件	件	件	件																																																																																				
③-1 学術論文(研究紀要)	13件	9件	件	件	件	件																																																																																				
③-2 学術論文(研究紀要を除く)	13件	15件	件	件	件	件																																																																																				
④ 学会発表	45件	45件	件	件	件	件																																																																																				
⑤ 作品発表	31件	18件	件	件	件	件																																																																																				
⑥ 調査・報告	11件	9件	件	件	件	件																																																																																				
⑦ 特許・実用新案	1件	0件	件	件	件	件																																																																																				
⑧ 受賞	1件	2件	件	件	件	件																																																																																				
⑨ 獲得外部資金(科学研究費補助金を含む)	14件	20件	件	件	件	件																																																																																				
合計	141件	129件	件	件	件	件																																																																																				

3 項目別評価 細目表 (2019年度計画)

第3期中期計画		2019年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 研究に関する目標を達成するための措置 (2) 研究の実施体制等に関する目標を達成するための措置	項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 研究に関する目標を達成するための措置 (2) 研究の実施体制等に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由								
					A	—	B	—	C	—	D	—	2019 評価
					A	—	B	—	C	—	D	—	
ア	研究に必要な施設・設備を適切に維持管理する。	ア	<p>ア-1 長期保全計画に基づき策定している施設修繕計画により、施設・設備の計画的・効率的な修繕、維持管理を行う。 (実施予定) 学生ホール、研究棟北棟、管理棟の屋上防水改修工事、研究棟エレベーター更新工事、講堂吊物機構改修工事、短期大学部外構舗装改修工事ほか</p> <p>また、現在の長期保全計画は、第3期中期計画期間(2023年度)までの計画であるため、大学施設全体の中長期的な長寿命化計画の策定に着手し、短期大学部の長寿命化計画を策定する。【再掲】(施設管理)</p> <p>ア-2 研究室で利用される機器等について、より強固なセキュリティ環境でのネットワーク利用ができるよう整備を行うとともに、電子申請システムを導入し、研究室が導入した各種機器についても適切な管理とセキュリティ対策が行える環境を提供する。 また、教員用端末のOSを最新に更新することで最先端の教育・研究環境を提供する。(ISTC)</p>	97 施設 ISTC (短大)	<p>ア-1 当初計画していた学生ホール、研究棟北棟、管理棟の屋上防水改修工事、研究棟エレベーター更新工事、講堂吊物機構改修工事、短期大学部外構舗装改修工事等を実施し、経年劣化が進む施設の改修を行った。さらに、四大構内の施設案内を刷新し、一般(学外)の利用者にもわかりやすい構内案内を整備し、年度計画を上回って実施した。 現在の長期保全計画(2023年度まで)に代わる、大学施設全体の長寿命化計画の策定に着手し、短期大学部の長寿命化計画を策定した。【再掲】(施設管理)</p> <p>ア-2 グローバルIPを使わずにネット接続できる環境を研究室の各実験室でも利用できるように整備を行い、利便性の向上とグローバルIPでの利用と比べてセキュアな利用ができる環境を提供した。 電子申請システムの導入により、研究室に導入されている機器やその使用者等の情報を教員が随時更新し適切に管理できる環境を整備した。 このことにより、研究室で使用されている機器等の最新の状況を情報センター側でも把握することができるようになり、セキュリティ対応も効率的に行えるようになった。 また、教室用及び教員用端末のOS(Solaris)を221台中221台を最新に更新し、最先端の教育・研究環境を提供した。(ISTC)</p>	A							
イ	学内の研究費については、その総額の確保に努めるとともに、競争性の導入など、より有効な配分、活用方策を検討する。	イ	学内の研究費予算を確保するとともに、短期大学部を含めた法人全体として有効に活用するため、競争的研究費や戦略的研究費の制度を不断に見直し、より重点的な配分を行う。	98 連携支援 (短大)	競争的研究費について、評価委員会で高い評価を受けた上位の者へ重点的に研究費を配分するよう配分方針を見直したほか、新たに競争的研究費の配分残額を次年度予算に上乘せして実質的に繰り越せる制度を創設した。	B							
ウ	不正防止計画を不断に見直しながら、研究費の適正執行に努めるとともに、研修会の開催等を通してコンプライアンス意識を徹底させる。	ウ	不正防止計画の点検、研究費の適正執行に関する研修会の開催、研究費の執行に対する指導・監督を行う。	99 連携支援 (短大)	<p>教職員等を対象にJSPSのeラーニング教材「eL CoRE」を活用した研究活動におけるコンプライアンス研修を9-10月にかけて実施した。 研究倫理に関するチェックシートの見直しや相談体制の整備のため研究倫理委員会の定期開催(2020年2月から)といった制度の見直しを行い、事前相談・申請の徹底について指導・監督を行った。 研究費については、教員発注の手引きの見直しや新任者への説明会を随時実施し、不適切な支払い防止の指導・監督を行った。</p>	A							

3 項目別評価 細目表 (2019年度計画)

第3期中期計画		2019年度計画		担当	法人自己評価									
項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 3 国際化に関する目標を達成するための措置	項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 3 国際化に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由									
					A	—	B	—	C	—	D	—	2019 評価	
<会津大学>		<会津大学>												
(1)	国際共同研究の実施や国際学会の開催など世界トップクラスの大学を含め、多くの研究機関との交流を通して、教員・学生の活動の一層の国際化を推進する。	(1)	本学で開催される国際会議等に対する費用を支援することにより、国際的な学術交流や国内外に向けた学術情報の発信を拡充させる。2019年度から国内会議も支援を開始することにより、国内の世界トップクラスの研究者にも本学の国際化や特色などについて認知してもらい、共同研究などに発展するような機会を提供する。	100 CFG	<p>2019年度から国内会議も支援を開始し、4件の国際会議の経費支援と国内会議等の開催支援を実施した。ウェブサイトおよび報道機関への情報公開を行い、国内外に向けた学術情報の発信を拡充するとともに、国内外のトップクラスの研究者にも本学の国際化や特色を認知してもらおうとともに、共同研究の連携などを強化することができた。 国内会議の支援は要求がなかった。</p> <p><2019年度支援実績> 国際会議: 4件 ・第1回 国際共同シンポジウム「実用的なIoTとロボット教育」(成瀬教授) 参加人数: 40名 ・2019年度 ISSM国際空間メディアシンポジウム(コーエン教授) 参加人数: 42名 ・第51回 ISCIE統計システム理論及び解析に関する国際シンポジウム(ルバシェフスキー教授) 参加人数: 50名 ・第2回 3Dプリンターコンテンツデザインと管理に関するACMチャプターセミナー(ロイ教授) 参加人数: 94名 国内会議: 0件</p>								B	

3 項目別評価 細目表 (2019年度計画)

第3期中期計画		2019年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 3 国際化に関する目標を達成するための措置	項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 3 国際化に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由								
					A	—	B	—	C	—	D	—	2019 評価
				A	3	B	2	C	0	D	0		
(2)	スーパーグローバル大学創成支援事業を活用し、学生の海外インターンシップ事業を実施するとともに海外で開催される学会への論文投稿、発表を奨励する。	(2)	(2)-1 研修到達目的の異なる様々なインターンシッププログラムを提供し、さらに到達点の設定を高めることにより、プログラムの質の向上を目指す。 (2)-2 SGU事業の自走化のため、外部から協賛金を募るなど、インターンシッププログラムの実施体制の転換を図ることを目指す。 (2)-3 海外で開催される学会への論文投稿・発表を奨励するために旅費助成を継続して行う。	101 CFG	<p>(2)-1 既存のシリコンバレー・大連DNA短期インターンシッププログラムに加え、企業等からの外部資金を活用した現地ベンチャー企業において最先端のR&Dを行うシリコンバレー中期インターンシッププログラム、ビジネス企画とIoT開発を入門から学ぶことができるSOVO(Student Office & Venture Office)を整備した。これらの研修での成果が日本有数の開発コンテストで最優秀賞などを取得するなど、事前・事後研修を含めたプログラムの質が向上した。</p> <p>(2)-2 SGU事業の自走化のため、国内外の企業等から協賛金を獲得できた(2件)ほか、インターンシッププログラムの実施体制の転換を図るためのモデルケースを実施できた。</p> <p>(2)-3 海外で開催される学会への論文投稿・発表を奨励するために旅費助成を継続して行ったことにより、学会等において学術奨励賞などを受賞している。</p> <p>[インターンシッププログラム参加学生数:18名] <実施したプログラム> シリコンバレーA: 7名(募集定員8名、参加決定8名) シリコンバレーB: 2名(募集定員2名、参加決定2名) アルパイン: 1名(募集定員1名、参加決定1名) サイバートラスト: 5名(募集定員5名、参加決定5名) アルプスアルパイン:1名(募集定員1名、参加決定1名) TIS: 2名(募集定員2名、参加決定2名) <新型コロナウイルスの影響により中止したプログラム> 大連DNA: 0名(募集定員4名、参加決定4名) 大連SOVO: 0名(募集定員8名、参加決定10名) <企業による選考合格者がいなかったため派遣しなかったプログラム> サイバーエージェント:0名(募集定員若干名、参加決定0名)</p> <p>※新型コロナウイルス感染拡大の影響により、大連DNA及びSOVOプログラムへの派遣を中止したため、派遣予定数の32名から大幅減となった。</p> <p>[外部資金獲得件数:2件] TDK:6500千円 会津ゼネラル:800千円</p> <p>[海外学会発表助成受給者数:21名] 会津地域教育・学術振興財団助成:大学院生:3名 会津大学院生の海外発表助成:18名</p>								A

3 項目別評価 細目表 (2019年度計画)

第3期中期計画		2019年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 3 国際化に関する目標を達成するための措置	項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 3 国際化に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由								
					A	—	B	—	C	—	D	—	2019 評価
				A	3	B	2	C	0	D	0		
(3)	外国人教員や外国人留学生が日本人の学生や教職員、さらには地域の住民とも幅広く交流する機会を創出する。	(3)	(3)-1 入学オリエンテーションや留学フェア等の機会を用いてウェルカムパーティやバディプログラム等の様々な活動を紹介し、グローバルラウンジでのイベント情報を積極的に周知することにより、初年次よりグローバルな環境に順応する機会を設ける。 (3)-2 留学生、日本人学生、及び、地域の教育機関、自治体と連携して、教育プログラムや交流イベント等を実施することにより、地域の国際化に貢献する。	102 CFG	<p>(3)-1 入学オリエンテーションや留学フェア等の機会を用いてウェルカムパーティやバディプログラム等の様々な活動を積極的に紹介し、ウェブサイト、サイネージを通してグローバルラウンジでのイベント情報を積極的に周知することにより、初年次から国際交流イベント等に参加する学生数が大幅に増加した。</p> <p>(3)-2 地域の自治体、会津大学外国人留学生後援会などの支援団体と連携し、日本語教育、異文化理解の教育プログラムや交流イベントを実施することにより、相互理解を深め、地域の国際化に貢献することができた。</p> <p>[2019年度 国際・地域との交流イベントの実績]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域との国際交流事業参加人数: 2019年度115名(6回) ※2018年度119人(4回) ・グローバルラウンジ利用者数: 2019年度1,509人 ※2018年度約600人 ・ウェルカムパーティ参加者数: 2019年度183人 ※2018年度約190人 ・インターナショナルトーク参加者数: 2019年度164人(6回) ※2018年度約30人 ・バディプログラム参加人数: 日本人学生 2019年度19人 留学生 2019年度6人 ・世界の料理イベント: 2019年5月から月1回開催(8、9月を除く) ※SLSとSAISUA共催イベントとして実施、80~100食を提供 ・留学フェア参加者数: 2019年度286人(6回) ・インターンシップ説明会参加者数: 2019年度159人(7回) 								A

3 項目別評価 細目表 (2019年度計画)

第3期中期計画		2019年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 3 国際化に関する目標を達成するための措置	項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 3 国際化に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由								
					A	—	B	—	C	—	D	—	2019 評価
				A	3	B	2	C	0	D	0		
(4)	全学生数に対する外国人留学生数の割合6.3%(83人)を目指す。	(4)	より効果的なリクルーティング活動によってICTGプログラム全英語コースへの学部留学生や大学院留学生の増加を図り、外国人留学生数の割合6.3%を維持する。	103 CFG	デュアルディグリープログラム (DDP)、2+2プログラム (学部編入学) を始め、グローバル3+2プログラムの教育研究連携プログラムを通して、より優秀な学生を協定大学から確保することに努めたことにより、外国人留学生の割合の目標数6.3%を超え、9.5%となった。 2020年度在籍留学生数 (5月1日現在値) : 121名/1,269名 (9.5%) うち 協定大学以外の正規・非正規学生 : 70名 ICTG学生数 : 32名 (うち1名は二重国籍者) DDP学生数 : 4名 グローバル3+2学生数 : 3名 その他のプログラム (enPiT等) : 7名 【参考値】 2019年10月在籍留学生数 : 129名 (10.2%) ICTG学生数 : 32名 (うち1名は二重国籍者) DDP学生数 : 4名 グローバル3+2学生数 : 3名 その他のプログラム : 7名								A

3 項目別評価 細目表 (2019年度計画)

第3期中期計画		2019年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 3 国際化に関する目標を達成するための措置	項目	第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 3 国際化に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由								
					A	—	B	—	C	—	D	—	2019 評価
				A	3	B	2	C	0	D	0		
(5)	日本人学生の留学経験者数50人を目指す。	(5)	海外短期留学、インターンシップの支援体制を改善し、入学オリエンテーションにおける海外留学に関するガイダンス等の開催による周知活動を通して、日本人学生の留学経験者数40人を目指す。	104 CFG	<p>海外短期・中期派遣留学やインターンシップの拡充及び派遣者数を拡充するため、新入生オリエンテーションや留学フェア等における周知を徹底した。</p> <p>[2019年度 日本人学生の留学経験者数:9名] ※2020年3月31日付 [実施プログラム] ・ローズハルマン工科大学[中期]:3名(募集定員3名、参加決定3名) ・シリコンバレーA[短期]:5名(募集定員8名、参加決定8名) ・シリコンバレーB[中期]:1名(募集定員2名、参加決定2名)</p> <p>[新型コロナウイルスの感染拡大の影響で中止したプログラム] ・ローズハルマン工科大学[短期]:0名(募集定員10名、参加決定10名) ・ワイカト大学[短期]:0名(募集定員10名、参加決定4名) ・DNAプログラム[短期]:0名(募集定員4名、参加決定4名) ・大連SOVOプログラム[中期]:0名(募集定員8名、参加決定10名)</p> <p>募集定員45名のところ41名(募集定員の91%)の参加が決定していたが、そのうち32名が新型コロナ感染症拡大のため派遣中止となった。</p>								B

3 項目別評価 細目表 (2019年度計画)

第3期中期計画		2019年度計画		担当	法人自己評価																																										
項目	第2 地域貢献・東日本大震災等の復興支援に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 地域社会等との連携・協力に関する目標を達成するための措置	項目	第2 地域貢献・東日本大震災等の復興支援に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 地域社会等との連携・協力に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由																																										
					A	10	B	17	C	0	D	0	2019 評価																																		
<会津大学・短期大学部共通>		<会津大学・短期大学部共通>																																													
(1)	本学の知的資源を活用し、公開講座及び教員派遣講座を積極的に開催する。	(1)	(1)-1 会津大学地域貢献ポリシーを踏まえ、大学の特色を生かして、生涯教育や中高校生等の教育・学習を支援する公開講座及び教員派遣講座を積極的に開催する。〈四大〉	105 計画広報	(1)-1 大学開放企画員会で決定した年間計画に基づき、一般市民向けに提供するTRYシリーズなど公開講座とともに、各種団体の要望に応じた教員派遣公開講座を年度当初に立てた計画に沿って実施した。								B																																		
					<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">公開講等開催実績 (単位: 件)</th> <th>2018</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> <th>2022</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">公開講座</td> <td>TRYシリーズ</td> <td>5</td> <td>7</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>講義</td> <td>7</td> <td>9</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(うち学生企画)</td> <td>-</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">教員派遣公開講座</td> <td>51</td> <td>49</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※新型コロナウイルス感染症の影響で中止した講座: 5件 ・公開講座: 3件 ・教員派遣公開講座: 2件</p>									公開講等開催実績 (単位: 件)		2018	2019	2020	2021	2022	公開講座	TRYシリーズ	5	7				講義	7	9				(うち学生企画)	-	1				教員派遣公開講座		51	49				
公開講等開催実績 (単位: 件)		2018	2019	2020	2021	2022																																									
公開講座	TRYシリーズ	5	7																																												
	講義	7	9																																												
	(うち学生企画)	-	1																																												
教員派遣公開講座		51	49																																												
			(1)-2 各専門領域で公開講座を開講する。また、本学教員の研究領域等をまとめた派遣講座リストを作成し、関係機関への配布、本学WEBサイトへの掲載により周知を図り、派遣講座開催につなげる。〈短大〉	106 短大	各専門領域で公開講座を開催した。そのうち2専門領域では複数回のシリーズで開催した。また、派遣講座リストを作成し、関係機関配布及び本学Webサイト掲載により周知を図り、派遣講座の開催につなげた。また、地域の活性化に資する特別講演会を開催した。								A																																		
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>2018</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> <th>2022</th> <th>2023</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公開講座</td> <td>3件</td> <td>3件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>派遣講座リスト配付数</td> <td>613件</td> <td>636件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>派遣講座</td> <td>161件</td> <td>204件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>特別講演会</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table>									内容	2018	2019	2020	2021	2022	2023	公開講座	3件	3件	件	件	件	件	派遣講座リスト配付数	613件	636件	件	件	件	件	派遣講座	161件	204件	件	件	件	件	特別講演会	1件	1件	件	件	件
内容	2018	2019	2020	2021	2022	2023																																									
公開講座	3件	3件	件	件	件	件																																									
派遣講座リスト配付数	613件	636件	件	件	件	件																																									
派遣講座	161件	204件	件	件	件	件																																									
特別講演会	1件	1件	件	件	件	件																																									

3 項目別評価 細目表 (2019年度計画)

第3期中期計画		2019年度計画		担当	法人自己評価																				
項目	第2 地域貢献・東日本大震災等の復興支援に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 地域社会等との連携・協力に関する目標を達成するための措置	項目	第2 地域貢献・東日本大震災等の復興支援に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 地域社会等との連携・協力に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由																				
					A	10	B	17	C	0	D	0	2019 評価												
(2)	地域に開かれた大学として、大学内施設の一般開放を積極的に広報し、地域、住民の方々の利用機会を拡大させる。	(2)	講堂、体育施設、先端ICTラボ、附属図書館などの外部利用可能な施設を本学WEBサイト等を活用して紹介し、利用拡大を図る。	107 総務 学生支援 復興支援 (短大)	<p>会津大学ウェブサイト等の活用により、外部利用可能な施設の紹介に努め、利用拡大を図った。</p> <p>新規での外部利用件数は増加傾向にあったが(講堂:2018年度22件⇒2019年度8件、講義棟:2018年度61件⇒2019年度83件)、新型コロナウイルス感染症対策により2月28日から外部貸出しを停止したことなどの影響もあり、使用料収入が減少した。 (2017年度2,451千円,2018年度3,272千円,2019年度2,714千円)。</p> <p>また、先端ICTラボ(LICTiA)については、会津IT秋フォーラムや民間企業と共同で搬送ロボットの実証イベントを開催し、地域の方々に利用していただいた。</p>									B											
<会津大学>		<会津大学>																							
(3)	全国高等学校パソコンコンクールを、ICT人材育成に力を入れる会津のシンボル事業として地元企業や管内市町村など会津全体と連携して参加者の拡大(目標2,000人)を目指す。	(3)	SNS活用などによりパソコン甲子園の一層の魅力発信と知名度向上を図り、全国の高校生・高等専門学校生2,000名の参加を目指して第17回大会「パソコン甲子園2019」を開催する。	108 企画	<p>大会公式ウェブサイト・SNSを活用した情報発信や高校訪問活動等を通じ、パソコン甲子園の魅力等を紹介して知名度向上に努めた結果、「パソコン甲子園2019」は43都道府県から1,850名が参加し、会津大学の本選には80名が出場した。2019大会も会津のシンボル事業に相応しく多数の企業から協賛を得ることが出来た(全69社(うち県内47社))。</p> <p>また、パソコン甲子園開催を通じた人材育成の取組が評価され、公益社団法人日本工学教育協会の第23回(2018年度)工学教育賞表彰において、本学が文部科学大臣賞を受賞(2019年9月6日)した。</p> <p>パソコン甲子園参加者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>2018</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> <th>2022</th> <th>2023</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,906人</td> <td>1,850人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								2018	2019	2020	2021	2022	2023	1,906人	1,850人					B
2018	2019	2020	2021	2022	2023																				
1,906人	1,850人																								

3 項目別評価 細目表 (2019年度計画)

第3期中期計画		2019年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第2 地域貢献・東日本大震災等の復興支援に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 地域社会等との連携・協力に関する目標を達成するための措置	項目	第2 地域貢献・東日本大震災等の復興支援に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 地域社会等との連携・協力に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由								
					A	10	B	17	C	0	D	0	2019 評価
(4)	地元のNPO法人や会津若松市と連携し、引き続きコンピュータサイエンスサマーキャンプを実施するとともに、新たに海外の中高生を受け入れ、その交流を通して本学及び会津の魅力を広く世界に発信する。	(4)	(4)-1 会津若松市を始めとする関係団体等と連携し、県内外の中高生が参加する「コンピュータサイエンスサマーキャンプ会津大学2019」を開催(第23回目)する。 (4)-2 外部団体の公募事業を活用した海外の高校生招聘事業を検討する。	109 企画 CFG	<p>[企画] (4)-1 「コンピュータサイエンスサマーキャンプ会津大学2019」は、募集枠60人に対して応募は約2倍(114名)に達し、抽選で選出した県内外の中高生64名が参加した(8月開催)。参加者に対して、会津大学のコンピュータ機器を利用した受講と宿泊施設での会津文化の体験を通じて、本学と会津の魅力に触れる機会を提供し、年度計画を予定どおり実施した。</p> <p>[CFG] (4)-2 外郭団体の公募事業を活用した海外の高校生招聘事業の実施の検討し、香港政府が推奨するSTEM教育に特化したプログラムの実施を計画したが、参加希望者が無かったため実施に至らなかった。</p>								
(5)	高等学校からの教員派遣要請に積極的に応じるとともに、特に、SSH(スーパーサイエンスハイスクール)やSGH(スーパーグローバルハイスクール)等に指定された高等学校との連携を強化していく。	(5)	出前講義を積極的に広報するとともに、県内高等学校校長にも直接周知活動を行う。また、SSHやSGH等の指定校に大学見学や模擬授業を実施する。	110 学生募集	<p>出前講義を積極的に広報するとともに、県内高等学校校長にも直接周知活動を行った。また、SSHやSGH等の指定校に大学見学や模擬授業を実施した。</p> <p>【出前講義】延べ33校 【県内高等学校長との懇談会】10月4日実施 参加人数(高校数)62名 【SSH大学見学】会津学鳳中学1年生96名 【SSH支援講義】会津学鳳高校1年生57名、2年生56名</p>								B
(6)	県内の中学、高校生の理数系科目と英語の学力向上及び国際化を支援する。特に、高大連携協定に基づく会津学鳳高等学校との連携をさらに強化する。	(6)	会津学鳳高等学校を始めとして、県内の中学・高校に教員を派遣し、理数系科目と英語の学力向上及び国際化を支援する。	111 学生募集	<p>高大連携協議会において会津学鳳高等学校に教員を派遣し、SSH支援事業として理数系科目と英語の講義を行い学力向上及び国際化を支援した。また、スポット講義として会津学鳳中学及び会津学鳳高校の生徒に情報等の講義を行い、計画通り実施した。</p> <p>【高大連携協議会】2019年7月23日開催(会津学鳳高校) 【スポット講義】会津学鳳中学1~3年生269名(1月現在) 会津学鳳高校1年生240名、会津学鳳高校2年生236名 【その他】会津高校(情報)50名</p>								B

3 項目別評価 細目表 (2019年度計画)

第3期中期計画		2019年度計画		担当	法人自己評価							
項目	第2 地域貢献・東日本大震災等の復興支援に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 地域社会等との連携・協力に関する目標を達成するための措置	項目	第2 地域貢献・東日本大震災等の復興支援に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 地域社会等との連携・協力に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由							
					A	10	B	17	C	0	D	0
(7)	連携協定を締結した会津若松市、喜多方市、郡山市、郡山テクノポリス推進機構、大熊町と連携し、産業振興や人材育成など地域課題の解決に取り組む。	(7)	・会津若松市のICTオフィス(AiCT)に対するICTの知見を活かした協力・支援を行う。 ・喜多方市でのAIを活用した「野生動物検出システム」の実証など、地域課題の解決に資する研究を支援する。 ・その他、連携協定を締結した各市町村とのAOI会議の開催などによる情報交換及び要望に基づく教員の派遣等による各地域の課題解決支援に取り組む。	112 連携支援	・2019年度は新たに只見町(6/5)、西会津町(6/28)と連携協定を締結し、只見町とは除雪に関する課題について、西会津町とは町内の事業者の製品検査に関する課題について、AOI会議を通じた解決支援を行った。 ・会津若松市については、ひと・まち・しごと創生包括連携協議会や会津IT産業振興協議会、会津地域スマートシティ推進協議会などのメンバーとして参画し、関係施策について助言等を行っているほか、奨学寄附金を活用し、AiCTと連携した、地域の企業と学生との交流の促進や課題解決の手法を学ぶ実践ビジネス・テクノロジー教育事業(オープンアップラボ)を実施した。 ・喜多方市とは、県立病院跡地の利用計画に関するAOI会議を開催し、助言を行った。 ・郡山市では、情報化推進アドバイザーや郡山市都市交通戦略協議会委員として、関係施策について助言等を行った。 ・連携協定を締結している郡山市・郡山地域テクノポリス推進機構や白河市を訪問し、意見交換を行ったほか、いわき市を訪問し連携の可能性を探った。	A						
(8)	福島県立医科大学が行う県民健康調査における県民の安全・安心の確保に向けたデータ管理など、医療・保健の分野でICTの知見を生かした連携の取組を推進する。	(8)	・先端ICTラボのデータセンター機能を活用し、福島県立医科大学の県民健康調査データ管理システム等に関する運営を支援するとともに、学術研究目的のためのデータ提供に関してICTの知見を活かした助言を行う。 ・福島県立医科大学等と連携し、画像診断などの医療・保健分野における共同研究に取り組む。	113 連携支援	福島県立医科大学の県民健康調査DB次期システム整備に関する検討会への参画や寄附講座アドバイザーとして助言等を行った。FDBは2020年から3名の教員を派遣することと決定した。また、2019年度は、福島県立医科大学と3件(2018年度2件)の共同研究に取り組んだ。 さらには、新たな共同研究の呼び水とすべくメディカルクリエーションふくしまやJST新技術説明会などで、AIを活用した大腸内視鏡画像診断補助システムの技術展示や成果の発表を行うなど計画を上回って実施した。	A						
(9)	アカデミア・コンソーシアムふくしまとの連携の一環として、ふくしま女性活躍応援宣言に基づく取組等を推進する。	(9)	アカデミア・コンソーシアムふくしま(ACF)の構成員として、引き続きふくしま女性活躍応援会議の幹事を担い、「女性プログラマ育成塾」の実践をもとに、技術の修得と就労の視点から女性の活躍の場の創造を支援する。	114 企画	アカデミア・コンソーシアムふくしまと連携し、ふくしま女性活躍応援会議構成員である県内各界の代表団体を通じて本学の「女性プログラマ育成塾事業」の取組を県内全域へ周知した。また、県内の協力団体と連携して同事業の受講生への就職支援(ジョブマッチング)を実施し、年度計画を予定どおり実施した。	B						

3 項目別評価 細目表 (2019年度計画)

第3期中期計画		2019年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第2 地域貢献・東日本大震災等の復興支援に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 地域社会等との連携・協力に関する目標を達成するための措置	項目	第2 地域貢献・東日本大震災等の復興支援に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 地域社会等との連携・協力に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由								
					A	10	B	17	C	0	D	0	2019 評価
(10)	ロボット技術開発事業の一環として取り組んでいるソフトウェア技術の標準化を更に進め、会津大学発ベンチャーはもとより、広く県内企業にその研究成果や技術を還元し、産業の振興や人材育成に貢献する。	(10)	ふくしまロボット産業推進協議会のロボット・ソフトウェア検討会や講習会を通して、ソフトウェア技術の更なる標準化を進めるとともに、広く県内企業に研究成果や技術を還元する。特にロボットテストフィールドの立地する浜通りの企業との連携を強化し、復興を支援する。	115 連携支援 復興支援	<p>ワールドロボットサミット2020(※)に向けた実践的なロボット技術の開発において本学は制御ソフトウェアの開発を担当するとともに、その成果を活用し南相馬市企業の参加・開発の支援した。</p> <p>また、ロボットテストフィールドに開所した会津大学ロボットテストフィールド研究センターを活用した人材育成事業により、ハードウェアとソフトウェアの両方を理解する'Dual-ware'ロボット技術者の育成に取り組み、ロボット産業振興に欠かせない人材育成に取り組んだ。(高校生等対象の研修会を13回実施、学生社会人対象の研修会を1回実施)</p> <p>研修会においては、ロボットのソフトウェアを取納した「RTC-Library-FUKUSHIMA」(2020年3月31日現在で139コンポーネントを登録)を活用し、研究成果の還元による産業振興を行った。</p> <p>※経済産業省とNEDOが主催する、ロボットの技術やアイデアを競う競技会「ワールドロボットチャレンジ(WRC)」と、ロボット活用の展示会「ワールドロボットエキスポ(WRE)」とで構成される。2018年に東京でプレ大会が開催された。2020年に南相馬市のロボットテストフィールドと愛知県で開催予定だった本大会は、2021年度に延期された(時期未定)。</p>								

3 項目別評価 細目表 (2019年度計画)

第3期中期計画		2019年度計画		担当	法人自己評価									
項目	第2 地域貢献・東日本大震災等の復興支援に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 地域社会等との連携・協力に関する目標を達成するための措置	項目	第2 地域貢献・東日本大震災等の復興支援に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 地域社会等との連携・協力に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由									
					A	10	B	17	C	0	D	0	2019 評価	
(11)	本学における産学連携の柱である会津オープンイノベーション会議(AOI会議)を更に活性化させるとともに、会津大学発ベンチャーや地元企業と共同で開発した技術の具体的活用を図る。	(11)	会津地区に限らず県内各地域の多方面の方々が参加して数多く開催するAOI会議において、会津大学発ベンチャーや企業等が連携して取り組んでいるVR、AIなど先端ICTを活用した技術を地域に展開していく。	116	復興支援	AOI会議から福島県内の企業と先端ICTラボのデータセンターを活用したデータ解析共同研究事業(モビリティやPOSデータ)へつながった。これらの事業により、ドライバーの動態(腕の動き等)を解析するツール開発や、POSデータを活用した客層分析、商品組み合わせ分析等を行うことで、先端ICT技術を地域へ展開した。また、県内企業の生産活動におけるビッグデータを解析し、生産効率を向上させるためのモデル事業を実施した。								A
(12)	企業の課題解決を通して技術と現場を繋ぐ先端ICTスキルを有する人材を育成する。	(12)	先端ICT技術関連の人材育成を一つの目的とする「先端ICT人材育成・実証・開発支援事業」により、学生と企業を繋ぎ、IoT等の先端技術の活用による課題解決等を通して人材育成を行う。	117	復興支援	「スマートシティAiCT」と連携して企業や地域の方々と本学学生が交流する機会を提供し、学生がICT技術を活用した実践的な課題解決の手法を学ぶ場として「実践ビジネス・テクノロジー教育事業(オープンアップラボ)」を実施した。「観光」や「データ活用」、「起業」等をテーマとして課題の解決方法を模索するワークショップを7回、ブロックチェーン技術勉強会を3回開催し、学生延べ24名、企業や自治体関係者等延べ143名が参加した。さらに飲食店への誘客など地域をフィールドとした学生によるアプリ開発を5件実施し、実践的な課題解決手法を学んだ。								B
<短期大学部>		<短期大学部>												
(13)	県内市町村を始め地域の様々な団体と、専門性を生かして協働・連携する。	(13)	地域活性化センターを中心に、20件以上の協働・連携を目指すとともに、シーズ集の配付を行い連携の可能性を広げる。	118	短大	シーズ集の配布、Webサイトへ掲載、運営推進会議開催、地域実践研究事業及び地域プロジェクト演習をはじめとする学生参画型実学・実践教育を実施し、市町村をはじめ地域の様々な団体との協働連携の可能性を広げた。さらに、運営推進会議においては、運営推進会議構成団体との連携協働をより一層深めるために、ワークショップ形式による話し合いを試みた。また、地域連携機関(産官民学)からの委託事業を積極的に受け入れた。								A
(14)	派遣講座を年間80回実施する。	(14)	派遣講座リストを作成し、80回の派遣講座を実施する。	119	短大	派遣講座リストを作成し、運営推進会議委員等への配布及び本学WEBサイトへの掲載等による広報により、派遣講座は、年度計画を上回って実施した。 (再掲)								A

3 項目別評価 細目表 (2019年度計画)

第3期中期計画		2019年度計画		担当	法人自己評価																															
項目	第2 地域貢献・東日本大震災等の復興支援に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 地域産業の振興に関する目標を達成するための措置	項目	第2 地域貢献・東日本大震災等の復興支援に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 地域産業の振興に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由																															
					A	—	B	—	C	—	D	—	2019 評価																							
<会津大学>		<会津大学>																																		
(1)	県内企業と連携し、就職を希望する女性にICT技術の習得と就労を支援する人材育成事業を実施し、県内ICT人材の確保と女性の活躍の場の創造を図り、年間50人(3年で150人)の就労を実現する。	(1)	「女性プログラマ育成塾」の確かな運営・教育の下、福島県情報産業協会加盟企業、会津産学コンソーシアムの加盟企業等と連携するとともに、さらなる就業機会拡大のため、県内7方部にあるふくしま生活・就職応援センターとも協力し、県内企業等への就労50人を目指す。	120 復興支援	県内企業等に就職を希望する女性を対象に、「女性プログラマ育成塾事業」により、ICTスキル習得のための学習機会を提供し、また、就労支援として2019年6月にジョブマッチングを県内4方部で実施し、2期生(受講期間 2018.7.1～2019.6.30)102名のうち57名の就労を実現した。 3期生(受講期間 2019.4.1～2020.3.31)については、2019年9月に県内4方部で企業等説明会、2020年3月にSkypeを活用したジョブマッチングを実施し、51名の就労を実現した。								B																							
(2)	本学が認定したベンチャー企業を支援するため、新たな優遇策を検討し、実施する。	(2)	企業2社以上の会津大学発ベンチャー認証を目指す。そのため、起業を目指す学生等への創業に向けた支援や既存大学発ベンチャー企業への新たな優遇策の提供など、起業から経営に至る総合的な視点からのベンチャー支援を検討・実施する。	121 連携支援	・(株)Novera、(株)会津コンピュータサイエンス研究所の2社を会津大学発ベンチャーに認定した(2019年8月1日)。 ・今年度は優遇制度の新設はなかったものの、上記の(株)会津コンピュータサイエンス研究所からの受託研究を実施するなど、大学発ベンチャー認定企業と連携した研究活動を実施した。								B																							
(3)	スマートシティ構想など地域包括型の産学官連携事業を推進し、地域産業の振興と人材育成を図る。	(3)	IoT技術の知見を活かしたスマートシティ構想(会津若松市)への支援や先進ロボット技術等の展開を通じ、産学官連携により地域資源とICT技術の融合による地域産業振興や人材育成を行う。	122 復興支援	スマートシティ会津若松推進会議及び同検討部会に参画し、スマートシティ構想の推進に寄与したほか、会津IT秋フォーラム2019(2019年度テーマ:宇宙×ICT)において宇宙情報科学に係る特別講演や専門セミナー(サイバーセキュリティ、人材育成・地域貢献等12のセッション)を開催し、IT関係企業や行政機関、地域の方々などの参加者(約500名)への情報発信や参加者同士の交流により地域産業活性化を図った。 また、ロボット技術の開発に関して、県内の12企業が参加する「会津ロボットデュアルウェア研究会」(11回開催)では、本学教員からのソフトウェア開発に関する助言や企業同士による技術的助言により、県内企業の技術力向上を図った。								B																							
(4)	地域の企業と積極的に連携して教員の知識や研究成果を活用する機会を増やし、産業振興に貢献する。	(4)	AOI会議で行う社会・市場ニーズに対応したシーズの探索や事業化支援を会津地区に限らず中通り(郡山市や白河市)や浜通り(南相馬市など)にも展開し、県全体の産業振興に寄与する。	123 復興支援	企業等からの技術相談や意見交換を行う場としてのAOI会議を年340回(うち県内企業等236回)開催した。 その結果、県内企業との共同研究10件(例:自動車関連企業とのシェアカーデータ分析)や地方公共団体からの受託研究2件(例:食物摂取と健康に関するデータ分析)実施するなど、県内の産業振興に寄与した。 (2020.3.31現在)								<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">AOI会議開催内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県北</td> <td>23件</td> </tr> <tr> <td>県中</td> <td>29件</td> </tr> <tr> <td>県南</td> <td>8件</td> </tr> <tr> <td>会津</td> <td>141件</td> </tr> <tr> <td>南会津</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>相双</td> <td>19件</td> </tr> <tr> <td>いわき</td> <td>12件</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>236件</td> </tr> <tr> <td>県外</td> <td>104件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>340件</td> </tr> </tbody> </table>	AOI会議開催内訳		県北	23件	県中	29件	県南	8件	会津	141件	南会津	4件	相双	19件	いわき	12件	小計	236件	県外	104件	合計	340件	A
AOI会議開催内訳																																				
県北	23件																																			
県中	29件																																			
県南	8件																																			
会津	141件																																			
南会津	4件																																			
相双	19件																																			
いわき	12件																																			
小計	236件																																			
県外	104件																																			
合計	340件																																			

3 項目別評価 細目表 (2019年度計画)

第3期中期計画		2019年度計画		担当	法人自己評価									
項目	第2 地域貢献・東日本大震災等の復興支援に関する目標を達成するためにとるべき措置 3 復興支援に関する目標を達成するための措置	項目	第2 地域貢献・東日本大震災等の復興支援に関する目標を達成するためにとるべき措置 3 復興支援に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由									
					A	—	B	—	C	—	D	—	2019 評価	
<会津大学>		<会津大学>												
(1)	先端ICTラボ拠点活動の推進として、イノベーション創出のためのAOI会議の年間開催数300回、先端ICTラボクラウドの年間利用率60%を実現する。	(1)	AOI会議を会津地区に限らず中通りや浜通りでも実施するとともに、先端ICT技術の実証・実装を県内各地で展開し、AOI会議(KOI会議(郡山オープンイノベーション会議)、SOI会議(白河オープンイノベーション会議)含む)の開催300回、先端ICTラボクラウドの利用率60%を実現する。	124 復興支援	<p>県内の自治体、県内外の企業等との間で、AOI会議等を年間で340回開催した。なお、会津以外での開催は、中通り 60回(17.6%)、浜通り 31回(9.1%)、県外 104回(30.6%)となった。</p> <p>先端ICTラボクラウドの年間平均利用率は、45.1%となったが、2020年2月、3月は共同研究での大口案件獲得により70%超の利用率を確保した(当該案件は2020年2月から2020年9月まで継続)。</p>								B	
(2)	日本の先端技術をリードする企業や自治体との連携により、福島復興に向けた産業支援に取り組む。	(2)	IHIとの連携協定に基づく相馬工場でのデータ解析技術の開発支援、南相馬市との連携協定に基づくロボット技術に関する人材育成など、企業や自治体との連携による実証・開発支援で先端技術産業の振興を通じて本県の復興に貢献する。	125 連携支援 復興支援	<p>・福島県からの受託事業である、IHI相馬工場の生産効率化のためのビッグデータ解析モデル事業を引き続き実施し、先端技術産業の振興を通じて本県の復興に貢献した。</p> <p>・三菱マテリアル(株)、信越半導体(株)、アルパイン(株)といった県内に拠点を持つ企業と引き続き共同研究を実施し、産業支援を行うことで、本県の復興を推進した。</p> <p>・AOI会議を起点としたTIS(株)との共同研究に基づく異機種ロボットに関する研究事業や、南相馬市の高校生やテクノアカデミー浜の生徒を対象としたロボット人材育成事業により、実証・開発支援、人材育成を通じた先端技術産業の振興を図った。</p>								B	
(3)	県立医科大学や県警察本部と連携し、県民の健康管理やサイバー犯罪の防止に向けた人材育成などの取組を先端ICTラボを拠点として推進する。	(3)	先端ICTラボのデータセンター機能を活用した福島県立医科大学の県民健康調査データ管理システムに関する運用支援、サイバー演習講座の実施や県警本部が主催するサイバーセキュリティ講座の支援など、先端ICTラボ活用により、連携を推進する。	126 連携支援 復興支援	<p>・県立医科大学の県民健康調査データ管理に関する検討会議に参画し、アドバイスを行うとともに、県主催の学術研究目的のためのデータ提供に関する検討部会に参画した。</p> <p>・県健康づくり課、医大健康増進センターと福島健康データベースに関する共同事業の実施に向けた検討、2020年度から医大に3名の教員を派遣することが決定した。</p> <p>・本学教員1名が福島県警のサイバー犯罪対策アドバイザーの委嘱を受け、助言等を行っているほか、学生4名がサイバー防犯ボランティアの委嘱を受けるなど、福島県警のサイバー犯罪防止の取り組みに協力した。</p> <p>・先端ICTラボで開催された福島県警主催のサイバーセキュリティリーダー養成講座(受講者34名)に本学教員2名が講師として協力した。</p> <p>・先端ICTラボを活用して、サイバー攻撃対策演習講座(5日間、警視庁、県警、防衛装備庁といった官公庁のほか、大手情報通信会社などから20名が参加)を実施した。</p>								B	

3 項目別評価 細目表 (2019年度計画)

第3期中期計画		2019年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第2 地域貢献・東日本大震災等の復興支援に関する目標を達成するためにとるべき措置 3 復興支援に関する目標を達成するための措置	項目	第2 地域貢献・東日本大震災等の復興支援に関する目標を達成するためにとるべき措置 3 復興支援に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由								
					A	—	B	—	C	—	D	—	2019 評価
					A	2	B	6	C	0	D	0	
(4)	県内ICT企業と連携し、県外避難の方を含む県内女性を対象にICT技術習得と就労を一体的に支援する人材育成事業を実施する。	(4)	福島県情報産業協会との連携の下、県内企業への就労を目指す県内外の女性を対象に、e-learningによる在宅学習が可能な「女性プログラマ育成事業」を実施する。第2期生は102人、第3期生を募集中(2019年1月1日～2月28日)。	127 復興支援	第2期生(受講期間 2018.7.1～2019.6.30)102名に対し、学習機会の提供(3か月のeラーニング講座開設及びステージ3-2の4方部のスクーリング)を行った結果、前期(ステージ2まで)修了証書取得者58名、通期(全ステージ)修了証書取得者42名となった。また、福島県情報産業協会に加え、ふくしま生活・就職応援センターなどと連携した就職支援(ジョブマッチング)を2019年6月に実施した結果、県内IT企業等への57名就労を達成した。第3期生(受講期間 (2019.4.1～2020.3.31))104名に対し、学習機会の提供(12か月のeラーニング講座)、ステージ1,2,3-1及び3-2の4回(4又は2方部)のスクーリング)を行った結果、前期修了証書取得者47名、通期修了証書取得者22名となった。(2020.3.18現在) 就職支援については、2019年9月に企業等説明会及び2020年3月にSkypeを活用したジョブマッチングを実施した。								B
(5)	浜通り市町村や学校、国や県の復興関連機関等と連携し、会津大学発ベンチャーや地元企業と共に開発した技術の展開、人材育成を通して避難地域の復興に役立てる。	(5)	避難地域の市町村(教育委員会)、会津大学、学生、学生大学発ベンチャー企業が連携し、プログラミング等のICT技術を生かし、人材育成を図るとともに2020年度の小学校プログラミング教育必修化に向けた教育支援を行う。また、復興の現場である南相馬市や地元ロボット産業協議会と連携し、地元高校生や地元企業人に対して、「浜通りロボット人材育成事業」(ハード・ソフト両面からの研修会)を実施するなど、イノベーションコースト構想実現に向け人材育成を通して貢献する。	128 復興支援	女性プログラマ育成事業において、会津大学発ベンチャー企業などを講師とするブロックプログラミング体験講座による人材育成を実施した。この体験講座は、2020年度の小学校のプログラミング必修化を見据えた内容であり、浜通りからも2名(24名中)の受講生が参加し、ICT支援員となり得る人材を育成した。福島県と福島イノベーションコースト構想推進機構と連携協定を締結しているソフトバンク社とのAOI会議を踏まえ、「浜通りロボット人材育成事業(復興知事業)」において同社協力のもと、小高産業技術高校等の地元高校生約30名を対象に「Pepper」を活用したロボットプログラミング講習会を7回実施した。								B
(6)	浜通りの産業復興の柱である先端技術産業、特にロボット産業に関して、ソフトウェアを中心とする研究・技術開発や人材育成を通して福島の復興に貢献する。	(6)	ふくしまロボット産業推進協議会のロボット・ソフトウェア検討会により、ソフトウェアによる付加価値向上、ソフトウェアライブラリーによるソフトウェアの標準化、人材育成のための研修を通じ、復興に向けたICT人材を育成する。特にロボットテストフィールドの立地する浜通りの企業との連携を強化し、復興を支援する。さらに、2019年度には、ロボットテストフィールドに設置される「国際産学官共同利用施設」への入居を実現させ、福島復興の現場(ロボットテストフィールド)において、地元企業等との産学官連携によるロボット技術等先端ICT技術の実証・開発や人材育成、さらには2020年度開催されるワールドロボットサミット参加も視野に入れた取組など、イノベーションコースト構想実現に向け貢献する。	129 復興支援	本学教員が企画の段階から参画し、ロボット・ソフトウェア検討会を2回開催するなど、県内企業の技術力向上に取り組んだ。2019年9月には、福島ロボットテストフィールド(RTF)への入居を実現した。RTFを活用した産学連携活動としては、11月にRTFで開催した会津ロボットデュアルウェア研究会での研究会参加企業と地元企業との意見交換やRTF入居企業を対象としたソフトウェア相談会(2回実施)などを展開した。また、ICT人材育成として、浜通りロボット人材育成事業により、南相馬市の高校生等を対象とした研修会や講習会を13回開催した(受講者:約40名)。さらには、WRS2020開催に向けてRTFでの勉強会を開催(2回)したほか、出場する地元南相馬チームとの意見交換や技術的なアドバイス等を行い、イノベーションコースト構想の実現に不可欠なロボットに関する人材育成を行った。								A

3 項目別評価 細目表 (2019年度計画)

第3期中期計画		2019年度計画		担当	法人自己評価																													
項目	第2 地域貢献・東日本大震災等の復興支援に関する目標を達成するためにとるべき措置 3 復興支援に関する目標を達成するための措置	項目	第2 地域貢献・東日本大震災等の復興支援に関する目標を達成するためにとるべき措置 3 復興支援に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由																													
					A	—	B	—	C	—	D	—	2019 評価																					
				A 2 B 6 C 0 D 0																														
<短期大学部>		<短期大学部>																																
(7)	大熊町立大熊中学校の活動を施設、教育の両面から支援する。	(7)	「大熊町教育委員会との教育連携に関する協定」に基づき、大熊町立小・中学校へ講師を派遣するとともに、体育館、グラウンドなどの施設を開放する。	130 短大	<p>・大熊町立小・中学校からの要望に応じ、講師を派遣した。また、大熊中学校の行事、授業、部活動等のため体育館、グラウンド及びテニスコートを開放したほか、全生徒に図書館利用証を発行した。</p> <p>講師派遣実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2018</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> <th>2022</th> <th>2023</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>熊町・大熊小</td> <td>6件</td> <td>4件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>大熊中</td> <td>13件</td> <td>10件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table>								年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023	熊町・大熊小	6件	4件	件	件	件	件	大熊中	13件	10件	件	件	件	件	B
年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023																												
熊町・大熊小	6件	4件	件	件	件	件																												
大熊中	13件	10件	件	件	件	件																												
(8)	復興支援に関する地域と連携した活動を年間5件実施を目指す。	(8)	地域活性化センターを中心に、復興支援に関する地域連携機関(産官民学)との協働・連携事業5件実施を目指す。加えて、県内の避難指示解除が進み、会津地域における避難生活者数が減少してきていることから、今後の復興支援の在り方について検討する。	131 短大	<p>相双地区への派遣講座を主に実施し、復興支援の取組を推進した。今後の復興支援の在り方について検討した結果、派遣講座リストを被災市町村自治体に送付して本学の活動を広報し、被災市町村及び帰還住民を対象とした派遣講座や地域と連携した活動に取り組むこととなった。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>2018</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> <th>2022</th> <th>2023</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>復興支援に関する地域連携(産学官)との協働・連携事業</td> <td>5件</td> <td>12件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table> <p>※「地域実践研究事業」を含む(再掲)</p>								内容	2018	2019	2020	2021	2022	2023	復興支援に関する地域連携(産学官)との協働・連携事業	5件	12件	件	件	件	件	A							
内容	2018	2019	2020	2021	2022	2023																												
復興支援に関する地域連携(産学官)との協働・連携事業	5件	12件	件	件	件	件																												

3 項目別評価 細目表 (2019年度計画)

第3期中期計画		2019年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第3 管理運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置 (1) 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置	項目	第3 管理運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置 (1) 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由								
					A	7	B	28	C	3	D	0	2019 評価
					A	0	B	8	C	2	D	0	
A	0	B	7	C	1	D	0						
ア	組織運営方針を明文で定め、会津大学行動規範と合わせ、会議や研修の機会を活用して教職員に周知する。	ア	年度当初に行動規範を教授会やメールにより周知するとともに、組織運営方針を策定し、年度内に部局長会議や教授会で周知する。	132 総務	年度始めの教授会・部局長会議において、会津大学行動規範の遵守について説明したほか、3月に全教職員に対しメールにより周知するなど、徹底を図った。また、服務規律の厳正な保持について、適宜、メール等で注意喚起を行った。 新たに採用された教職員等に行動規範の文書の配布を行い周知に努めた。 また、県や他団体等における不祥事に際しては、その都度、不正、不祥事防止について、注意喚起を行った。 組織運営方針については、資料収集などを行い検討してきたが、年度内に定めることはできなかった。								C
イ	公立大学法人制度の趣旨を反映した規程を体系的に整備するとともに、不断の見直しに取り組みながら公正な法人運営・大学運営を行っていく。	イ	業務方法書の改正に伴う関係規程の整備を行う。	133 総務	業務方法書の改正に伴い、内部統制や情報リスク対策への取組強化を図るため、決裁規程の見直しを進めるとともに、情報セキュリティポリシーの策定等に係る検討組織を立ち上げた。 決裁規程(業務方法書第8条第1項関係) 情報セキュリティポリシー(業務方法書第17条第2項関係)								B
ウ	法令、規程に則って組織運営がなされているか毎年度テーマを定めて内部監査を実施する。	ウ	図書の適正管理をテーマに内部監査を実施する。	134 総務	図書の適正管理をテーマに内部監査を実施し、過年度に購入した図書から232件を抽出して確認した。※1月下旬実施								B
エ	毎年度、法人内部の組織、人員体制を運営状況に照らして検証し、必要な見直しを行う。	エ	組織、人員体制の点検を行い、その結果に基づき必要な見直しを行う。	135 総務	法人の採用方針に基づき、組織、人員体制の点検を行い、若年層を採用する目的のもと、大卒枠で募集をし1名採用した。								B
オ	教員はもとより、職員の採用に当たっても法令の定めに従いながら、公平かつ公正に募集し、採用試験を実施する。	オ	オ-1 教員は原則として国際公募により採用する。 オ-2 職員はハローワークを通じた公募を行い、法人として求める資質・能力を判定するための試験を実施して採用する。	136 総務	オ-1 国際公募により12名の教員を採用した。 オ-2 ハローワークやウェブサイトによる公募を行い、職員2名を採用した。								B
カ	全職員数に占める法人職員の割合を45%まで引き上げる。	カ	県派遣職員1名を法人職員に切り替え、法人職員の割合42%とする。	137 総務	県派遣職員1名を法人職員に切り替え、また、法人職員1名を増員した結果、法人職員の割合は42.3%(30/71)となった。								B
キ	事務職員の女性管理職を複数配置する。	キ	学内において多様な経験を積ませるとともに研修等を活用しながら管理職に登用できる女性職員の育成を図り、また、県に対しては女性管理職の派遣を求めていく。	138 総務	人事異動で様々な部署を経験させるとともに、公立大学協会主催の研修など各種研修に参加させ、女性職員の育成を図ったほか、2020年4月1日付けで、法人の女性職員1名を管理職に登用した。これにより、女性管理職は2名となった。 参加した研修(人数): 13講座(計63名)								B
ク	公立大学法人の運営を担う職員を育成するのにふさわしい研修体系を整備し、職務遂行能力を向上させていく。	ク	大学の運営に必要な専門的能力の向上を図るため、外部の各種研修などを利用しながら、大学の業務に適合した研修体系を構築し、実施可能なものから開始する。	139 総務	公立大学協会が主催する研修等に参加し、専門的能力の向上を図った。また、研修体系について見直しを行い、2020年度から新たな研修体系により各種研修を実施することとした。								B

3 項目別評価 細目表 (2019年度計画)

第3期中期計画		2019年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第3 管理運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置 (2) 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置	項目	第3 管理運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置 (2) 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由								
					A	—	B	—	C	—	D	—	2019 評価
					A	0	B	1	C	1	D	0	
ア	事務負担の軽減を図るため、会議の回数削減、時間短縮や手続きの省力化・システム化を積極的に推進する。	ア	会議資料の事前配布による説明時間の短縮とペーパーレス会議の継続による印刷事務の削減に取り組む。	140 総務 (短大)	部局長会議等で会議資料を事前に配布し説明時間の短縮を図ったほか、ipadを使用してペーパーレス化に取り組んだ。								
イ	会議における資料のペーパーレス化や簡素化などに積極的に取り組み、コピー用紙購入量の5%削減を目指す。	イ	ペーパーレス会議の継続や両面コピーの徹底、裏面リサイクルの推進などにより、コピー用紙購入量を前年比1%削減する。	141 施設 総務 (短大)	2019年度のコピー用紙購入量は、新型コロナウイルス感染症対策等に伴い、前年度比6.0%増の3,357,500枚となった。 (前年度購入量は、3,166,000枚)								C

3 項目別評価 細目表 (2019年度計画)

第3期中期計画		2019年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第3 管理運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	項目	第3 管理運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置		年度計画の達成状況及び評価の理由								
	2 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置		2 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置		A	—	B	—	C	—	D	—	2019 評価
	(1) 外部研究資金等の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置		(1) 外部研究資金等の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置		A	3	B	4	C	0	D	0	
ア	本学の施設を目的に応じて積極的に貸し出し、年間の施設使用料収入を会津大学先端ICTラボ及び産学イノベーションセンターは合計2,000万円、その他施設は300万円を目指す。	ア	ア-1 データセンターやカンファレンススペースなど先端ICTラボの施設稼働率を上げるとともに、UBICの研究開発室の利用率を上げ、年間使用料収入2,400万円を目指す。 ア-2 講堂、体育施設の外部利用を促進するため、本学WEBサイト等を活用して利用可能な施設を紹介し、年間使用料収入300万円を目指す。	142 総務 連携支援 学生支援 復興支援	ア-1 先端ICTラボは本学教員との共同研究を行う企業等によるプロジェクトルーム利用(満室)に加え、DCクラウドの大口径案件獲得やDCラックの新規利用があり、年間使用料収入は25,532千円(対前年度109%)、UBICは、研究開発室とブース型オフィスは満室利用となり、使用料収入は2,502千円(対前年度114%)で、合計28,034千円となり、年度計画を上回って達成した。 ア-2 会津大学ウェブサイト等の活用により、外部利用可能な施設の紹介に努めた。 新規での外部利用件数は増加傾向にあったが(講堂:2018年度22件⇒2019年度8件、講義棟:2018年度61件⇒2019年度81件)、新型コロナウイルス感染症対策により2月28日から外部貸出しを停止したことなどの影響もあり、使用料収入が減少した。 講堂等:2017年度2,451千円/2018年度3,272千円/2019年度2,714千円(※2020.3.31現在) 体育施設:220千円	A							
イ	知的財産をより多くのチャネルで社会に発信し、それらを活用する機会を増やし、使用許諾収入の増加につなげる。	イ	シーズ集の作成や展示会等における技術発信に加え、技術移転機関(TLO)との連携を行い、より多くの実施許諾契約の締結に繋げる。	143 連携支援 (短大)	2019年度版シーズ集を8月に発行。 東京、仙台、福島、郡山などで開催された技術展示会に参加。(合計9回参加。参加者は延べ約380人。) JST新技術説明会を開催。(2019年12月17日開催。参加者120人。) TLO(東北テクノアーチ)との連携による、技術移転契約に基づく実施許諾契約を1件、その他の実施許諾契約を1件の2件追加され、6件となった。 ※実施許諾契約件数6件(対象特許数9件)	B							

3 項目別評価 細目表 (2019年度計画)

第3期中期計画		2019年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第3 管理運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置 (1) 外部研究資金等の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置	項目	第3 管理運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置 (1) 外部研究資金等の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由								
					A	—	B	—	C	—	D	—	2019 評価
					A	3	B	4	C	0	D	0	
A	2	B	2	C	0	D	0						
ウ	学生支援や研究費の確保等のための寄附金受入れ制度を整備し、活用していく。	ウ	ウ-1 経済的理由により修学が困難な学生に対し、学生生活を支援するため、会津大学生生活支援寄附金の募集を開始する。寄附金を受け入れるに当たり、「会津大学生生活支援基金」を設置する。 ウ-2 奨学寄附金を活用した研究を支援する。	144 学生支援 連携支援 (短大)	ウ-1 経済的理由により修学が困難な学生に対し、学生生活を支援するため、2019年4月から大学が積極的な経済的支援を行えるよう「会津大学生生活支援基金」を設置し、会津大学生生活支援寄附金の募集を開始し、修学が困難な学生に対し、学内売店で使用できるプリペイドカードを支給した。 [実績]プリペイドカードの配付 31名(4大:16名、短大:15名) ウ-2会津若松市や民間企業等から7件、合計26,130千円の奨学寄附金を受け入れ、会津若松市からの寄附金を活用して宇宙情報科学研究センターの公募型共同研究やAiCTとの連携事業を実施した。	A							
			ウ-3 紅翔奨学金の活用方法や税制上の優遇措置について本学Webサイト等で広報し、寄附金を広く募る。〈短大〉	145 短大	紅翔奨学金の活用方法や税制上の優遇措置について本学Webサイト等で広報し、寄附金を広く募った。その結果、2019年度寄附金総額196,000円となり、前年度寄附金総額165,000円を上回った。 また、学生表彰規程に基づき、8名の学生に奨学金を支給した。	B							

3 項目別評価 細目表 (2019年度計画)

第3期中期計画		2019年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第3 管理運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置 (2) 経費の抑制に関する目標を達成するための措置	項目	第3 管理運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置 (2) 経費の抑制に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由								
					A	—	B	—	C	—	D	—	2019 評価
					A	1	B	2	C	0	D	0	
ア	会計事務を担う職員を対象とした勉強会等を通じて、コスト意識や経理事務に対する知識を深化させる。	ア	初任者研修において法人会計制度の研修を行うとともに、運営費交付金概算額算定や法人予算編成の時期などを捉えて、効果的に担当者説明会を開催する。	146 予算経理	<p>初任者研修会(4月)、運営費交付金算定に関する説明会(5月)、法人予算編成及び会計制度に関する説明会(11月)を計画どおり開催するとともに、制度改正に円滑に対応するための消費税に関する説明会(9月)を実施した。また、経理事務の更なる効率化と不適切な事務処理事案の発生防止を図るため、会計例規の改正や会計処理の改善に向けた担当者会議を開催(3月)した。</p> <p>さらに、予算経理係員の会計制度等に関する勉強会(年12回)を開催するなどOJTを積極的に進め、更なる職員の資質向上に取り組んだ。</p>								
イ	現状の財務会計システム等の問題点を抽出し、改善していく。	イ	改元や消費税の制度改正に対応したシステムに改修する。また、他法人のシステム仕様等の情報を活用しながら、次期システムへの更新に向けた改善計画を作成する。	147 予算経理	<p>2018年度に整理した財務会計事務に関する問題点を踏まえて、改元や消費税の制度改正に関するシステム改修(5月)を計画どおり実施するとともに、次年度に向けて、財務会計システムの更新を円滑に行うこと、システムのネットワーク化や事務処理フローの改善など更なる事務処理効率化を進めることを主眼に「財務会計システム更新計画」を9月に策定した。</p> <p>また、システムの更新に先駆け、本更新計画のうち、会計事務処理工程の改善に対応するためのシステム改修を本年度中(3月)に実施し、早期の事務処理効率化を実現した。</p> <p>さらに、前払金に係る会計処理の改善や現預金残高の照合に係る事務の適正化等運用面での合理化を積極的に進めた。</p>								A
ウ	財務状況分析を行い、その結果の活用策を研究する。	ウ	財務レポートを作成し、学内外へ分かりやすい情報を分かりやすく提供するとともに、本法人の財務を健全かつ効率的な状態に維持しつつ、将来を見据えた運営に役立てる。	148 予算経理	<p>財務レポートを計画どおり10月に作成し、本学ホームページで公表した。</p> <p>前年度よりも早期に完成したことで、次年度予算編成方針に繋げることができた。</p>								B

3 項目別評価 細目表 (2019年度計画)

第3期中期計画		2019年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第3 管理運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 3 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置 (1) 評価の充実に関する目標を達成するための措置	項目	第3 管理運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 3 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置 (1) 評価の充実に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由								
					A	—	B	—	C	—	D	—	2019 評価
					A	0	B	7	C	0	D	0	
A	0	B	5	C	0	D	0						
〈会津大学・短期大学部共通〉		〈会津大学・短期大学部共通〉											
ア	毎年度、年度計画の実施状況に対する自己点検・評価を各部署・部門ごとに行い、法人として実績報告書を取りまとめる。	ア	2018年度の年度計画の実施状況に関する自己点検・評価を各部署・部門で行い、法人内組織の評価室や外部有識者を含む審議会等において適切に審議の上、法人として実績報告書を取りまとめる。	149 計画広報 (短大)	2018年度計画に基づく取組の実施状況について、四大と短大の各部署・部門で自己点検・評価を行った上で、法人組織の評価室会議、外部委員を含む経営審議会で審議し、法人の役員会で実績報告書としてとりまとめた。 また、PDCAサイクルの下で、中期計画に掲げた取組の着実な目標達成を図るため、数値目標の中間進行管理を正式に実施し、審議会など法人内部の会議において10月に進捗状況を共有し、下半期の取組に生かした。								B
イ	毎年度の実績報告書を県に提出し、公立大学法人評価委員会による評価を受け、その結果に基づき改善していく。	イ	2018年度の実績報告書を2019年6月末日までにとりまとめて県に提出し、公立大学法人評価委員会による評価結果を踏まえ、必要な改善を各大学の運営に反映させる。	150 計画広報 (短大)	福島県公立大学法人評価委員会から2018年度実績実績報告書の評価を受けた。評価委員会では全体的に高く評価され(A評価項目44/169)、そのうち特に地域貢献・復興支援分野の取組が好評価を受けた(A評価項目13/27)。 その評価結果を踏まえ改善すべき点については、2019年度以降の取組に反映していくよう学内に改善を促した。								B
ウ	実績報告書及び評価結果は学内外に公表する。	ウ	実績報告書及び第三者機関の評価結果を会津大学と短期大学部の公式WEBサイトに掲示し、学内外に公表する。	151 計画広報 (短大)	2018年度業務実績報告書及び県公立大学法人評価委員会評価結果を会津大学と短期大学部の公式ウェブサイト上に速やかに掲示(9月上旬)して学内外に公表した。								B
エ	事務職員等に導入した人事評価制度は、すでに評価結果を給与等に反映させていることから、公平、公正、厳正に運用していく。	エ	事務職員等の人事評価に当たっては、制度の周知徹底と公平、公正、厳正な運用を行う。	152 総務	制度の周知徹底を図り、県の制度を準用して厳正な運用を行った。								B
オ	教員の業績評価制度については、評価項目や重みづけの見直し、システムの改善を積み重ね、制度の完成度を高めるとともに、評価結果の反映方法を構築する。	オ	教員業績評価の試行によるシステムの見直し等を行い、制度のブラッシュアップを進めるとともに、評価結果の反映方法について検討する。	153 総務 (OPM)	試行向け教員評価システムについての検討を行い、データの移行や入力などを進めた。								B

3 項目別評価 細目表 (2019年度計画)

第3期中期計画		2019年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第3 管理運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 3 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置 (2) 情報発信の推進に関する目標を達成するための措置	項目	第3 管理運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 3 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置 (2) 情報発信の推進に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由								
					A	—	B	—	C	—	D	—	2019 評価
					A	—	B	—	C	—	D	—	
ア	公立大学法人制度や情報公開制度に則り、適切な情報公開に努め、県民に対する説明責任を果たす。	ア	法人の年度計画や第三者機関の評価結果を始め、法令等に基づき公表すべき情報を適切かつ確実に公表する。	154 計画広報 (短大)	法人の2019年度計画、2018年度業務実績報告、県公立大学法人評価委員会評価結果など、法令に基づく公表情報を大学公式ウェブサイトに掲載し、年度計画を予定どおり実施した。								
イ	本学の教育、研究、産学連携、地域貢献などの優れた取組を外部の媒体等も活用しながら国内外に向けて積極的に発信し、本学の認知度を高めていく。	イ	教育、研究、産学連携、地域貢献など各分野における両大学の優れた取組や成果、先進的な活動等を、大学公式ウェブサイトなどのほか外部広報媒体も活用しながら国内外へ積極的に発信していく。	155 計画広報 (短大)	四大・短大の認知度を高めるため、はやぶさ2プロジェクトへの参加やICPC国際大学対抗プログラミングコンテスト世界大会への出場等の優れた研究・教育成果を始め、教員及び学生の表彰受賞や実践的活動、産学連携、地域貢献などの幅広い活動について、大学公式ウェブサイトや外部媒体を通じて積極的に情報発信し、年度計画を予定どおり実施した。								B

3 項目別評価 細目表 (2019年度計画)

第3期中期計画		2019年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第3 管理運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 4 その他業務運営に関する目標を達成するための措置 (1) 法令遵守に関する目標を達成するための措置	項目	第3 管理運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 4 その他業務運営に関する目標を達成するための措置 (1) 法令遵守に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由								
					A	—	B	—	C	—	D	—	2019 評価
					A	4	B	9	C	1	D	0	
A	1	B	1	C	0	D	0						
ア	教職員を対象に毎年法令遵守やハラスメント防止に関する研修会を開催する。	ア	4月に新規採用者・転入者対象、10月に研究者対象のコンプライアンス研修会を開催し、5月に教職員(主にハラスメント相談員)対象のハラスメントに関する研修会を開催する。 また、これらに加えて、科学研究費・研究倫理・ハラスメント合同説明会の別途開催、会津大学行動規範の教職員への周知により、コンプライアンスの徹底を図る。	156 総務 連携支援 (短大)	採用時新任者研修(4/16)、接遇研修(7/8)、コンプライアンス研修会(10/30)を開催したほか、年度始めの部局長会議(4/1)や教授会(4/17)等において行動規範の周知、徹底を図った。 教職員等を対象にJSPSのeラーニング教材「eL CoRE」を活用した研究活動におけるコンプライアンス研修を9-10月にかけて実施した。 研究倫理に関するチェックシートの見直しや相談体制整備のため研究倫理委員会の定期開催化(2020年2月から)といった制度の見直しを行った。								A
イ	管理職による職員面談を適時に実施し、職員の状況を把握する。	イ	管理職による職員面談を年3回以上実施する。	157 総務 (短大)	人事評価時など、6・10・3月の定例的な面談のほか、適時に面談を行い、職員の心身の不調等の早期発見やその後のフォローに努めた。 また、不祥事案の発生を受け、全事務職員を対象としたコンプライアンス研修(10/30)やメンタルヘルス研修(11/25)を開催し、再発防止に取り組んだ。								B

3 項目別評価 細目表 (2019年度計画)

第3期中期計画		2019年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第3 管理運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 4 その他業務運営に関する目標を達成するための措置 (2) 施設設備や情報通信基盤の整備活用等に関する目標を達成するための措置	項目	第3 管理運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 4 その他業務運営に関する目標を達成するための措置 (2) 施設設備や情報通信基盤の整備活用等に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由								
					A	—	B	—	C	—	D	—	2019 評価
					A	—	B	—	C	—	D	—	
ア	安全、安心、快適な教育・研究環境を継続して提供できるよう、施設・設備の最適化を図りながら、長期保全計画に基づき、改修・維持管理を効率的に実施する。	ア	長期保全計画に基づき策定している施設修繕計画により、施設・設備の計画的・効率的な修繕、維持管理を行う。 (実施予定) 学生ホール、研究棟北棟、管理棟の屋上防水改修工事、研究棟エレベーター更新工事、講堂吊物機構改修工事、短期大学部外構舗装改修工事ほか また、現在の長期保全計画は、第3期中期計画期間(2023年度)までの計画であるため、大学施設全体の中長期的な長寿命化計画の策定に着手し、短期大学の長寿命化計画を策定する。【再掲】	158 施設 (短大)	当初計画していた学生ホール、研究棟北棟、管理棟の屋上防水改修工事、研究棟エレベーター更新工事、講堂吊物機構改修工事、短期大学部外構舗装改修工事等を実施し、経年劣化が進む施設の改修を行ったほか、四大構内の施設案内を刷新し、一般(学外)の利用者にもわかりやすい構内案内を整備し、年度計画を上回って実施した。 現在の長期保全計画(2023年度まで)に代わる、大学施設全体の長寿命化計画の策定に着手し、短期大学の長寿命化計画を策定した。【再掲】	A							
イ	老朽化が著しい短期大学の学生寮の改築等を計画的に進める。	イ	老朽化した学生寮を長期に利用し、入寮生の生活環境の改善を図れるよう必要な改修等を実施する。 (実施内容) 換気扇設置、厨房改修、ハウスクリーニングほか	159 施設 (短大)	老朽化した短大学生寮を長期に利用し、入寮生の生活環境の改善を図れるよう、当初の計画のとおり必要な改修等を実施した。 (実施内容) 換気扇設置、厨房改修、ハウスクリーニングほか	B							
ウ	大学運営や最先端の教育研究を支える情報通信基盤の整備を計画的に進めるとともに、十分なセキュリティ対策を実施する。	ウ-1	新たな学務システムの2020年度更新に向けワーキンググループで要件を検討し、教育・研究で必要となる情報サービスの強化やセキュリティにも配慮した情報共有等の環境を提供するシステムの構築を行う。〈四大〉	160 総務 ISTC	2020年10月に学務システム更新を予定しており、教育・研究で必要となる情報サービスについて、学務システムでの対応について検討を行い構築を計画的に進めている。 また、情報セキュリティポリシーの策定等に係る検討組織を立ち上げた。	B							
		ウ-2	作問業務に関わるICT機器の利用方法を見直し、情報保全の堅牢化を図る。また、教職員のセキュリティに対する意識を高める啓発活動も実施する。〈短大〉	161 短大	今年度流行したマルウェア「Emotet」について、教職員へ迅速に注意喚起と対応方法を周知するとともに、訓練メールによるセキュリティ意識の向上を図った。 また、作問業務に関わるデータの保存方法についてNASを用いた運用手段を検討したが、現行のUSBメモリを用いた方法よりも堅牢性に問題が生じることが明らかになったため、USBメモリの利用を継続することにした。	B							

3 項目別評価 細目表 (2019年度計画)

第3期中期計画		2019年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第3 管理運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 4 その他業務運営に関する目標を達成するための措置 (2) 施設設備や情報通信基盤の整備活用等に関する目標を達成するための措置	項目	第3 管理運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 4 その他業務運営に関する目標を達成するための措置 (2) 施設設備や情報通信基盤の整備活用等に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由								
					A	—	B	—	C	—	D	—	2019 評価
					A	—	B	—	C	—	D	—	
エ	附属図書館の利用環境整備や電子情報コンテンツの安定的な提供、学術リポジトリによる持続的な学術情報発信を行う。	エ	<p>エ-1 限りある館内スペースを有効活用し、快適な利用環境を維持するとともに、講義内容に密接した学術書、電子ジャーナル及びデータベースの整備や学術リポジトリへのコンテンツ登録などを通じ、様々な学術情報資源の提供を行う。 (四大)</p>	162 ISTC	<p>利用環境整備の一環として、館内和書53,567冊の蔵書点検、蔵書の配架調整やレイアウトの工夫、年11回の図書テーマ展示などを行った。また、学生リクエスト図書を募集するイベントの開催や教員への雑誌等購入優先度調査などにより、学生・教職員のニーズを踏まえた蔵書構築や電子リソースを提供するとともに、学術リポジトリにより本学の研究成果(13件うち博士論文8件)を学内外に発信した。</p> <p>さらに、司書による文献検索講座や外部講師によるScopus講習会を実施し、学術コンテンツの利用促進に努めた。その結果、電子リソースの利用実績においては、Scopus(文献検索データベース)の利用回数(2018年:2,718回→2019年:3,380回 *暦年で算出)が24.4%増加した。特に、IEEE IEL(電子ジャーナルパッケージ)の全文閲覧件数(2018年:26,871件→2019年:37,302件 *暦年で算出)は38.8%増加した。</p>	A							
			<p>エ-2 図書館の収蔵図書の適正化に向けた除却規程の整備など狭隘化の対策を進める。短期大学部学術機関リポジトリを適切に管理・運用する。(短大)</p>	163 短大	<p>図書館の一層の利用促進を目的に、図書館改修検討会を立ち上げ、図書館見学やワークショップ及び教職員勉強会を開催し、学生等のニーズを把握し、図書館のあるべき姿を検討しながら改修案(デザイン案)を作成した。</p> <p>電動書架は9月末に導入し順調に運用している。</p> <p>「会津大学短期大学部附属図書館除籍要領」を策定し、除籍候補書籍を整理し、長期的な計画に基づく除籍を開始した。</p> <p>昨年度に引き続き、電子化以前の研究紀要論文の一部電子化を継続して行い、リポジトリ上で公開した。2019年1月から12月の本学リポジトリへの検索件数は1,382件、閲覧件数は10,263件であった。</p>	A							

3 項目別評価 細目表 (2019年度計画)

第3期中期計画		2019年度計画		担当	法人自己評価																						
項目	第3 管理運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 4 その他業務運営に関する目標を達成するための措置 (3) 健康管理・安全管理に関する目標を達成するための措置	項目	第3 管理運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 4 その他業務運営に関する目標を達成するための措置 (3) 健康管理・安全管理に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由								2019 評価														
					A	—	B	—	C	—	D	—															
					A	0	B	5	C	1	D	0															
ア	学生・教職員の健康診断の受診率向上に取り組み、毎年度、受診率100%を目指す。	ア	<p>ア-1 四大及び短大教職員の健康診断受診率100%を目指す。さらに要精検該当者においても、未受診者に対し所属長が定期的に状況確認(声かけ)するなど、再検査受診率についても100%を目指す。</p> <p>ア-2 四大学生に対する健康診断受診の積極的な呼びかけを始め、未受診者に対しては、外部機関での受診促進や授業期間内における健診実施日等の追加設定を行うなど、更に学生が受診しやすい環境を整え、受診率100%を目指す。</p> <p>ア-3 短大学生に対して、ガイダンスやメールでの健康診断受診の積極的な呼びかけを行うとともに、予備日での受診、外部機関での受診の呼びかけを行うなど広報・周知に努め、受診率100%を目指す。〈短大〉</p>	164 総務 学生支援	<p>[総務] ア-1 教職員に対しては学内にて実施する日時をメールにて何度も周知を行ったほか、未受診に対しては学外での受診を促した。また、要精検該当者に対しても所属長から声かけを行い、再検査受診を促した。 四大教職員の健康診断受診率92.5% ※2020.3.31現在 (参考)2018年度実績 94.1% 再検査受診率 45.9%(うち事務職員65.9%)</p> <p>[学生支援] ア-2 四大学生に対する健康診断受診の積極的な呼びかけを始め、未受診者に対しては、外部機関での受診促進や授業期間内における健診実施日等の追加設定を行うなど、更に学生が受診しやすい環境を整えた結果、受診率が過去最高の90.7%となった。 (参考)2018年度実績88.3%</p>	C																					
				165 短大	<p>学生については休学者を除く在籍者313名のうち、健康診断全項目受診者308名(全項目受診率98.4%)。なお、全項目未受診者は0名。 学生にメールやガイダンス等で周知したほか、未受診者には予備日での受診や外部機関での受診の呼びかけを行うなど広報・周知に努めた。 教職員にメールや会議等で周知したほか、未受診者へ個別に呼びかけを行った。 教職員受診率 100.0% 要精検未受診者に対しては、昨年度同様、所属長から受検状況の確認を行い、受検をするよう促した。 要精検該当者受診率 69.2%</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>2018</td> <td>2019</td> <td>2020</td> <td>2021</td> <td>2022</td> <td>2023</td> </tr> <tr> <td>学生</td> <td>97.8%</td> <td>98.4%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>教職員</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023	学生	97.8%	98.4%					教職員	100.0%	100.0%					B
年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023																					
学生	97.8%	98.4%																									
教職員	100.0%	100.0%																									
イ	メンタルヘルスチェックを実施し、教職員の心のケアに活用していく。	イ	メンタルヘルスチェックの結果を集計・分析し、衛生委員会において検討したうえで各部署へ周知し、状況の把握等に活用する。	166 総務 (短大)	<p>全教職員を対象に2019年10月28日～11月15日にかけてメンタルヘルスチェックを実施し、その結果について分析、衛生委員会において検討し、3月に各部署へ周知した。 また、職員自身がメンタルヘルスの基本を学習するとともに、メンタルヘルスチェック結果の活用等を図るため、12月にメンタルヘルスセミナーを開催した。</p>	B																					

3 項目別評価 細目表 (2019年度計画)

第3期中期計画		2019年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第3 管理運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 4 その他業務運営に関する目標を達成するための措置 (3) 健康管理・安全管理に関する目標を達成するための措置	項目	第3 管理運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 4 その他業務運営に関する目標を達成するための措置 (3) 健康管理・安全管理に関する目標を達成するための措置		年度計画の達成状況及び評価の理由								
					A	—	B	—	C	—	D	—	2019 評価
					A	0	B	5	C	1	D	0	
ウ	防災、防犯設備の常時点検や警備体制の堅持により、安全管理体制を維持する。	ウ	防災、防犯設備の法定点検に加えて担当職員自らが自主点検を実施することにより、セキュリティの確保に努める。	167 総務 (短大)	施設の定期点検のほか、日常保全パトロールを実施し安全管理体制を維持した。								
エ	大学内で発生するけがや事故などの未然防止と被害の最小化を図るため、マニュアルの整備や体制の構築に取り組む。	エ	施設や設備を随時巡回・点検するほか、対応マニュアルを教職員・学生に周知する。	168 総務 (短大)	日常保全パトロールを実施したほか、大学HPに対応マニュアルを掲載し教職員・学生に周知した(3月)。								B
オ	災害発生時に迅速な行動が可能となるよう全学的な防災訓練を実施していく。	オ	過去の訓練の実施状況を検証して見直しを行い、学生と教職員が合同で参加する防災訓練を実施する。	169 総務 (短大)	学内の防災意識の高揚を図るため、過去の訓練の実施状況を検証し、初期消火班の訓練内容を変更(消火班のみ現場で実施するのではなく、学生や教職員が集合した場所で消火器訓練を実施)するなど、全学生及び全教職員を対象に2019年10月31日に消防防災訓練を実施した(参加者250名)。併せて、AED講習会を実施した。								B

3 項目別評価 細目表 (2019年度計画)

第3期中期計画		2019年度計画		担当	法人自己評価								
項目	第4 その他の記載事項	項目	第4 その他の記載事項		年度計画の達成状況及び評価の理由								
					A	—	B	—	C	—	D	—	2019 評価
					A	—	B	—	C	—	D	—	
1	予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画(別紙)	1	予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画 ※ 別途作成	予算経理	財務諸表及び決算報告書(別紙)								
2	短期借入金の限度額 (1) 短期借入金の限度額 8億円 (2) 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延、事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることも想定される。	2	短期借入金の限度額 (1) 短期借入金の限度額 8億円 (2) 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延、事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることも想定される。	予算経理	なし。								-
3	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 該当なし。	3	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 なし。	総務予算課	なし。								-
4	剰余金の使途 決算において剰余金が発生した場合は、教育、研究の質の向上並びに組織運営及び施設・設備の改善に充てる。	4	剰余金の使途 決算において剰余金が発生した場合は、教育・研究の質の向上並びに組織運営及び施設・設備の改善に充てる。	予算経理	2019年8月30日付けで県の承認を受け、教育研究向上・組織運営改善積立金に繰入し、翌期以降、目的積立金の趣旨に沿った経費に充てる。								-
5	県の規則で定める業務運営に関する事項 (1) 施設及び設備に関する計画 ア 第3-4-(2)-アに掲げた長期保全計画に基づき、「施設修繕計画」を定めて計画的に修繕を実施する。 イ 老朽化が著しい短期大学の学生寮の改築等を計画的に進める。【再掲】 (2) 人事に関する計画 ア 第1-1-(3)に掲げた措置を適切に実施し、優秀かつ多様な人材を集める。 イ 第3-3-(1)-オに掲げた業績評価制度を早期に構築するとともに、反映方法の検討を進める。 ウ 事務職員の採用、育成、昇任等に関する基本方針を定め、これに基づき適切に人事管理を行う。 (3) 積立金の使途 第1期、第2期中期目標期間繰越積立金及び教育研究向上・組織運営改善目的積立金については、教育、研究の質の向上並びに組織運営及び施設・設備の改善の財源に充てる。 (4) その他法人の業務運営に関し必要な事項 なし。	5	県の規則で定める業務運営に関する事項 (1) 施設及び設備に関する計画 ア 第3-4-(2)-アに記載のとおり イ 第3-4-(2)-イに記載のとおり (2) 人事に関する計画 ア 第1-1-(3)-エ、キ及びクに記載のとおり イ 第3-3-(1)-オに記載のとおり ウ 法人職員については、「法人職員の採用方針」により新規学卒者と実務経験のある社会人からバランスよく計画的に採用を行っていく。 (3) 積立金の使途 第1期、第2期中期目標期間繰越積立金及び教育研究向上・組織運営改善目的積立金については、教育、研究の質の向上並びに組織運営及び施設・設備の改善の財源に充てる。 (4) その他法人の業務運営に関し必要な事項 なし	総務 施設 予算経理 (短大)	(1) 施設及び設備に関する計画 第3-4-(2)-ア及び第3-4-(2)-イに記載のとおり、計画的に実施した。 (2) 人事に関する計画 ア 第1-1-(3)-エ、キ及びクに記載のとおり イ 第3-3-(1)-オに記載のとおり ウ 2019年度については新規学卒者を対象とした採用試験を実施し、1名を採用した。 (3) 積立金の使途 教育研究及び施設整備に係る業務に充当した。 松長公舎(D棟)給水・給湯配管更新工事(四大) 外構舗装改修工事(短大) ほか 財源: 目的積立金 実績: 154百万円								-
6	収容定員 (別表)	6	収容定員 <会津大学>		収容定員・収容人数・定員充足率(別紙)								-

(別表) 収容定員

【会津大学】

学部、研究科名	収容定員 (a) (人)	収容現員 (b) (人)	定員充足率 (b)/(a)×100 (%)
コンピュータ理工学部 コンピュータ理工学科	960	1,077	112.2
学士課程 計	960	1,077	112.2
コンピュータ理工学研究科 コンピュータ・情報システム学専攻 (博士前期課程)	200	143	71.5
情報技術・プロジェクト・マネジメント 専攻 (博士前期課程)	40	3	7.5
修士課程 計	240	146	60.8
コンピュータ理工学研究科 コンピュータ・情報システム学専攻 (博士後期課程)	30	46	153.3
博士課程 計	30	46	153.3

【会津大学短期大学部】

学科名	収容定員 (a) (人)	収容現員 (b) (人)	定員充足率 (b)/(a)×100 (%)
産業情報学科	120	130	108.3
食物栄養学科	80	81	101.3
幼児教育学科	100	100	100.0
計	300	311	103.7

※収容現員は、2020年5月1日現在の在籍者数を記載している。